

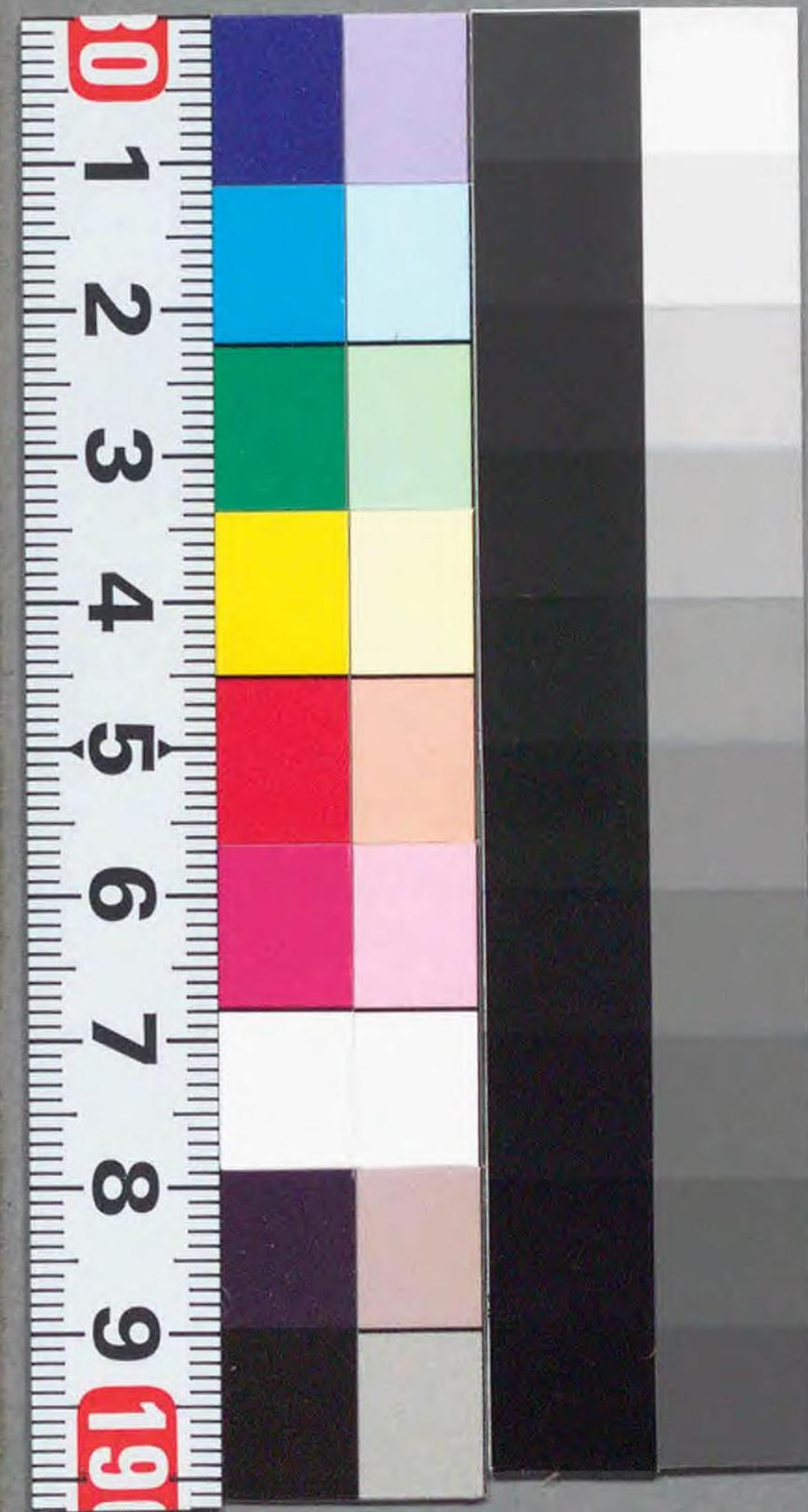
CZ-479-01



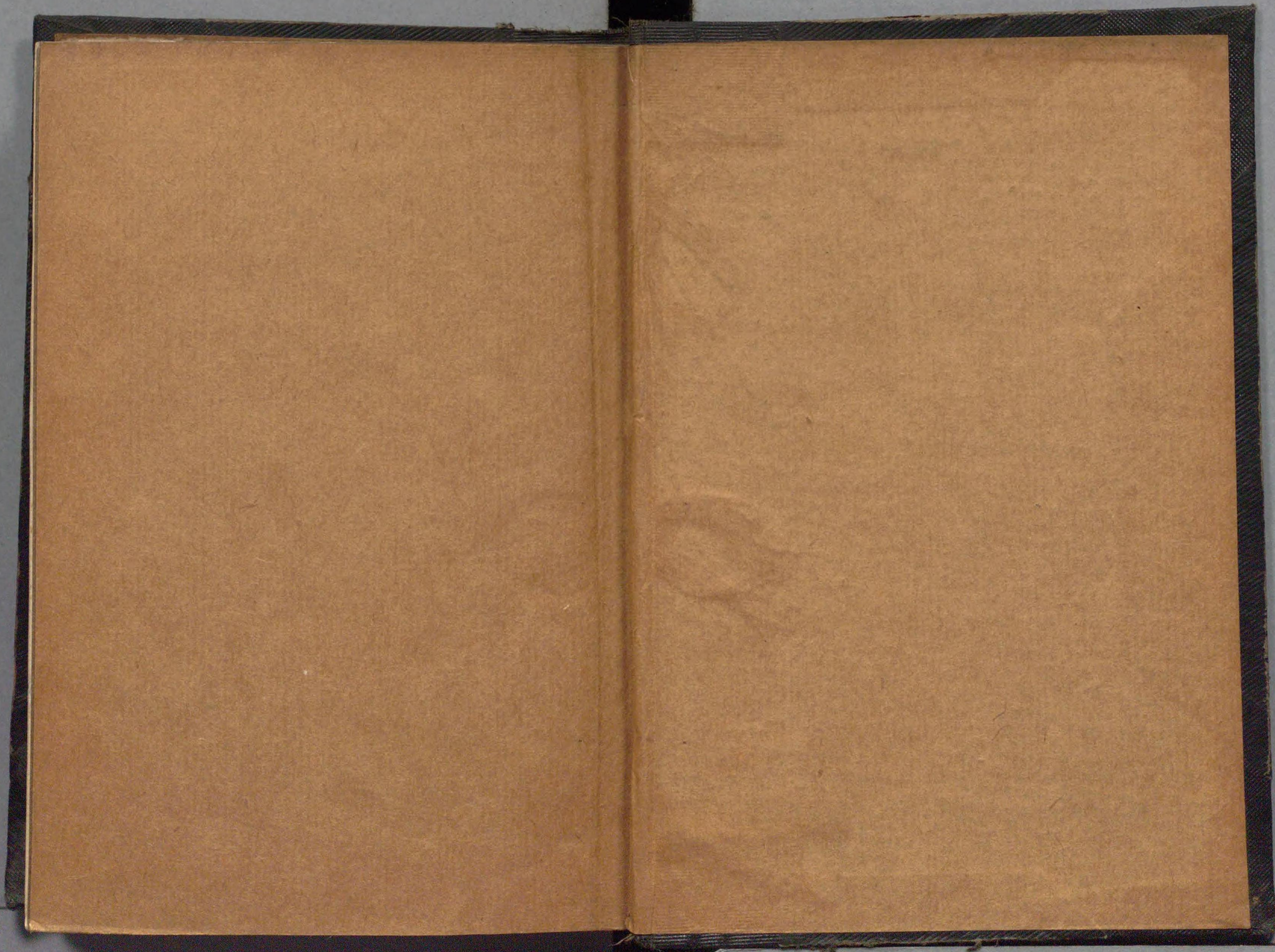
\*1200901599464\*

14.7  
446

禁電子式複写





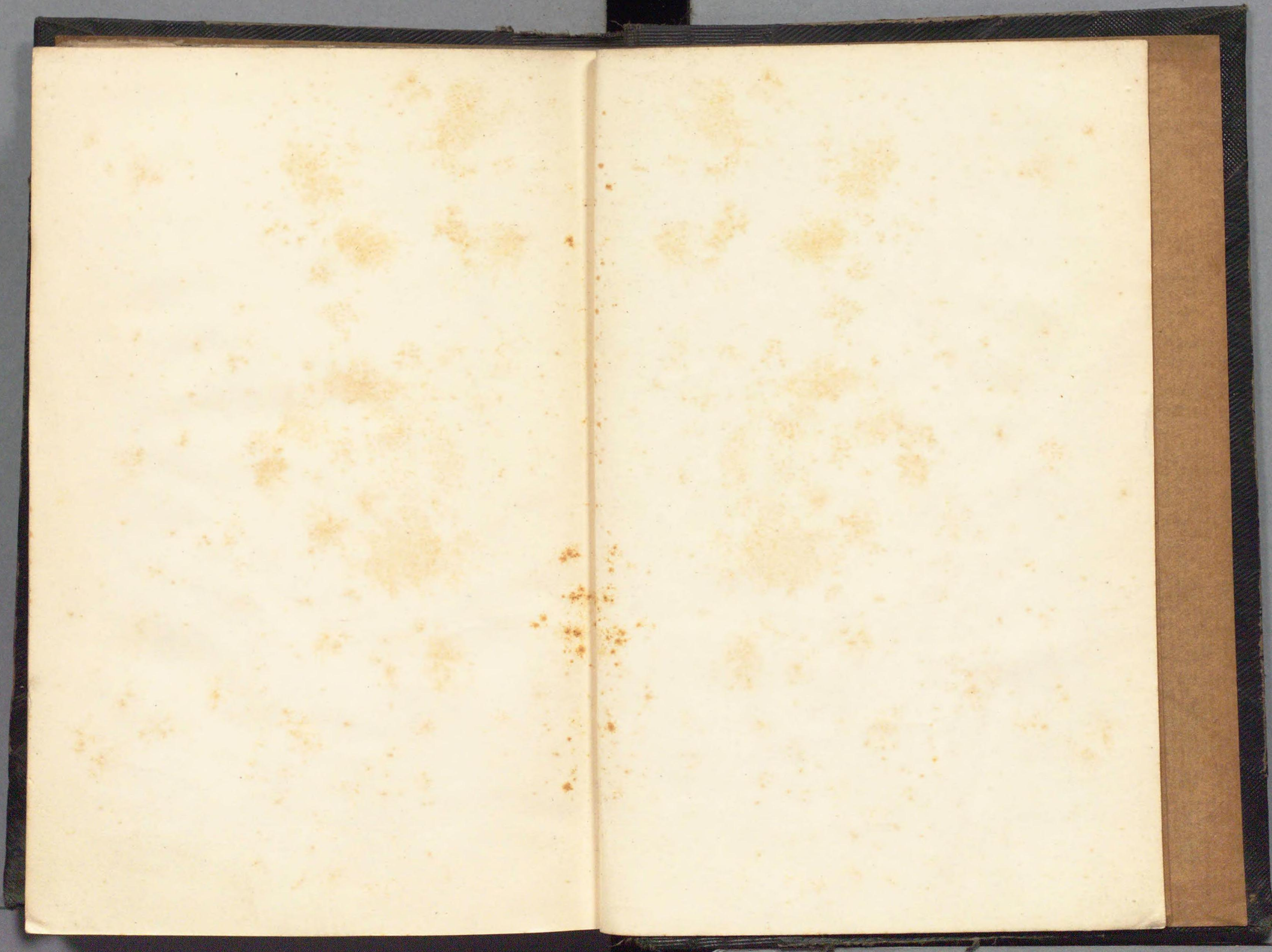




港に関する法規

451

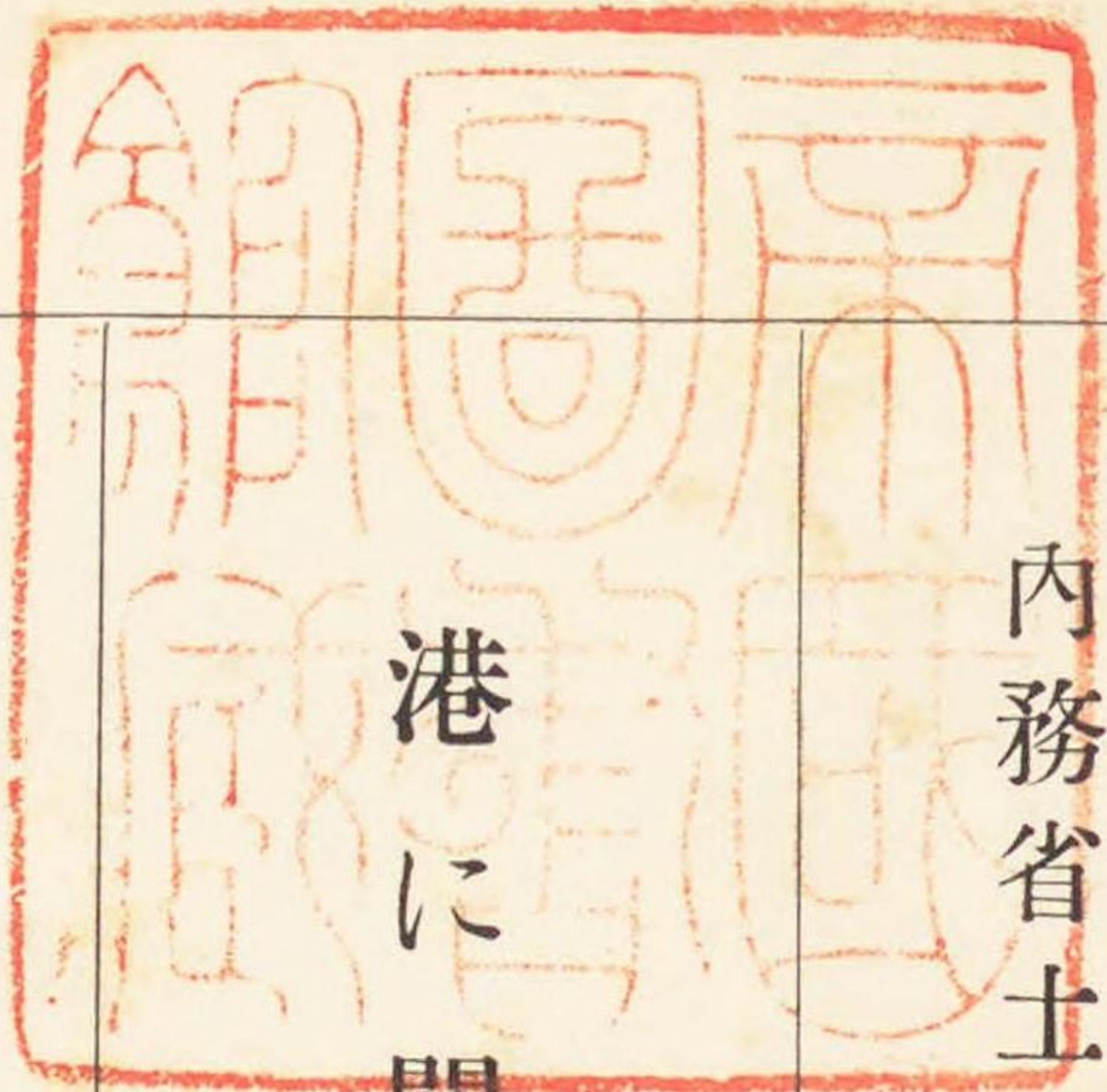






内務省土木局編纂

港に關する法規



港  
灣  
協  
會



CZ  
479  
01

# 港に関する法規目次

147-446

一 公有水面埋立法 <small>(大正十年四月九日法律第五七號)</small> .....	一頁
一 公有水面埋立法施行期日ノ件 <small>(大正十一年四月八日勅令第一九三號)</small> .....	一六
一 公有水面埋立法施行令 <small>(大正十一年四月八日勅令第一九四號)</small> .....	一六
一 公有水面埋立法施行令第三十二條第一項第二號及第四號ニ依ル河川港灣指定ノ件 <small>(大正十一年四月八日內務省告示第八〇號)</small> .....	三四
一 公有水面埋立ニ關スル件 <small>(大正十一年四月二十日發土第一一號)</small> .....	三七
一 公有水面埋立ニ關スル取扱方ノ件 <small>(大正十一年四月二十日發土第三五號)</small> .....	三六
一 同件 <small>(大正十二年一月十日發土第二號)</small> .....	四四
一 公有水面埋立竣功期間伸長ニ關スル件 <small>(大正十三年五月二日發甲第一〇號)</small> .....	四五
一 公有水面埋立ニ關スル件 <small>(大正十三年九月十日發甲第二四號)</small> .....	四六
一 公有水面埋立免許願書受理報告ノ件 <small>(大正十四年十月七日發土第四〇號)</small> .....	四六
一 公有水面埋立免許ノ拒否ニ關スル報告ノ件 <small>(昭和二年五月二十七日發甲第一六號)</small> .....	四六



- 一 公有水面埋立免許命令書ニ關スル件 (大正十四年八月三日發土第二八號) ..... 四七
- 一 公有水面無願埋立取締ニ關スル件 (大正十四年十一月十六日發甲第二九號) ..... 四九
- 一 港灣工事並公有水面埋立等處理方ニ關スル件 (大正十四年十一月二十五日發土第五一號) ..... 五〇
- 一 海面埋立沿海工事稟議書ニ添附スヘキ圖面ノ件 (關係縣知事宛、土木局長通牒) ..... 五〇
- 一 公有水面埋立ニ關スル事務ヲ土木出張所長ニ分掌ノ件 (明治四十年十月二十四日來第一二四號ノ内) ..... 五〇
- 一 公有水面埋立ニ關スル事務ヲ土木出張所長ニ分掌ノ件 (大正十一年五月四日發土第四三號) ..... 五一

一 開港區域内ニ於ケル水面埋立其他土木工事施行ニ關シ所轄稅

- 關ヘ協議方ノ件 (大正二年一月十一日) ..... 五二
- 一 公有水面埋立及港灣工事施行協議方ニ關スル件 (昭和三年三月五日) ..... 五三
- 一 開港區域内ニ於ケル埋立其他土木工事ニ關スル取扱方ノ件 (內務省訓第二三九號) ..... 五三
- 一 同件 (明治三十五年十月二十七日原甲第二五〇號) ..... 五三

一 同件 (明治三十八年四月十九日往第三九四一號) ..... 五三

- 一 開港區域内ニ於ケル埋立其他土木工事ニ關シ稅關ニ協議方ノ件 (大正元年十二月二日往第一二四五九號) ..... 五三
- 一 同件 (大正二年一月十一日土第一二四七號) ..... 五三

一 沿海工事施行ノ際協議方ニ關スル件 (大正十二年七月四日) ..... 五四

- 一 同件 (大正十三年七月十八日外土第二一號) ..... 五六
- 一 海面又ハ海岸ニ於ケル土木工事ノ施行ニ付海軍省ニ協議手續ニ關スル件 (東京府知事宛、土木局長通牒) ..... 五六
- 一 海面又ハ海岸ニ於ケル土木工事ノ施行ニ付海軍省ニ協議手續ニ關スル件 (明治三十八年八月二十二日土甲第四〇號) ..... 五六
- 一 海面又ハ海岸ニ於ケル土木工事ノ施行ニ付海軍省ニ協議手續ニ關スル件 (明治三十八年九月二十日官房第三五八二號) ..... 五七
- 一 海面埋立等沿海工事施行ノ際ニ於ケル協議方ニ關スル件 (明治四十四年四月二十九日土第九六五號) ..... 五六
- 一 海面埋立等沿海工事施行ノ際ニ於ケル協議方ニ關スル件 (大正元年十月二十四日官房第九二一號) ..... 五九



- 一同 件(大正元年十一月二十五日土第八六九號).....七〇
- 一 海面埋立等沿海土木工事施行ノ際ニ於ケル協議方ニ關スル件  
 (大正元年十二月十二日官房第九二一號ノ三).....七一
- 一同 件(大正二年一月十一日土第八六九號).....七一
- 一 鹽田ノ目的ヲ以テスル土地水面ノ貸付使用又ハ埋立等ニ關スル取扱方ノ件  
 (明治三十八年四月二十六日土甲第一八號).....七二
- 一同 件(明治四十二年四月十日藏甲第六六號).....七二
- 一同 件(各地方長官宛、地理課長、土木局長通牒).....七二
- 一同 件(大正四年九月十四日藏土第一號).....七三
- 一同 件(各地方長官宛、地理課長、土木局長通牒).....七三
- 一 航路標識海面埋立其他艦船航泊ニ關係アル海岸建設物設廢ノ場合水路部へ通報ノ件  
 (明治三十年一月八日).....七四
- 一同 件(海軍省訓令官房第二九號).....七四
- 一同 件(明治三十九年十二月十二日官房第四八二九號).....七五
- 一 海面埋立岸線變更等ニ關スル件(大正十年六月十八日).....七五
- 一 北海道廳長官、沿海府縣知事宛、海軍次官通牒.....七五
- 一 北海道廳長官、沿海府縣知事宛、水路部長通牒.....七五
- 一 關門海峽ニ關スル埋立其ノ他工事處理方ノ件  
 (大正三年五月十一日田土第一七號).....七六
- 一同 件(大正十年十月二十九日發土第九三號ノ内).....七六
- 一同 件(福岡、山口兩縣知事宛、土木局長通牒).....七六
- 一同 件(大正十一年五月十九日發土第五六號).....七七
- 一同 件(福岡、山口兩縣知事宛、土木局長通牒).....七七

- 一 公有水面埋立取扱方疑義ノ件(大正十一年五月十八日土第二八九一號).....七六
- 一同 件(山口縣知事宛、土木局長回答).....七六
- 一同 件(大正十二年四月二十七日乙第一四號).....七六
- 一 公有水面埋立法ニ關スル疑義ノ件(大正十一年五月八日土第三四三三號).....八〇
- 一同 件(愛媛縣知事宛、土木局長回答).....八一
- 一同 件(大正十二年五月十七日十一乙第七號).....八一
- 一 公有水面埋立ニ關スル件(大正十二年三月二十四日土第二〇五二號).....八二
- 一同 件(大分縣知事宛、土木局長回答).....八二
- 一 公有水面埋立法適用疑義ノ件(大正十二年九月二十日土第四一二三號).....八三
- 一同 件(熊本縣知事宛、土木局長回答).....八三



- 一 公有水面埋立免許料ノ歸屬ノ割合ニ關スル件  
(大正十二年八月二十日兵士第四二九三號) 兵庫縣知事照會 ..... 八三
- 一同 件 (大正十三年七月十一日乙第六七七號) 兵庫縣知事宛、土木局長回答 ..... 八四
- 一 公有水面埋立出願處理ニ關スル件  
(昭和二年九月十二日兵士河第一一二五號) 兵庫縣知事照會 ..... 八五
- 一同 件 (昭和三年二月二十二日兵士第一八號) 兵庫縣知事宛、土木局長回答 ..... 八六
- 一 港灣修築施業中ニ屬スル埋立地ヲ一時使用セシムル件  
(昭和二年七月二日神第四八三號) 神戶土木出張所長照會 ..... 八七
- 一同 件 (昭和三年二月二日二出第四四〇號) 神戶土木出張所長回答 ..... 八七
- 一 公有水面埋立ニ關スル疑義ノ件 (大正十五年六月十一日土第三九五號) 千葉縣知事照會 ..... 八八
- 一同 件 (昭和四年一月十五日十五甲第七號) 千葉縣知事宛、土木局長回答 ..... 八八
- 一 公有水面埋立取扱方ニ關スル件 (昭和三年一月十八日土第三一四號) 静岡縣知事照會 ..... 八九
- 一同 件 (昭和三年十月九日靜土第九九號) 静岡縣知事宛、土木局長回答 ..... 八九
- 一 公有水面埋立權利讓渡ニ關スル件 (昭和二年十月二十五日土第六一六號) 和歌山縣知事照會 ..... 九〇

- 一同 件 (昭和三年十一月七日和土第二八號) 和歌山縣知事宛、土木局長回答 ..... 九〇
- 一 公有水面埋立ニ關聯スル護岸等ノ敷地水面使用ノ手續省略方ノ件  
(大正元年十一月十六日土第七八八號ノ内) 各省、鐵道院宛、内務次官通牒 ..... 九一
- 一同 件 (大正元年十一月十六日土第七八八號ノ内) 各地、方長官宛、土木局長通牒 ..... 九一



一 運河法 (大正二年四月九日) ..... 九三  
(法律第一六號)

一 運河法施行期日ノ件 (大正二年十一月二十五日) ..... 九六  
(勅令第三〇五號)

一 運河法施行規則 (大正二年十一月二十八日) ..... 九九  
(內務省令第一七七號)

一 運河開設免許申請方ノ件 (大正二年十二月一日) ..... 一〇八  
(內務省訓令第七三二號)

一 運河法第十條ニ關スル疑義ノ件 (大正五年十一月二日) ..... 一〇八  
(土第五六五三四號)

一 同件 (大正六年四月) ..... 一〇九  
(京都府知事宛、土木局長回答)

一 重要港灣選定ノ件 ..... 一一〇

一 河川法ヲ施行若ハ準用セサル河川又ハ港灣ニ關スル件 (大正十一年五月二十六日) ..... 一一三  
(內務省訓令第六號)

一 港灣指定ノ件 (大正十一年五月二十七日) ..... 一一六  
(內務省告示第一三一號)

一 港灣區域決定ノ件 (大正十二年八月二十三日) ..... 一二八  
(內務省告示第二七六號)

一 河川港灣ニ關スル處分稟伺方ノ件 (大正十一年五月三十日) ..... 一二八  
(發土第九七號)  
(各地方長官宛、土木局長通牒)

一 府縣費支辨河川及港灣編入ニ關スル件 (大正十四年七月八日) ..... 一三九  
(發土第二三號)  
(各府縣知事宛、土木局長通牒)

一 河川道路港灣等ニ關スル處分稟伺ノ場合取扱方ノ件 (大正元年十二月十二日) ..... 一三二  
(土第一三二四號)  
(各地方長官宛、土木局長通牒)

一 時局ニ際シ急設ヲ要スル工事專決處分ノ件 (大正三年八月二十七日) ..... 一三三  
(內務省訓令第一二號)

一 輕易ナル港灣工事ノ稟伺省略認可事項 ..... 一三三

一 東京港、横濱港、名古屋港、長崎港、鹽釜港、神戸港

一 港灣工事ニ因リ生スル不用土地工作物處分ノ件 (大正九年四月一日) ..... 一三六  
(勅令第八二號)



一 海面埋立沿海工事稟議書ニ添付スヘキ圖面ノ件  
(明治四十年十月二十四日來第一二四號ノ内) 各地方長官宛、土木局長通牒) . . . . . 五

一 開港區域内ニ於ケル水面埋立其他土木工事施行ニ關シ所轄稅關へ協議方ノ件  
(大正二年一月十一日) (内務省訓令第一一號) . . . . . 五

一 公有水面埋立及港灣工事施行協議方ニ關スル件  
(昭和三年三月五日) (内務省訓第二三九號) . . . . . 五

一 開港區域内ニ於ケル埋立其他土木工事ニ關スル取扱方ノ件  
(明治三十五年十月二十七日原甲第二五〇號) (大藏大臣照會) . . . . . 五

一同 件 (明治三十八年四月十九日往第三九四一號) (大藏大臣照會) . . . . . 五

一 開港區域内ニ於ケル埋立其他土木工事ニ關シ稅關ニ協議方ノ件  
(大正元年十二月二日往第一二四五九號) (大藏大臣照會) . . . . . 五

一同 件 (大正二年一月十一日土第一二四七號) (内務省訓第六八一號) . . . . . 五

一 沿海工事施行ノ際協議方ニ關スル件  
(大正十二年七月四日) (内務省訓第六八一號) . . . . . 五

一同 件 (大正十三年七月十八日外土第二一號) (東京府知事宛、土木局長通牒) . . . . . 六

一 海面又ハ海岸ニ於ケル土木工事ノ施行ニ付海軍省ニ協議手續ニ關スル件  
(明治三十八年八月二十二日土甲第四〇號) (内務大臣照會) . . . . . 六

一 海面又ハ海岸ニ於ケル土木工事ノ施行ニ付海軍省へ協議書面ニ記載スヘキ事項ノ件  
(明治三十八年九月二十日官房第三五八二號) (海軍大臣照會) . . . . . 六

一 海面埋立等沿海工事施行ノ際ニ於ケル協議方ニ關スル件  
(明治四十四年四月二十九日土第九六五號) (内務大臣照會) . . . . . 六

一同 件 (大正元年十一月二十五日土第八六九號) (海軍大臣照會) . . . . . 七

一 海面埋立等沿海土木工事施行ノ際ニ於ケル協議方ニ關スル件  
(大正元年十二月十二日官房第九二一號ノ三) (海軍大臣照會) . . . . . 七

一同 件 (大正二年一月十一日土第八六九號) (内務大臣照會) . . . . . 七

一 航路標識海面埋立其他艦船航泊ニ關係アル海岸建設物設廢ノ場合水路部へ通報ノ件 . . . . . 七



件(明治三十年一月八日)..... 四

同 件(明治三十九年十二月十二日官房第四八二九號)..... 五

一 海面埋立岸線變更等ニ關スル件(大正十年六月十八日)..... 五

一 港灣工事並公有水面埋立等處理方ニ關スル件..... 五

一 關門海峽ニ關スル埋立其ノ他工事處理方ノ件(大正十四年十一月二十五日發土第五一號)..... 五

一 同 件(大正十年十月二十九日發土第九三號ノ内)..... 六

一 同 件(福岡、山口兩縣知事宛、土木局長通牒)..... 六

一 同 件(大正十一年五月十九日發土第五六號)..... 七

一 同 件(福岡、山口兩縣知事宛、土木局長通牒)..... 七

一 港灣經營ヲ内務省ニ於テ統一施行スルノ件..... 一三七

一 同上ノ件中開港ニ關スル工事ノ手續ノ件(大正七年十月三十日内甲第一六〇號内閣書記官長通牒)..... 一三七

一 漁港ノ位置設計調査決定ニ關スル件(大正七年十一月九日内閣書記官長通牒)..... 一四二

一 同上ノ件(昭和三年一月十日閣甲第二五三號内閣書記官長通牒)..... 一四三



- 一四
- 一 府縣ニ於ケル費用ノ府縣負擔ニ關スル件 (大正十五年十一月十七日) 一四  
(勅令第 三三八號)
  - 一 土木費負擔所屬區分方ノ件 (明治十一年七月二十二日) 一四  
(太政官無號達)
  - 一 土木費負擔所屬區分ニ關スル件 (大正三年十月二十八日) 一四  
(北 海 道 廳 長 官 照 會 土 庶 第 三 九 二 八 號)
  - 一 同 件 (大正四年六月三十日) 一四  
(北 海 道 廳 長 官 宛、土 木 地 方 兩 局 長 回 答)

- 一 國庫ヨリ補助スル公共團體ノ事業ニ關スル件 (明治三十年四月一日) 一四  
(法律 第 三 七 號)
- 一 國庫ヨリ補助スル公共團體ノ事業ニ關スル件施行規程 (明治三十一年八月二日) 一四  
(勅令 第 一 八 四 號)
- 一 公共團體ニ對スル工事補助費繰越使用ニ關スル件 (明治四十四年二月二十四日) 一五  
(法 律 第 二 號)
- 一 國庫補助ニ係ル上下水道及其ノ他ノ土木工事竣功式ニ關スル件 (大正四年十二月二十一日) 一五  
(各 地 方 長 官 宛、土 木 局 長 通 牒 發 土 第 一 〇 八 號)
- 一 古手土功機械評價標準ノ件 (大正五年三月十八日) 一五  
(土 木 出 張 所 宛、土 木 局 通 牒 發 土 第 一 四 號)
- 一 同 件 (大正五年六月二十七日) 一五  
(土 木 出 張 所 宛、土 木 局 通 牒 發 土 第 一 四 號)



- 一 府縣災害土木費國庫補助ニ關スル件 (明治四十四年三月二十三日) ..... 一五
- 一 災害土木費國庫補助規程 (明治四十四年七月十九日) ..... 一五
- 一 災害土木費國庫補助規程施行細則 (明治四十四年八月十九日) ..... 一六
- 一 災害土木費國庫補助規程ノ取扱方ニ關スル件 (明治四十四年十月二日) ..... 一六
- 一 災害土木費國庫補助申請見込額上申ノ件 (明治三十二年四月二十九日) ..... 一六
- 一 國庫補助ニ係ル水害復舊工事並砂防工事工程報告ノ件 (明治四十四年十月十八日) ..... 一六
- 一 災害土木費國庫補助算定ニ關スル件 (昭和二年六月十日) ..... 一七
- 一 國庫補助要求及仕拂方等ニ關スル件 (大正三年四月四日) ..... 一七
- 一 災害工事費ノ負擔所屬ヲ變更セルモノノ國庫補助精算ニ關スル件 (大正九年三月二十三日) ..... 一七
- 一 國庫ノ補助ヲ受クヘキ災害土木工事検査申請方ノ件 (大正十三年五月十五日) ..... 一七

- 一 國庫補助災害土木工事ノ監督及取扱方ノ件 (大正十三年九月二十七日) ..... 一七
- 一 國庫補助金ノ取扱方ニ關スル件 (大正十五年十二月十八日) ..... 一七
- 一 國庫補助災害土木工事費併算方ニ關スル件 (大正六年二月二十日) ..... 一七
- 一 同件 (大正六年二月二十六日) ..... 一七
- 一 震災ニ因ル府縣災害土木費國庫補助規程 (大正十三年八月三十日) ..... 一八
- 一 震災ニ因ル災害土木費國庫補助内定通牒左記 (大正十三年九月二十七日) ..... 一八
- 一 震災ニ因ル國庫補助災害土木工事ノ取扱方ノ件 (大正十三年九月二十九日) ..... 一八



一 開港港則 (明治三十一年七月八日) ..... 一九七  
(勅令第一三九號)

一 開港港則施行規則 (昭和二年四月十二日) ..... 二〇九  
(遞信省令第七號)

一 橫濱、神戸、長崎港ニ開港々則實施ノ件 (明治三十一年九月八日) ..... 二一九  
(遞信省告示第二三一號)

一 門司港ニ開港港則實施ノ件 (明治三十三年十一月十日) ..... 二二九  
(遞信省告示第四四九號)

一 開港港則ヲ大阪港ニ施行ノ件 (大正十年八月五日) ..... 二三九  
(遞信省告示第一三六三號)

一 開港及開港場ニ於ケル輸出入貨物ノ指定 (明治三十二年七月十三日) ..... 二四〇  
(勅令第三四二號)

一 開港閉鎖ノ規定適用ニ關スル件 (大正四年七月二十八日) ..... 二四三  
(勅令第一四二二號)

一 内海水道航行規則 (昭和四年二月一日) ..... 二五三  
(遞信省令第三號)

一 道路橋梁河川港灣等通行錢徵收ノ件 (明治四年十二月十四日) ..... 二四一  
(太政官布告第六四八號)

一 道路橋梁河川港灣等通行錢徵收ニ關スル命令書下附ノ件 (明治十七年九月十七日第一四六號) ..... 二四一  
(各地方長官宛、土木局長通牒)

一 道路橋梁河川港灣等通行錢徵收ニ關スル命令書按中官有ノ文字解釋ノ件 (明治二十八年一月三十一日土甲第六號) ..... 二四四  
(各地方長官宛、土木局長通牒)

一 市町村ニ於テ施設スル公共用棧橋ノ使用料徵收ニ關スル件 (大正十五年七月二十日發土第二六號) ..... 二四五  
(各地方長官宛、土木局長通牒)

一 神戸鐵道棧橋使用規則 (大正十四年八月十一日) ..... 二四六  
(鐵道省告示第一五二號)

一 敦賀鐵道棧橋使用規則 (大正十四年十一月二十七日) ..... 二五一  
(鐵道省告示第二二七號)

一 稅關棧橋及繫船岸壁使用規則 (大正六年十二月一日) ..... 二五六  
(大藏省令第三四號)

一 橫濱稅關棧橋及繫船岸壁ノ使用料ニ關スル件 (大正十五年十月十二日) ..... 二六〇  
(大藏省令第四三號)

一 繫船浮標使用料ニ關スル規程 (昭和二年四月十五日) ..... 二六〇  
(遞信省告示第九四〇號)



一 航路標識條例 (明治二十一年十月十一日) ..... 二六二  
(勅令第六十七號)

一 府縣區町村費ヲ以テ航路標識設置變更等具申及報告方ノ件  
(明治二十一年十月三十一日) ..... 二六三  
(遞信省訓令第一〇號)

一 北海道廳府縣及區町村立航路標識看守條規 (明治二十二年三月十四日) ..... 二六四  
(遞信省令第三號)

一 私設航路標識取締條規 (明治二十二年三月十四日) ..... 二六五  
(遞信省令第二號)

一 地所名稱區別 (明治七年十一月七日) ..... 二六六  
(太政官布告第一二〇號)

一 地租條例 (明治十七年三月十五日) ..... 二六九  
(太政官布告第七號)

一 地租條例施行規則 (明治四十三年十二月二十一日) ..... 二七一  
(勅令第四四四號)

一 地租條例ニ依ル公共團體及期間指定ノ件 (明治三十八年五月十日) ..... 二九〇  
(勅令第一五九號)

一 國有財産法 (大正十年四月八日) ..... 二九二  
(法律第四三號)

一 國有財産法施行令 (大正十一年一月二十八日) ..... 三〇〇  
(勅令第一一五號)

一 國有財産法施行規則 (大正十一年二月八日) ..... 三〇五  
(大藏省令第一四號)

一 内務省所管國有財産取扱規程 (大正十一年六月十九日) ..... 三〇七  
(内務省訓令第一〇號)

一 國有財産法施行令中條文ノ適用ニ關スル件 (大正十一年六月十九日) ..... 三〇八  
(大正十一年六月十九日課第二九八號)  
各地方長官宛、地理課長通牒

一 公用財産ノ用途廢止ノ際單ニ事前ノ通知ニ止メ之カ引繼ヲ爲ササルモノノ取扱  
(大正十一年六月十九日課第二九九號) ..... 三〇九  
ニ關スル件 (各地方長官宛、會計課長通牒)

一 雜種財産ノ處分ニ關スル件 (大正十一年八月二十二日發會第三八三號) ..... 三一九  
(各地方長官宛、會計課長通牒)



- 一 海濱地ヲ公共用財産トシテ取扱方ノ件 (大正十一年六月二日土第一九四三號) ..... 四〇〇
- 一同 件 (大正十一年六月九日靜會第三二號ノ内) 靜岡縣知事宛、會計課長回答) ..... 四〇〇
- 一 公共用途廢止地等ノ取扱ニ關スル件 (大正十一年六月八日地第三〇四八號) ..... 四〇一
- 一同 件 (大正十一年六月二十六日岡會第一八號ノ内) 岡山縣知事照會) ..... 四〇一
- 一 公用財産取扱ニ關スル疑義ノ件 (大正十一年七月四日神第四一號) ..... 四〇二
- 一同 件 (大正十一年七月二十五日出張所長照會) 神戶土木出張所長宛、會計課長回答) ..... 四〇三

- 一 官ニ屬スル公有水面埋立竝使用ニ關スル件 (明治二十三年十月二十日) 內務省訓令第三六號) ..... 四〇四
- 一 漁業免許ト水面使用許可トノ關係ニ付取扱方ノ件 (明治四十四年三月二十日水第三一三〇號) 各地方長官宛、土木、水産兩局長通牒) ..... 四〇五
- 一 漁業免許ト水面ノ占用使用等ニ關スル訴願取扱方ノ件 (明治三十七年十月十九日) 內務省省議決定) ..... 四〇七
- 一 地盤ノ官有ニ屬スル堤塘道路竝木敷處分方ノ件 (明治二十四年五月二十二日) 內務省訓令第四六二號) ..... 四〇八

- 一 公有水面使用權移轉ニ關スル件 (昭和三年十月十五日土第四七四九號) 鹿兒島縣知事照會) ..... 四〇九
- 一同 件 (昭和四年一月十九日鹿土第一號) 鹿兒島縣知事宛、土木局長回答) ..... 四〇九



- 一 要塞地帶法(明治三十二年七月十五日).....四一〇
- 一 要塞地帶法施行規則(明治三十三年六月十六日).....四一九
- 一 同(明治三十三年六月十六日).....四三三
- 一 同(海軍省令第一六號).....

一 防禦海面令(明治三十七年一月二十三日).....四三六

一 軍港要港ニ關スル件(明治二十三年一月十六日).....四三八

一 軍港要港規則(明治三十三年四月三十日).....四三八

一 漁業法(明治四十三年四月二十一日).....四三四

一 漁業法施行規則(明治四十三年十一月十二日).....四三三

一 港灣區域内漁業免許ノ取扱ニ關スル件(昭和四年四月十八日三水第四四六二號).....四六六

一 耕地整理法(明治四十二年四月十三日).....四六七

一 耕地整理法施行規則(明治四十二年十月十三日).....五〇九

一 開墾助成法(大正八年四月五日).....五三三

一 開墾助成法施行規則(大正八年五月二十七日).....五三五



一 内務省官制(抄) (明治三十一年十月二十二日) (勅令 第二五九號) ..... 五四三

一 内務省分課規程(抄) ..... 五四三

一 内務省土木出張所名稱及分掌區域 (大正十三年十二月十三日) (内務省告示第七八二號) ..... 五四五

一 内務省土木試験所設置ノ件 (大正十一年九月三十日) (内務省告示第二五五號) ..... 五四七

一 内務省土木出張所處務規程 (昭和二年四月二十一日) (内務省訓令第一〇號) ..... 五四七

一 内務省土木試験所事務ニ關スル件 (大正十一年九月三十日) (内務省訓令第一七號) ..... 五五〇

一 同 件 (大正十四年十二月十七日) (内務省訓令第一八號) ..... 五五〇

# 港に關する法規

## 公有水面埋立法

(大正十年四月九日) (法律 第五七號)

第一條 本法ニ於テ公有水面ト稱スルハ河、海、湖、沼其ノ他ノ公共ノ用

ニ供スル水流又ハ水面ニシテ國ノ所有ニ屬スルモノヲ謂ヒ埋立ト稱スル

ハ公有水面ノ埋立ヲ謂フ

公有水面ノ干拓ハ本法ノ適用ニ付テハ之ヲ埋立ト看做ス

本法ハ耕地整理法ニ依ル溝渠又ハ溜池ノ變更ノ爲必要ナル埋立其ノ他勅令ヲ以テ指定スル埋立ニ付之ヲ適用セス

第二條 埋立ヲ爲サムトスル者ハ地方長官ノ免許ヲ受クヘシ

第三條 前條ノ免許ハ地方長官期間ヲ指定シテ地元市町村會ノ意見ヲ徴シ之ヲ爲スヘシ

第四條 地方長官ハ埋立ニ關スル工事ノ施行區域内ニ於ケル公有水面ニ關





シ權利ヲ有スル者アルトキハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ヲ除クノ外埋立ノ免許ヲ爲スコトヲ得ス

- 一 其ノ公有水面ニ關シ權利ヲ有スル者埋立ニ同意シタルトキ
- 二 其ノ埋立ニ因リテ生スル利益ノ程度カ損害ノ程度ヲ著シク超過スルトキ

三 其ノ埋立カ法令ニ依リ土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業ノ爲必要ナルトキ

第五條 前條ニ於テ公有水面ニ關シ權利ヲ有スル者ト稱スルハ左ノ各號ノ

- 一ニ該當スル者ヲ謂フ
- 一 法令ニ依リ公有水面占用ノ許可ヲ受ケタル者
- 二 漁業權者又ハ入漁權者
- 三 法令ニ依リ公有水面ヨリ引水ヲ爲シ又ハ公有水面ニ排水ヲ爲ス許可ヲ受ケタル者
- 四 慣習ニ依リ公有水面ヨリ引水ヲ爲シ又ハ公有水面ニ排水ヲ爲ス者

第六條 埋立ノ免許ヲ受ケタル者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ第四條ノ權利ヲ有スル者ニ對シ其ノ損害ノ補償ヲ爲シ又ハ其ノ損害ノ防止ノ施設ヲ爲スヘシ

漁業權者及入漁權者ノ前項ノ規定ニ依ル補償ヲ受クル權利ハ共同シテ之ヲ有スルモノトス

第一項ノ補償又ハ施設ニ關シ協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ地方長官ノ裁定ヲ求ムヘシ

第七條 前條ノ規定ニ依リ漁業權者ニ對シ損害ノ補償ヲ爲スヘキ場合ニ於テ其ノ漁業權カ登録シタル先取特權又ハ抵當權ノ目的タルトキハ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ補償ノ金額ヲ供託スヘシ但シ先取特權者又ハ抵當權者ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ハ埋立ニ關スル工事ノ施行區域内ニ於ケル公有水面ニ付存スル漁業權又ハ入漁權カ訴訟ノ目的タル爲訴訟當事者ヨリ請求アリタル場合ニ之ヲ準用ス



登録シタル先取特權若ハ抵當權ヲ有スル者又ハ訴訟當事者ハ前二項ノ規定ニ依ル供託金ニ對シテモ其ノ權利ヲ行フコトヲ得

第八條 埋立ノ免許ヲ受ケタル者ハ第六條ノ規定ニ依リ損害ノ補償ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ其ノ補償ヲ爲シ又ハ前條ノ規定ニ依ル供託ヲ爲シタル後ニ非サレハ第四條ノ權利ヲ有スル者ニ損害ヲ生スヘキ工事ニ著手スルコトヲ得ス但シ其ノ權利ヲ有スル者ノ同意ヲ得タルトキ又ハ地方長官ノ裁定シタル補償ノ金額ヲ供託シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

埋立ノ免許ヲ受ケタル者ハ第六條ノ規定ニ依リ損害防止ノ施設ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ其ノ施設ヲ爲シタル後ニ非サレハ第四條ノ權利ヲ有スル者ニ損害ヲ生スヘキ工事ニ著手スルコトヲ得ス但シ其ノ權利ヲ有スル者ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九條 第六條ノ規定ニ依リ損害ノ補償ヲ爲スヘキ漁業權ヲ目的トスル先取特權又ハ抵當權ヲ有スル者ハ前條第一項但書ノ規定ニ依ル供託金ニ對シテモ其ノ權利ヲ行フコトヲ得

第十條 公有水面ノ利用ニ關シテ爲シタル施設カ埋立ノ爲其ノ效用ヲ妨ケラルトキハ地方長官ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ヲシテ其ノ施設ヲ爲シタル者ニ對シ之ニ代ルヘキ施設若ハ其ノ效用ヲ保全スル爲必要ナル施設ヲ爲サシメ又ハ損害ノ全部若ハ一部ヲ補償セシムルコトヲ得

第十一條 地方長官埋立ヲ免許シタルトキハ其ノ免許ノ日及其ノ事件ノ要領ヲ告示スヘシ

第十二條 地方長官ハ埋立ニ付免許料ヲ徵收スルコトヲ得

前項ノ免許料ノ徵收及歸屬ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十三條 埋立ノ免許ヲ受ケタル者ハ埋立ニ關スル工事ノ著手及工事ノ竣功ヲ地方長官ノ指定スル期間内ニ爲スヘシ

地方長官正當ノ事由アリト認ムルトキハ前項ノ期間ノ伸長ヲ許可スルコトヲ得

第十四條 埋立ノ免許ヲ受ケタル者埋立ニ關スル測量又ハ工事ノ爲必要ア



ルトキハ地方長官ノ許可ヲ受ケ他人ノ土地ニ立入り又ハ其ノ土地ヲ一時材料置場トシテ使用スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル立入又ハ使用ヲ爲サムトスル者ハ其ノ日時及場所ヲ少クトモ五日前ニ其ノ土地ノ市町村長ニ通知スヘシ

市町村長前項ノ規定ニ依ル通知ヲ受ケタルトキハ其ノ旨土地ノ占有者ニ通知スヘシ通知スルコト能ハサルトキハ告示スヘシ

前三項ノ規定ハ埋立ノ免許ヲ受ケムトスル者ニ關シ之ヲ準用ス

第十五條 前條ノ規定ニ依ル立入又ハ使用ニ因リテ生シタル損害ハ其ノ立入又ハ使用ヲ爲シタル者之ヲ補償スヘシ

第十六條 埋立ノ免許ヲ受ケタル者ハ地方長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ埋立ヲ爲ス權利ヲ他人ニ讓渡スルコトヲ得ス

前項ノ規定ニ依リ埋立ヲ爲ス權利ヲ讓受ケタル者ハ埋立ニ關スル法令又ハ之ニ基キテ爲ス處分若ハ其ノ條件ニ依リ讓渡人ニ生シタル權利義務ヲ承繼ス但シ第六條第一項、第十條又ハ前條ノ規定ニ依ル義務ハ讓渡人及

讓受人連帶シテ之ヲ負フ

第十七條 埋立ノ免許ヲ受ケタル者ノ相續人ハ其ノ被相續人ノ有シタル埋立ヲ爲ス權利ヲ承繼ス

前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十八條 埋立ヲ爲ス會社ノ發起人カ會社成立ノ後ニ於テ會社ノ爲ス埋立ニ付免許ヲ受ケタル場合ニ於テ會社成立シタルトキハ埋立ヲ爲ス權利其ノ他ノ埋立ニ關スル法令又ハ之ニ基キテ爲ス處分若ハ其ノ條件ニ依リ生シタル權利義務ハ會社之ヲ承繼ス

第十九條 埋立ノ免許ヲ受ケタル會社合併ニ因リテ消滅シタルトキハ埋立ヲ爲ス權利其ノ他ノ埋立ニ關スル法令又ハ之ニ基キテ爲ス處分若ハ其ノ條件ニ依リ生シタル權利義務ハ合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リテ成立シタル會社之ヲ承繼ス

第二十條 前三條ノ規定ニ依リ權利義務ヲ承繼シタル者ハ其ノ承繼ノ日ヨリ起算シ十四日內ニ地方長官ニ届出ツヘシ



第二十一條 第十六條乃至第十九條ノ規定ニ依ル權利義務ノ承繼アリタル場合ニ於テハ本法ノ適用ニ付テハ其ノ權利義務ヲ承繼シタル者ヲ以テ埋立ノ免許ヲ受ケタル者トス

第二十二條 埋立ノ免許ヲ受ケタル者ハ埋立ニ關スル工事竣功シタルトキハ遲滯ナク地方長官ニ竣功認可ヲ申請スヘシ

第二十三條 埋立ノ免許ヲ受ケタル者ハ前條ノ竣功認可前ニ於テ埋立地ヲ使用スルコトヲ得但シ埋立地ニ埋立ニ關スル工事用ニ非サル工作物ヲ設置セムトスルトキハ命令ヲ以テ指定スル場合ヲ除クノ外地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

第二十四條 第二十二條ノ竣功認可アリタルトキハ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ竣功認可ノ日ニ於テ埋立地ノ所有權ヲ取得ス但シ公用又ハ公共ノ用ニ供スル爲必要ナル埋立地ニシテ埋立ノ免許條件ヲ以テ特別ノ定ヲ爲シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ埋立地ノ歸屬ニ付テハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十五條 公共ノ用ニ供スル國有地ニシテ埋立ニ關スル工事ノ施行ニ因リ不用ニ歸シタルモノハ命令ノ定ムル所ニ依リ有償又ハ無償ニテ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ニ之ヲ下付スルコトヲ得

第二十六條 前二條ノ規定ハ耕地整理法第十一條ノ規定ノ適用ヲ妨ケス

第二十七條 埋立地ニ關スル權利ノ設定又ハ讓渡ニ付テハ埋立ノ免許條件ヲ以テ地方長官ノ許可ヲ受クヘキ旨ヲ定ムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ埋立地ニ關スル處分ノ制限ヲ定メタル場合ニ於テハ地方長官ハ第二十二條ノ竣功認可ヲ爲シタル後遲滯ナク其ノ登記ヲ登記所ニ囑託スヘシ

不動産登記法第二百二十九條ノ規定ハ前項ノ登記ニ付之ヲ準用ス

地方長官登記シタル處分ノ制限ノ全部又ハ一部ヲ解除シタルトキハ遲滯ナク其ノ登記ノ抹消又ハ變更ヲ登記所ニ囑託スヘシ

第二十八條 前條第二項ノ登記ヲ爲シタル埋立地ニ關スル權利ノ設定又ハ讓渡ニシテ同條第一項ノ許可ヲ受クヘキモノハ其ノ許可ヲ受クルニ非サ



レハ效力ヲ生セス

第二十九條 前條ノ許可ヲ受ケ權利ヲ取得シタルモノヲ除クノ外第二十七條第二項ノ登記ヲ爲シタル埋立地ニ關スル權利ヲ取得シタル者ハ其ノ取得ノ日ヨリ起算シ十四日內ニ地方長官ニ届出ツヘシ

第三十條 地方長官ハ前二條ノ埋立地ニ關スル權利ヲ取得シタル者ニ對シ埋立ノ免許條件ノ範圍內ニ於テ義務ヲ命スルコトヲ得

第三十一條 第八條第一項ノ規定ニ依リ埋立ニ關スル工事ニ著手スルコトヲ得ル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ工事ノ施行區域內ニ於ケル公有水面ニ存スル工作物其ノ他ノ物件ノ除却ヲ其ノ所有者ニ命スルコトヲ得

第三十二條 左ニ掲クル場合ニ於テハ埋立ニ關スル工事竣功認可前ニ限り地方長官ハ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ニ對シ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リテ其ノ爲シタル免許其ノ他ノ處分ヲ取消シ其ノ效力ヲ制限シ若ハ其ノ條件ヲ變更シ、埋立ニ關スル工事ノ施行區域內ニ於ケル公有水面ニ存スル工作物其ノ他ノ物件ヲ改築若ハ除却セシメ、損害ヲ防止スル

爲必要ナル施設ヲ爲サシメ又ハ原狀回復ヲ爲サシムルコトヲ得

一 埋立ニ關スル法令ノ規定又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキ  
二 埋立ニ關スル法令ニ依ル免許其ノ他ノ處分ノ條件ニ違反シタルトキ  
三 詐欺ノ手段ヲ以テ埋立ニ關スル法令ニ依ル免許其ノ他ノ處分ヲ受ケタルトキ

四 埋立ニ關スル工事施行ノ方法公害ヲ生スルノ虞アルトキ

五 公有水面ノ狀況ノ變更ニ因リ必要ヲ生シタルトキ

六 公害ヲ除却シ又ハ輕減スル爲必要ナルトキ

七 前號ノ場合ヲ除クノ外法令ニ依リ土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業ノ爲必要ナルトキ

前項第七號ノ場合ニ於テ損害ヲ受ケタル者アルトキハ地方長官ハ同號ノ事業ヲ爲ス者ヲシテ損害ノ全部又ハ一部ヲ補償セシムルコトヲ得

第三十三條 埋立ニ關スル工事竣功認可後埋立ニ關スル法令ニ依ル免許其ノ他ノ處分ノ條件又ハ第三十條ノ規定ニ依リ命スル義務ニ違反スル者ア



ルトキハ地方長官ハ其ノ違反ニ因リテ生シタル事實ヲ更正セシメ又ハ其ノ違反ニ因リテ生スル損害ヲ防止スル爲必要ナル施設ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十四條

左ニ掲クル場合ニ於テハ埋立ノ免許ハ其ノ效力ヲ失フ但シ地方長官ハ宥恕スヘキ事由アリト認ムルトキハ效力ヲ失ヒタル日ヨリ起算シ三月内ニ限り其ノ效力ヲ復活セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ埋立ノ免許ハ始ヨリ其ノ效力ヲ失ハサリシモノト看做ス

一 免許條件ニ依リ埋立ニ關スル工事ノ實施設計認可ノ申請ヲ要スル場合ニ於テ申請ニ對シ不認可ノ處分アリタルトキ又ハ免許條件ニ於テ指定スル期間内ニ申請ヲ爲サ、ルトキ

二 第十三條ノ期間内ニ埋立ニ關スル工事ノ著手又ハ工事ノ竣功ヲ爲ササルトキ

前項但書ノ規定ニ依リ免許ノ效力ヲ復活セシメタル場合ニ於テハ地方長官ハ免許條件ヲ變更スルコトヲ得

第三十五條

埋立ノ免許ノ效力消滅シタル場合ニ於テハ免許ヲ受ケタル者ハ埋立ニ關スル工事ノ施行區域内ニ於ケル公有水面ヲ原狀ニ回復スヘシ但シ地方長官ハ原狀回復ノ必要ナシト認ムルモノ又ハ原狀回復ヲ爲スコト能ハスト認ムルモノニ付埋立ノ免許ヲ受ケタル者ノ申請アルトキ又ハ催告ヲ爲スニ拘ラス其ノ申請ナキトキハ原狀回復ノ義務ヲ免除スルコトヲ得

前項但書ノ義務ヲ免除シタル場合ニ於テハ地方長官ハ埋立ニ關スル工事ノ施行區域内ニ於ケル公有水面ニ存スル土砂其ノ他ノ物件ヲ無償ニテ國ノ所有ニ屬セシムルコトヲ得

第三十六條

第三十二條第一項及前條ノ規定ハ埋立ノ免許ヲ受ケスシテ埋立工事ヲ爲シタル者ニ關シ之ヲ準用ス  
埋立ノ免許ヲ受ケスシテ埋立工事ヲ爲シタル者アル場合ニ於テ地方長官原狀回復ノ必要ナシト認ムルトキハ埋立ノ追認ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ追認ノ日ニ於テ埋立ノ免許アリタルモノト看做ス



埋立ノ免許ニ關スル規定ハ前項ノ埋立ノ追認ニ關シ之ヲ準用ス

第三十七條 地方長官第六條第三項ノ裁定ヲ爲シ又ハ第十條若ハ第三十二條第二項ノ規定ニ依ル補償ヲ爲サシムル場合ニ於テ鑑定人ノ意見ヲ聞キタルトキハ其ノ鑑定ニ要スル費用ハ第三十二條第二項ノ場合ニ於テハ同項ノ事業ヲ爲ス者、其ノ他ノ場合ニ於テハ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ノ負擔トス

第三十八條 第十二條ノ免許料ニシテ國ニ歸屬スルモノ及前條ノ鑑定ニ要スル費用ハ地方長官國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得但シ先取特權ノ順位ハ國稅ニ次クモノトス

第三十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ一年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 埋立ノ免許ヲ受ケスシテ埋立工事ヲ爲シタル者
- 二 詐欺ノ手段ヲ以テ埋立ニ關スル法令ニ依ル免許其ノ他ノ處分ヲ受ケタル者

三 埋立ニ關スル法令ニ依ル免許其ノ他ノ處分ノ條件ニ違反シ公有水面ノ公共ノ利用ヲ妨害シタル者

第四十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 第二十三條但書ノ規定ニ違反シ工作物ヲ設置シタル者
- 二 第二十七條第二項ノ登記ヲ爲シタル埋立地ニ於テ埋立ニ關スル法令ニ依ル免許其ノ他ノ處分ノ條件ニ違反シ工事ヲ爲シタル者
- 三 第三十條ノ規定ニ依リ命スル義務ニ違反シ埋立地ニ於テ工事ヲ爲シタル者

第四十一條 第二十條又ハ第二十九條ノ規定ニ依ル届出ヲ怠リタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第四十二條 國ニ於テ埋立ヲ爲サムトスルトキハ當該官廳地方長官ノ承認ヲ受クヘシ

埋立ニ關スル工事竣功シタルトキハ當該官廳直ニ地方長官ニ之ヲ通知スヘシ



第三條乃至第十一條、第十四條、第十五條、第三十一條、第三十七條及第四十四條ノ規定ハ第一項ノ埋立ニ關シ之ヲ準用ス但シ第十四條ノ規定ノ準用ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受クヘキ場合ニ於テハ之ニ代ヘ地方長官ニ通知スヘシ

第四十三條 地方長官ハ公共ノ用ニ供スル爲必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ國ニ於テ埋立ヲ爲シタル埋立地ノ一部ヲ公共團體ニ歸屬セシムルコトヲ得

第四十四條 第六條第三項ノ規定ニ依ル補償ノ裁定ニ不服アル者ハ其ノ裁定書ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ起算シ六月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ス

第四十五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付行政廳ノ爲シタル處分ニ不服アル者ハ訴願スルコトヲ得

本法ニ依リ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ル場合ニ於テハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス

第四十六條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付行政廳ノ爲シタル違法處分ニ因リ權利ヲ毀損セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第四十七條 本法ニ依リ地方長官ノ職權ニ屬スル事項ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受ケシムルコトヲ得

第四十八條 本法ニ依リ地方長官ノ職權ニ屬スル事項ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ輕易ナルモノニ限り下級行政廳ニ之ヲ委任スルコトヲ得

第四十九條 本法中市會又ハ市長ニ關スル規定ハ北海道區制又ハ沖繩縣區制ニ依ル區ニ付テハ區會又ハ區長ニ關シ之ヲ適用ス

本法中町村會又ハ町村長ニ關スル規定ハ町村制ヲ施行セサル地ニ付テハ町村會又ハ町村長ニ準スルモノニ關シ之ヲ適用ス

第五十條 本法ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ公有水面ノ一部ヲ區劃シ永久的設備ヲ築造スル場合ニ之ヲ準用ス

附則



本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行前爲シタル處分及之ニ附シタル條件ハ本法又ハ本法ニ基キテ發  
スル命令ニ牴觸セサル限り本法ニ依リ爲シタル處分及之ニ附シタル條件  
ト看做ス但シ地方長官ハ公益上必要アリト認ムルトキハ本法施行ノ日ヨ  
リ起算シ三月内ニ限り第三十二條ノ規定ニ拘ラス處分ニ附シタル條件ヲ  
變更シ又ハ處分ニ條件ヲ附スルコトヲ得  
地方長官ニ對スル申請其ノ他ノ埋立ニ關スル手續ニシテ本法施行前爲シ  
タルモノハ本法ニ依リ之ヲ爲シタルモノト看做ス

### 公有水面埋立法施行期日ノ件

(大正十一年四月八日)  
勅令第一九三號

公有水面埋立法ハ大正十一年四月十日ヨリ之ヲ施行ス

### 公有水面埋立法施行令

(大正十一年四月八日)改(大正十五年九月十五日)  
勅令第一九四號)正(勅令第三〇八號)

第一條 公有水面埋立法第一條第三項ノ規定ニ依リ左ノ通指定ス

都市計畫法第十二條ノ土地區劃整理トシテ施行スル溝渠又ハ溜池ノ變更  
ノ爲必要ナル埋立

第二條 埋立ノ免許ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル願書ヲ地方  
長官ニ提出スヘシ此ノ場合ニ於テ埋立ニ關スル工事ノ施行區域カ數府縣  
ニ互ルトキハ關係地方長官宛ニテ同一願書ヲ各地方長官ニ提出スヘシ  
一 出願人ノ住所職業及氏名尙埋立ヲ爲ス會社ノ發起人カ會社ノ爲ス埋  
立ニ付願書ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ旨ヲ記載スヘシ

二 埋立ノ場所及其ノ面積

三 埋立ノ目的

四 埋立ニ關スル工事ノ著手及竣功ニ付指定ヲ受ケムトスル期間尙埋立  
ニ關スル工事ノ施行區域ヲ分割シ各區域ニ付異ル竣功期間ノ指定ヲ受  
ケムトスルトキハ其ノ區分及事由ヲ記載スヘシ

前項ノ願書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スヘシ

一 埋立ニ關スル工事ノ計畫説明書



- 二 埋立ニ關スル費用ノ明細書
- 三 公有水面埋立法第四條ノ權利ヲ有スル者アルトキハ其ノ同意ヲ證スル書面、其ノ同意ヲ得ルコト能ハサルトキハ其ノ事由書
- 四 公有水面ノ利用ニ關シテ爲シタル施設ニシテ埋立ノ爲其ノ效用ヲ妨ケラルヘキモノアルトキハ其ノ施設ノ種類及其ノ施設ヲ爲シタル者ヲ記載シタル書面
- 五 一般平面圖、實測平面圖、求積平面圖、縱斷面圖、橫斷面圖及工作物構造圖但シ埋立ニ關スル工事簡易ナル場合ニ於テハ縱斷面圖、橫斷面圖及工作物構造圖ハ之ヲ省略スルコトヲ得
- 六 海面ノ埋立ニ在リテハ前各號ニ掲クルモノ、外埋立ニ關スル工事ノ施行區域ヲ記載シタル海軍海圖又ハ其ノ謄寫圖ニ通
- 第三條 埋立出願人ハ出願名義ノ變更ヲ爲スコトヲ得其ノ變更ハ屆書ニ新出願人ニ關スル前條第一項第一號ニ掲クル事項ヲ記載シ新舊出願人ヨリ連名ニテ地方長官ニ之ヲ届出ツルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

出願人死亡シタルトキハ其ノ相續人ハ被相續人ノ出願ヲ承繼スルコトヲ得其ノ承繼ハ相續人ヨリ屆書ニ其ノ住所、職業及氏名ヲ記載シ相續開始ノ日ヨリ起算シ三月以内ニ地方長官ニ之ヲ届出ツルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

數人ノ相續人前項ニ規定スル承繼ノ届出ヲ爲シタルトキハ之ヲ共同出願人トス

第二項ノ規定ハ埋立ヲ爲ス會社カ其ノ發起人ノ爲シタル出願ヲ承繼スル場合又ハ會社ノ合併ノ場合ニ於テ合併後存續スル會社若ハ合併ニ因リテ成立シタル會社カ合併ニ因リテ消滅シタル會社ノ出願ヲ承繼スル場合ニ之ヲ準用ス但シ相續開始ノ日トアルハ設立又ハ合併ノ登記ノ日トス

第四條 地方長官ハ埋立區域ヲ制限シテ其ノ出願ヲ免許スルコトヲ得

第五條ノ場合ニ於テ埋立區域ヲ制限シ二以上ノ埋立ヲ併立セシメ得ルトキ亦前項ニ同シ

第五條 同一區域ニ互ル埋立ノ出願ニシテ免許シ得ヘキモノ數件アルトキ



ハ公益上及經濟上ノ價值最モ大ナルモノヲ免許スヘシ

前項ノ事情ニ優劣ナキトキハ先ツ沿岸土地所有者ノ出願ニ係ル埋立ニシテ其ノ土地ノ利用ニ著シキ關係アルモノ、次ニ出願受理ノ日先ナルモノヲ免許スヘシ

前二項ノ規定ハ先願ヲ受理シタル日ヨリ起算シ六月ヲ經過シ又ハ地元市町村會ニ諮問ヲ發シタル後ニ受理シタル出願ニ付テハ之ヲ適用セス

第六條 地方長官埋立ノ免許ヲ爲サムトスルトキハ第二條第一項第一號乃至第三號ニ掲クル事項及埋立ニ關スル工事ノ計畫ノ要領ヲ具シ三月以内ノ期間ヲ指定シテ地元市町村會ノ意見ヲ徵スヘシ

第七條 地方長官ハ埋立ニ關スル法令ニ規定スルモノ、外埋立ノ免許ニ公益上又ハ利害關係人ノ保護ニ關シ必要ト認ムル條件ヲ附スルコトヲ得

第八條 公有水面埋立法第四條ノ權利ヲ有スル者ハ同法第十一條ノ規定ニ依ル告示アリタル後爲シタル公有水面ノ利用ニ關スル施設ニ付テハ埋立ニ因リテ生スル損害ノ防止ノ施設又ハ其ノ損害ノ補償ヲ請求スルコトヲ

得ス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ地方長官ノ許可ヲ受ケテ爲シタル施設ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第九條 埋立ノ免許ヲ受ケタル者ハ公有水面埋立法第四條ノ權利ヲ有スル者ノ受クヘキ損害ニシテ防止スルコトヲ得ルモノニ付テハ其ノ損害ノ防止ノ施設ヲ爲スヘシ但シ當事者間ニ於テ協議調ヒタルトキ又ハ其ノ施設ノ費用カ損害ノ程度ヲ著シク超過スルモノナルトキハ損害ノ補償ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

埋立ノ免許ヲ受ケタル者ハ公有水面埋立法第四條ノ權利ヲ有スル者ノ受クヘキ損害ニシテ前項ノ施設ニ依リ防止スルコト能ハサルモノニ付テハ其ノ損害ノ補償ヲ爲スヘシ前項ノ施設ヲ爲スモ尙損害アル場合ニ於テ其ノ損害ニ付亦同シ

前二項ノ施設又ハ補償ハ埋立ニ因リ通常生スヘキ損害ニ付テノミ之ヲ爲スヘシ

第十條 埋立ノ免許ヲ受ケタル者ハ前條ノ施設又ハ補償ニ關シ公有水面埋



立法第四條ノ權利ヲ有スル者ト協議ヲ爲スヘシ

前項ノ協議調ヒタルトキハ當事者ハ連名ニテ協議調ヒタル日ヨリ起算シ十四日以内ニ其ノ顛末ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第十一條 前條ノ協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ埋立ノ免許ヲ受ケタルモノハ地方長官ニ對シ裁定ノ申請ヲ爲スヘシ

裁定ノ申請書ニハ申請ノ目的及事由ヲ記載シ協議調ハサルトキハ其顛末書、協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ事由書ヲ添附スヘシ

第十二條 地方長官ハ前條ノ申請ヲ受理シタルトキハ公有水面埋立法第四條ノ權利ヲ有スル者ニ對シ申請ノ要領及指定スル期間内ニ意見書ヲ差出スヘキ旨ヲ告知スヘシ但シ告知スルコト能ハサル場合ニ於テハ告示ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

前項ノ期間内ニ意見書ヲ差出サ、ルトキハ地方長官ハ之ヲ俟タスシテ裁定ヲ爲スコトヲ得

第十三條 地方長官ハ裁定ヲ爲シタルトキハ埋立ノ免許ヲ受ケタル者及公

有水面埋立法第四條ノ權利ヲ有スル者ニ裁定書ノ謄本ヲ交付スヘシ但シ裁定書ノ謄本ヲ交付スルコト能ハサルトキハ其ノ要領ノ告示ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第十四條 第八條及第九條第一項第二項ノ規定ハ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ヲシテ公有水面埋立法第十條ノ規定ニ依ル施設又ハ補償ヲ爲サシムル場合ニ之ヲ準用ス

第十五條 公有水面埋立法第十條ノ規定ニ依ル施設又ハ補償ヲ求ムトスル者ハ其ノ目的及事由ヲ具シ地方長官ニ同條ノ規定ニ依ル處分ノ申請ヲ爲スヘシ

地方長官ハ前項ノ申請ヲ受理シタルトキハ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ニ對シ申請ノ要領及指定スル期間内ニ意見書ヲ差出スヘキ旨ヲ告知スヘシ前項ノ期間内ニ意見書ヲ差出サ、ルトキハ地方長官ハ之ヲ俟タスシテ處分ヲ爲スコトヲ得

地方長官ハ申請ヲ理由アリト認メタルトキハ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ニ



對シ相當ノ期間ヲ指定シテ施設又ハ補償ヲ命シ且申請者ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

二六

地方長官ハ第一項ノ申請ナキ場合ト雖必要アリト認ムルトキハ前三項ノ規定ニ準シ施設又ハ補償ヲ命スルコトヲ得

第十六條 地方長官ハ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ニ歸屬スヘキ埋立地ノ價額ノ百分ノ三ヲ埋立ノ免許料トシテ徵收スヘシ  
埋立地ノ價額ハ埋立ノ免許ノ日ヲ標準トシ比隣ノ土地ノ價格ヲ參酌シテ地方長官之ヲ認定ス

第十七條 公共團體ノ爲ス埋立、祭祀宗教慈善學術技藝其ノ他ノ公益事業ニシテ營利ヲ目的トセサルモノ、用ニ供スル目的ヲ以テ爲ス埋立又ハ土地ノ農業上ノ利用ヲ増進スル目的ヲ以テ爲ス埋立ニ付テハ免許料ヲ徵收スルコトヲ得ス

公共團體ノ爲ス埋立ヲ除クノ外埋立竣功認可後十年以内ニ其ノ埋立地ノ利用方法ヲ變更シタルトキハ前條ノ例ニ依リ免許料ヲ徵收ス但シ埋立地

ノ價額ニ付テハ其ノ利用方法變更ノ日ヲ標準トス

前項ニ規定スル埋立地利用方法ノ變更ヲ爲シタル者ハ遲滞ナク地方長官ニ之ヲ届出ツヘシ

第十八條 免許料ハ國庫ノ收入トス但シ地方公共團體カ修築又ハ維持ノ費用ヲ現ニ支出シ又ハ支出シタル河川、港灣其ノ他ノ公有水面ノ埋立ニ付テハ地方長官ハ其ノ免許料ノ全部又ハ一部ヲ其ノ地方公共團體ニ歸屬セシムルコトヲ得

前項但書ノ規定ニ依リ免許料ヲ歸屬セシムル地方公共團體及其ノ歸屬ノ割合ハ地方長官之ヲ定メ且其ノ地方公共團體及埋立ノ免許ヲ受ケタル者ニ之ヲ通知スヘシ

第十九條 免許料ハ埋立ノ免許ノ日ヨリ起算シ一月以内ニ之ヲ納付スヘシ但シ其ノ半額ニ付テハ地方長官ハ竣功期間内ニ於テ其ノ定ムル期限迄ニ之ヲ納付セシムルコトヲ得

免許料ノ額及前項但書ノ規定ニ依ル納付期限ハ免許條件ヲ以テ之ヲ定ム

二七



第十七條第二項ノ規定ニ依リ免許料ヲ徴收スル場合ニ於テハ地方長官ハ  
免許料ノ額及納付期限ヲ定メ之ヲ告知スヘシ

第二十條 埋立ノ免許ヲ受ケタル者埋立ニ關スル工事ノ著手又ハ竣功ヲ爲  
スヘキ期間ノ伸長ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ其ノ事由及伸長ノ期間ヲ  
具シ期間滿了ノ日ヨリ起算シ少クトモ二週間前ニ之ヲ申請スヘシ

第二十一條 公有水面埋立法第十四條ノ規定ニ依ル立入ハ邸内ニ付テハ日  
出前日没後ハ占有者ノ意ニ反シテ之ヲ爲スコトヲ得ス

第二十二條 公有水面埋立法第十四條ノ規定ニ依ル許可ヲ受ケムトスルト  
キハ立入又ハ使用ヲ爲スヘキ土地ノ所在、區域及現況、所有者及占有者  
ノ住所及氏名竝立入又ハ使用ノ目的、時期及期間ヲ記載シタル願書ニ圖  
面ヲ添ヘ地方長官ニ出願スヘシ

第二十三條 公有水面埋立法第十四條第三項ノ規定又ハ同項ノ規定ノ準用  
ニ依ル通知又ハ告示ハ少クトモ三日前ニ之ヲ爲スヘシ

第二十四條 公有水面埋立法第十六條ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ願書ニ  
埋立ヲ爲ス權利ヲ讓受クル者ニ關スル第二條第一項第一號ニ掲クル事項  
ヲ記載シ埋立ノ免許ヲ受ケタル者及埋立ヲ爲ス權利ヲ讓受クル者ヨリ連  
名ニテ出願スヘシ

地方長官ハ公有水面埋立法第十六條ノ許可ヲ爲シ又ハ同法第二十條ノ規  
定ニ依ル届出ヲ受理シタルトキハ埋立ヲ爲ス權利ノ讓渡又ハ承繼アリタ  
ルコト及埋立ヲ爲ス權利ヲ讓受ケタル者又ハ承繼シタル者ニ關スル第二  
條第一項第一號ニ掲クル事項ヲ告示スヘシ

第二十五條 竣功認可ノ申請書ニハ實測平面圖及求積平面圖ヲ添附スヘシ

第二十六條 公有水面埋立法第二十三條ノ規定ニ依リ左ノ通指定ス

- 一 耕地整理法ニ依リ施行スル工作物ノ設置
- 二 開墾助成法ニ依リ助成金ヲ受ケテ施行スル埋立ニ係ル土地ノ利用ニ  
關シ必要ナル工作物ノ設置
- 三 簡易ナル一時的的工作物ノ設置



第二十七條

公有水面埋立法第二十四條第一項但書ノ埋立地ハ國ニ於テ必要ナルモノヲ除クノ外公共團體ニ歸屬ス

三〇

前項ノ規定ニ依ル歸屬ハ地方長官埋立ノ免許條件ヲ以テ之ヲ指定スヘシ  
第二十八條 公共團體ハ竣功認可ノ日ニ於テ前條ノ規定ニ依リ之ニ指定セラレタル埋立地ノ所有權ヲ取得ス

第二十九條

公共ノ用ニ供スル國有地ニシテ埋立ノ免許ヲ受ケタル者カ埋立ニ關スル工事トシテ其ノ國有地ト同一又ハ同種ノ用途ニ供スル工作物ヲ施設シタルニ因リ不用ニ歸シタルモノハ其ノ工作物ヲ構成スル土地及物件ヲ無償ニテ國ニ歸屬セシムル場合ニ限リ無償ニテ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ニ之ヲ下附ス

前項ノ場合ヲ除クノ外公共ノ用ニ供スル國有地ニシテ埋立ニ關スル工事ノ施行ニ因リ不用ニ歸シタルモノハ有償ニテ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ニ之ヲ下附スルコトヲ得

前二項ノ國有地ハ國ノ所有ニ屬スル水流又ハ水面ヲ包含ス

第三十條

本令ハ國ニ於テ埋立ヲ爲ス場合ニ公有水面埋立法第四十二條第三項ノ規定ニ依ル準用ノ範圍内ニ於テ之ヲ準用ス

第三十一條

第二十七條第二項及第二十八條ノ規定ハ國ニ於テ埋立ヲ爲シタル埋立地ノ一部ヲ公共ノ用ニ供スル爲必要アルトキハ公共團體ニ歸屬セシムル場合ニ之ヲ準用ス

第三十二條

左ニ掲クル事項ニ付テハ地方長官ハ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

一 第四條第二項又ハ第五條ノ場合ニ於ケル埋立ノ免許又ハ其ノ拒否

二 内務大臣ノ指定スル河川ノ埋立ノ免許

三 前號ノ河川ノ流域ニ於ケル水面又ハ其ノ河川ノ河口附近ニ於ケル海面ノ埋立ノ免許但シ其ノ河川ニ著シク影響ヲ及ホスノ虞ナキ埋立ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

四 内務大臣カ甲號港灣トシテ指定スル港灣ノ埋立ノ免許及乙號港灣トシテ指定スル港灣ノ埋立ニシテ其ノ港灣ノ利用ニ著シク影響ヲ及ホス



ノ虞アルモノ、免許

三二

- 五 海峡、堀割其ノ他ノ狹水道ニ於ケル埋立ニシテ航路、潮流、水流若ハ水深又ハ艦船ノ航行碇泊ニ影響ヲ及ホスノ虞アルモノ、免許
- 六 埋立ノ面積五十町歩ヲ超ユル埋立ノ免許
- 七 第二號乃至第六號ニ該當スル場合ニ於ケル公有水面埋立法第三十六條第二項ノ埋立ノ追認

第三十三條 公有水面埋立法第五十條ノ規定ニ依リ同法ヲ準用スヘキ場合左ノ如シ

- 一 水産物養殖場ノ築造
- 二 乾船渠ノ築造

本令ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三十四條 埋立ノ免許ヲ受ケタル者數人ナルトキハ本令ノ定ムル所ニ依リ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ノ負擔スル義務ハ連帶シテ之ヲ負フモノトス

第三十五條 埋立ニ關スル工事ノ施行區域カ數府縣ニ互ル場合ニ於テハ埋

立ニ關スル法令中地方長官ノ職權ニ屬スル事項ハ關係地方長官共同シテ之ヲ行フ但シ利害ノ關係スル所一府縣ノ區域ニ止ルトキハ此ノ限ニ在ラ

第三十六條 本令ニ於テ住所、職業及ヒ氏名ト稱スルハ法人ニ在リテハ主

タル事務所ノ所在地、法人ノ目的及名稱ヲ謂フ

第三十七條 本令中町村會ニ關スル規定ハ町村制ヲ施行セサル地ニ付テハ町村會ニ準スルモノニ關シ之ヲ適用ス

附則

本令ハ公有水面埋立法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（大正十一年四月十日）







甲 號

東京港

四日市港

門司港

鹿兒島港

那覇港

新瀉港

鹽釜港

浦戶港

博多港

小樽港

乙 號

宮津港

浦賀港

飾磨港

口津港

夷港

横濱港

大阪港

若松港

高松港

伏木港

土崎港

小名濱港

宮古港

舞鶴港

清水港

神戸港

伊萬里港

小松島港

境川港

船川港

細島港

七尾港

函館港

名古屋港

下關港

長崎港

今治港

敦賀港

青森港

大分港

尾道港

室蘭港

津江港

福石港

釜石港

三國港

濱田港

宇品港

和歌山港

八幡濱港

三池港

三角港

留萌港

網走港

鳥羽港

下田港

酒田港

魚津港

松江港

糸崎港

德島港

三津濱港

白杵港

内海港

稚内港

神社港

萩濱港

能代港

東岩瀬港

玉島港

吳港

多度津港

長濱港

唐津港

古江港

根室港

武豐港

石卷港

小濱港

米子港

宇野港

勝浦港

宇和島港

小倉港

住ノ江港

釧路港

岩内港

(平坂、大濱、新川、龜崎、半田ヲ含ム)

### 公有水面埋立ニ關スル件

(大正十一年四月二十日發土第一一號 各省次官宛、内務次官通牒)

公有水面埋立法及同法施行令本年四月十日ヨリ施行セラレ候ニ付テハ左記事項御承知相成度  
一 國ニ於テ埋立ヲ爲ス場合ニ於ケル公有水面埋立法第四十二條ノ規定ニ依ル埋立ノ承認又ハ竣



功ノ通知ニ付テハ同法施行令第二條又ハ同令第二十五條ノ規定スル所ニ準シ必要ナル手續ヲ履  
踐スルコトニ致度

二 埋立地(陸地)ト公有水面トノ境界ハ潮汐干満ノ差アル水面ニ在リテハ春分及秋分ニ於ケル滿  
潮位、其ノ他ノ水流、水面ニ在リテハ高水位ヲ標準トシ之ヲ定ムルコト

### 公有水面埋立ニ關スル取扱方ノ件

(大正十一年四月二十日發土第三五號)  
各地方長官宛、土木局長通牒)

公有水面埋立法及同法施行令本年四月十日ヨリ施行セラレ候ニ付テハ左記事項御承知ノ上御處理相  
成度

#### 記

一 法第一條及施行令第一條ノ「溝渠又ハ溜池」中ニハ泉、惡水溜、水游、鹽廻シ、鹽游等溝渠  
又ハ溜池ニ準スヘキ水流、水面ヲ包含シ又「變更」中ニハ位置、形狀ノ變更ハ勿論個數ヲ増減  
シ又ハ從前ト同一ノ用途ニ供スル目的ヲ以テ溜池ニ更フルニ揚水機ヲ新設スル場合ヲモ包含ス  
ルモノトシテ御取扱相成可然

二 從來埋立免許願書ハ下級行政廳ヲ經由シテ提出セシムル向モ有之候處爾今ハ直接道府縣廳ニ  
提出セシムルコトニ御取扱相成度尙競願受理ノ關係モ有之願書受理ノ日ヲ明確ナラシムル様御

#### 注意相成度

- 三 河川法適用ノ水流、水面ニ付テハ公有水面埋立法ノ適用ナキ義ニ付御注意相成度
- 四 土地ノ所有權ヲ享有スルコトヲ得サル外國人及外國法人ニハ埋立ヲ免許スルヲ得サル義ニ付  
御了知相成度

五 施行令第二條ノ圖面ハ左ノ通調製セシメラレ度

(一) 一般平面圖

縮尺五萬分ノ一以上ノ陸地測量部ノ刊行圖又ハ之ニ準シ調製シタル圖面ニ埋立ニ關スル工事  
ノ施行區域ヲ記載スルコト

(二) 實測平面圖

縮尺ハ五千分ノ一以上トシ埋立ニ關スル工事計畫區域ノ全部及其ノ周圍ノ地形及工作物ノ位  
置等ヲ示シ且工事計畫區域内及其ノ附近ニ名勝、舊蹟、古墳墓、天然記念物等アルトキハ其  
ノ名稱及位置ヲ示スコト

(三) 求積平面圖

縮尺ハ五千分ノ一以上トシ埋立地ノ面積算出ノ方法及計算表ヲ記入シ且埋立地内ニ於ケル堤  
防、道路、溝渠、物揚場其ノ他ノ工作物ノ敷地ヲ區別シテ明記スルコト

(四) 横斷面圖及縱斷面圖

縮尺ハ横五千分ノ一以上縦百分ノ一以上トシ水準基線ハ陸地測量部水準基標ニ準據スルコト



但シ陸地測量部水準基標ニ準據スルコト能ハサル場合ニハ別ニ水準基標ヲ設クルコト  
(五) 工作物構造圖

縮尺ハ百分ノ一以上トシ其ノ構造及寸法ヲ示スコト

第四號及第五號ノ圖面ニハ高水位低水位又ハ滿潮位干潮位等ヲ記載スルヲ要ス

六 埋立地ト公有水面トノ境界ハ潮汐干満ノ差アル水流、水面ニ在リテハ春分及秋分ニ於ケル滿潮位、其ノ他ノ水流、水面ニ在リテハ高水位ヲ標準トシ之ヲ定ムルコトニ御取扱相成度

七 施行令第五條中「埋立ノ出願ニシテ免許シ得ヘキモノ」トアルハ埋立ニ關スル工事ノ施行カ公益上支障ナク且事業遂行ノ見込確實ナルモノニシテ埋立ニ關スル法令ノ規定ニ依リ免許シ得ヘキモノヲ指ス義ニ有之

八 公共團體ノ出願ト個人ノ出願トカ競願トナリタルトキハ事業計畫上ヨリ觀察シテ公益上及經濟上ノ價值同等ナル場合ニハ公共團體ノ出願ヲ以テ公益上ノ價值大ナルモノトシテ處理スヘキ義ト御了知相成度

九 法第十一條ノ「其ノ事件ノ要領」トハ少クトモ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ノ住所、氏名、埋立ノ場所、埋立ノ面積、埋立ノ目的並埋立ニ關スル工事ノ著手及竣功ノ期限ヲ包含スル義ニ有之

十 施行令第十八條ノ規定ニ依リ免許料ヲ地方公共團體ニ歸屬セシムル場合ニ於テハ大體國又ハ各地方公共團體カ現ニ支出シ又ハ支出シタル費用ヲ標準トシ歸屬ノ割合ヲ定メ例ヘハ地方公共團體カ費用ノ全部ヲ現ニ支出シ又ハ支出シタル場合ニ於テハ免許料ノ全部ヲ地方公共團體ニ歸屬セシムルコトニ御取扱相成度

十一 法第二十七條ノ規定ニ依リ埋立地ニ關スル權利ノ設定又ハ讓渡ニ付埋立ノ免許條件ヲ以テ

地方長官ノ許可ヲ受クヘキ旨ヲ定ムルコトヲ得ルハ埋立ノ免許條件ヲ以テ埋立地ニ關シ竣功認可後ニ於テ遵守スヘキ義務ヲ命スルヲ要スル場合ニ限ル義ニ付御注意相成度

十二 施行令第二十五條ノ實測平面圖及求積平面圖ハ縮尺ヲ二千五百分ノ一以上トシ第五項ノ實測平面圖及求積平面圖ニ準シ何レモ實測シタル結果ヲ記入セシメラレ度

十三 埋立ニ關スル工事ノ施行區域ヲ分割シ各區域ニ付異ル竣功期間ヲ指定シタルモノニ就テハ其ノ竣功區域毎ニ竣功認可ヲ爲スヲ妨ケサレトモ右ハ殘工事ノ竣功ニ妨ケナク且公益ニ害ナキ場合ニ限ル義ニ付御注意相成度

十四 從來護岸、堤塘ハ總テ之ヲ國ニ歸屬セシムルコトニ御取扱相成居候向モ有之候處爾今ハ公用又ハ公共ノ用ニ供スルノ必要アリト認ムルモノニ限リ國ニ歸屬セシムルコトニ御取扱相成度

十五 法第四十二條ノ承認又ハ通知ニ付テハ施行令第二條又ハ同令第二十五條ノ規定スル所ニ準シ適宜御措置相成度尙各省ヘ其ノ旨及通牒置候條御了知相成度

十六 施行令第三十二條ノ規定ニ依ル認可申請ノ場合ニハ左ノ事項ヲ詳具セラレ度  
一 埋立ノ免許ノ事由尙施行令第三十二條第一號ノ場合ニ於テハ其ノ拒否ノ事由  
二 埋立ノ免許又ハ追認ノ條件  
三 起業ノ確否



四 免許料算定ノ基礎

五 〔施行令第三十二條第八號ノ場合ニ在リテハ免許料ヲ歸屬セシムル地方公共團體及其ノ歸屬ノ割合ヲ定ムル根據〕（大正十五年九月十五日）  
〔勅令第三〇八號ニ依リ消滅〕  
尙施行令第三十二條第一號乃至第七號〔及同令第九號〕（大正十五年九月十五日）  
〔勅令第三〇八號ニ依リ消滅〕ノ場合ニハ其ノ免許願書類ノ副本ヲ添付相成度

十七 國ニ於テ埋立ヲ爲ス場合ニ於テ施行令第三十二條各號ニ該當スル事項ニ就テハ當省大臣ノ認可ヲ受ケラレ度

十八 施行令第三十二條第二號ノ河川ノ支派川等ニ於ケル埋立ニシテ之ニ著シク影響ヲ及ホス虞アルモノハ其ノ本流ニモ著シク影響ヲ及ホスモノト被認候ニ付是等ノモノハ同條第三號ニ依リ認可ヲ受ケルヲ要スル義ト御承知相成度

十九 施行令第三十二條ノ規定ニ依ル認可ヲ受ケタル埋立ノ免許ニ關シ免許願書及添附圖書ニ記載ノ事項ヲ變更シ又ハ免許條件ヲ變更セムトスルトキハ更ニ認可ヲ受クヘキ義ト御承知相成度  
二十 公有水面占用ノ許可ヲ受ケテ水産物養殖場又ハ乾船渠ヲ築造シタル者其ノ地盤ノ所有權ヲ取得セムトスル場合ハ埋立ニ關スル法令ノ規定ニ依リ其ノ築造ニ關スル手續ヲ履マシムルコトニ御取扱相成度

二十一 法ノ附則第二項ニ依リ處分ニ附シタル條件ヲ變更シ又ハ處分ニ條件ヲ附セムトスルトキハ施行令第三十二條第二號乃至第七號ニ該當スル埋立ノ免許ニ對スルモノニ就テハ當省大臣ノ

認可ヲ受クルヲ要スル義ト御了知相成度

二十二 大繩權ハ土地所有權ニ非スシテ埋立免許權ナルニ付法ノ附則第二項ニ依リ貴官ノ定ムル期間内ニ實施設計認可ノ申請ヲ爲サシメ且其ノ他ノ必要ナル條件ヲ附スルコトニ御取扱相成度  
二十三 左ニ掲クル事項ハ遲滞ナク其ノ要領ヲ當省大臣ニ報告セラレ度

一 〔埋立免許願書ノ受理〕（大正十四年十月七日發士第四〇號）  
〔土木局長通牒ヲ以テ廢止〕

二 埋立ノ免許ノ拒否

三 施行令第三十二條ノ規定ニ依ル認可ヲ要セサル埋立ノ免許

四 法第六條ノ規定ニ依ル裁定

五 法第十條ノ規定ニ依ル處分

六 法第十三條ノ期間ノ伸長ノ許可及法第三十四條第一項但書ノ規定ニ依ル埋立免許ノ效力ノ復活

七 法第二十二條ノ竣功認可

二十四 本通牒ハ施行令第三十三條ノ水産物養殖場又ハ乾船渠ノ築造ニ關シ準用アルモノト御了知相成度



# 公有水面埋立ニ關スル取扱方ノ件

(大正十二年一月十日發土第二號)  
各地方長官宛、土木局長通牒)

標記ノ件客年四月二十日發土第三五號ヲ以テ及通牒置候次第モ有之候處更ニ左記事項御承知ノ上御處理相成度

記

- 一 曩ニ通牒シタル通河川法適用ノ水流、水面ニ付テハ公有水面埋立法ノ適用ナキモ河川法準用ノ水流、水面ニ付テハ其ノ敷地カ國ノ所有ニ屬スルモノニ限り本法ノ適用アルモノトス
- 二 工事ノ施行上必要ナル設計變更ト認メラル、場合ヲ除クノ外埋立區域ヲ擴張シ埋立ノ面積ヲ増加セムコトヲ出願シタルトキハ其ノ部分ニ對シテハ法第三條ニ依リ地元市町村會ノ意見ヲ徵シ且令第十七條第一項ニ該當セサル埋立ナルトキハ免許料ヲ徵收スル等總テ新規ノ埋立トシテ處理セラル、コト
- 三 法第十一條ノ告示ヲ爲シタル後免許ノ效力消滅シ又ハ告示シタル事件ノ要領ニ變更ヲ來シタルトキハ更ニ其ノ旨ヲ告示セラル、コト
- 四 令第十八條但書ニ地方公共團體カ修築又ハ維持ノ費用ヲ現ニ支出シ又ハ支出シタル云々トアルハ地方公共團體カ實際ニ其ノ費用ヲ支出シ又ハ支出シタル場合ニ限ルモノニシテ且ツ其ノ目的カ河川港灣其ノ他ノ公有水面ノ利用又ハ保全ノ爲ナラサルヘカラス例ヘハ専ラ家屋、田畑等ノ保護ヲ目的トスル堤防ニ要スル費用ノ如キハ之ヲ含マサルモノトス

- 五 大正十一年四月二十日發土第三五號通牒左記第十二條依リ免許料歸屬ノ割合ヲ定ムル標準ト爲スヘキ國カ現ニ支出シ又ハ支出シタル費用ノ内ニハ國庫補助金ヲ含ミ地方分擔金ヲ除外ス地方公共團體カ現ニ支出シ又ハ支出シタル費用ノ内ニハ地方分擔金ヲ包含シ國庫補助金ヲ除外ス地方公共團體相互間ニ付テモ此ノ例ニ依ル
- 六 地方公共團體ニ於テ設備負擔ヲ爲スモノヲ除クノ外公共ノ用ニ供スル物揚場、繫船岸壁、護岸、堤塘、道路其ノ他ノ國ノ營造物タルヘキモノハ令第二十七條ニ依リ之ヲ國ニ歸屬セシムヘキモノトス

# 公有水面埋立竣功期間伸長ニ關スル件

(大正十三年五月二日發甲第一〇號)  
各地方長官宛、土木局長通牒)

公有水面埋立法施行令第三十二條ノ規定ニ依リ免許ニ付認可ヲ受ケタル埋立工事ノ竣功期間ノ伸長ニ關シテハ從來單ニ報告ノミニ止メ居候向モ有之候處右ハ大正十一年四月發土第三五號通牒十九ニ依リ認可ヲ要スヘキ義ニ付右様御取扱相成度



### 公有水面埋立ニ關スル件

(大正十三年九月十日發甲第二四號)  
各地方長官宛、土木局長通牒)

大正十一年四月二十日發土第三五號通牒第二十三項ノ規定ニ依リ埋立免許願書ノ受理其ノ他ノ事項ニ關シ報告セラル、場合ハ河川湖沼又ハ海面等ノ區別ヲ明記相成様致度

### 公有水面埋立免許願書受理報告ノ件

(大正十四年十月七日發土第四〇號)  
各地方長官宛、土木局長通牒)

標記ノ件大正十一年四月二十日發土第三五號通牒第二十三項第一號ニ依リ從來報告相成居候處右者爾今之ヲ要セサルコトニ改メラレ候條御了知相成度

### 公有水面埋立免許ノ拒否ニ關スル報告ノ件

(昭和二年五月二十七日發甲第一六號)  
各地方長官宛、土木局長通牒)

大正十一年四月二十日發土第三五號通牒ニ依リ公有水面埋立免許ノ拒否ニ付報告相成場合ニ於テハ拒否ノ理由詳細記載相成度

### 公有水面埋立免許命令書ニ關スル件

(大正十四年八月三日發土第二八號)  
各地方長官宛、土木局長通牒)

公有水面埋立免許ノ際免許人ニ交付セラルヘキ命令書ハ從來各府縣區々ニ互リ且往々不備ノ廉アリテ照復ノ爲手數ヲ要スル向モ有之候ニ付爾今大體別紙命令書案ニ據リ御處理相成候様致度

(別紙)

命令書案

住所氏

名

右出願人ニ對シ公有水面埋立ヲ免許スルニ付本命令書ヲ下附ス

番地ニ至ル地先公有水面

第一條 公有水面埋立ヲ免許スル區域ハ

府 郡 町 字 番 地 ヨリ  
縣 市 村

積 坪 合 勺(町 段 步)ニシテ願書添附圖面(出願區域ヲ變更シ免許スルトキ

ハ「別紙圖面」トス)ノ通トス

第二條 公有水面埋立ノ目的ハ 二供スルモノトス 月以内ニ埋立ニ關スル工事ニ著手シ

第三條 埋立ノ免許ヲ受ケタル者ハ免許ノ日ヨリ起算シ 月以内ニ埋立ニ關スル工事ニ著手シ

著手ノ日ヨリ 年以内ニ竣功スヘシ

前項ノ工事ニ著手シタルトキハ直ニ 府(縣)知事ニ届出ツヘシ 月以内ニ工事實設計書ヲ調製シ實

第四條 埋立ノ免許ヲ受ケタル者ハ免許ノ日ヨリ起算シ 月以内ニ工事實設計書ヲ調製シ實



測平面圖求積平面圖縱断面圖橫断面圖及工作物構造圖ヲ添ヘ  
府(縣)知事ニ其ノ認可ヲ申請  
スヘシ

第五條 埋立ノ免許ヲ受ケタル者ハ前條ノ工事實施設計認可ノ日ヨリ起算シ  
關スル工事ニ著手シ著手ノ日ヨリ 年以内ニ竣功スヘシ 月以内ニ埋立ニ  
前項ノ工事ニ著手シタルトキハ直ニ 府(縣)知事ニ届出ツヘシ

第六條 埋立地ノ内公用ニ供スル 及公共ノ用ニ供スル道路堤塘護岸物揚場等願書添附圖面ノ  
箇所 坪ハ國ニ歸屬ス( )ノ部分 坪「願書 圖面記載」ハ府(縣)(市町村)ニ歸屬ス)

第七條 埋立ノ免許料ハ金 圓 錢トシ府(縣)知事ノ發スル納入告知書ニ依リ納付スヘシ  
(半額ヲ竣功期限迄ニ納付セシムル場合)  
但シ金 圓 錢ハ 年 月 日迄ニ納付スヘシ

第八條 埋立地ニ關スル權利ノ設定又ハ讓渡ニ付テハ府(縣)知事ノ許可ヲ受クヘシ

第九條 埋立地ノ 二幅 以上ノ公共用道路ヲ築造スヘシ

第十條 埋立地ノ 二公共用ノ溝渠物揚場ヲ築造スヘシ

第十一條 工事中ハ日没ヨリ日出迄通船ノ安全ヲ保ツ爲適當ノ場所ニ標燈ヲ掲クヘシ

第十二條 埋立區域ノ境界ハ出願人ニ於テ區劃シ境界標ヲ設定スヘシ

(附記)

- 一 命令書案中第四條及第五條ハ工事實施設計ヲ要スル場合ニ限り附スルモノトス此ノ場合ニハ  
第三條ヲ附セサルコト
- 一 同第七條本文ノ納入告知書ニ「ハ」 年 月 日(埋立免許ノ日ヨリ一月目ニ相當スル  
日)迄ニ納付スヘシト記入スルコト
- 一 同第八條ハ主トシテ特別ノ義務(例ヘハ埋立地内ニ於ケル水道道路等ノ維持ノ義務)ヲ埋立ノ  
免許ヲ受ケタル者ニ負擔セシムルノ要アル場合等ニ附スルモノトス故ニ第十三條ヲ附スルトキ  
ハ必ス本條ヲ附スルコトヲ要ス
- 一 同第九條乃至第十三條ハ地方長官カ公有水面埋立法施行令第七條ニ依リ埋立ノ免許ニ公益上  
又ハ利害關係人ノ保護ニ關シ必要ト認ムル條件ヲ附スル場合ノ數例ヲ示セルモノトス

公有水面無願埋立取締ニ關スル件

(大正十四年十一月十六日發甲第二九號)  
各地方長官宛、土木局長通牒)

公有水面埋立ノ免許ヲ受ケスシテ埋立工事ヲ爲ス者ノ取締ニ付テハ平素充分御注意相成居候事トハ  
存候ヘ共近時無願埋立ヲ爲シタル者多キヲ加フル向モ有之ヤニ被存候ニ付テハ公有水面埋立法第三  
十九條規定ノ次第モ有之事情ニ依リ適宜告發ノ手續ヲ採リ一層之カ取締ノ嚴重ヲ期セラレ度爲念及



通牒候

追テ免許ヲ受ケタル面積ヨリ故意ニ坪數ヲ増加シテ埋立ヲ爲シタル者ノ如キハ本文ニ依リ御措置相成候様致度

五〇

### 港灣工事並公有水面埋立等處理方ニ關スル件

(大正十四年十一月二十五日發土第五一號  
關係縣知事宛、土木局長通牒)

當省ニ於テ直接工事ヲ施行中ノ港灣ノ區域内ニ於ケル左記事件ノ處理ニ付當省大臣ニ稟伺セラル、  
場合ニ在リテハ自今所轄土木出張所ヲ經由スルコトニ御取扱相成度

- 一 港灣ニ於ケル新築、改築、除却工事
- 二 公有水面ノ埋立並其ノ無願埋立ノ追認
- 三 水産物養殖場並乾船渠ノ築造

追テ稟伺ヲ要セサル工事ニ付テハ所轄土木出張所長ト協議ノ上處理相成度

### 海面埋立沿海工事稟議書ニ添附スヘキ圖面ノ件

(明治四十年十月二十四日來第一二四號ノ内  
各地方長官宛、土木局長通牒)

海面又ハ海岸ニ於テ土木工事ノ施行又ハ水面使用ノ件ニ付御稟伺ノ際一般圖添附方ノ義去ル三十三  
年十二月十九日海甲第六八號及本年六月三日發第四〇號ヲ以テ及通牒候次第モ有之候處右ハ海軍省  
ノ要求モ有之候條一般圖トシテハ海圖其物ヲ使用シ位置、面積、形界等海圖ト同尺度ヲ以テ之ニ記  
入シタルモノヲ御送付相成度(海圖大ニシテ遞送ニ不便ナルモノハ關係部分ヲ切取り其海圖番號記  
入相成度)若シ海圖ヲ送付シ難キ場合ニ於テハ右ノ趣旨ニ依リ關係部分ヲ謄寫ノ上夫々記入ヲ爲シ  
御添附相成度此段及通牒候也

### 公有水面埋立ニ關スル事務ヲ土木出張所長ニ

分掌ノ件 (大正十一年五月四日發土第四三號  
各地方長官宛、土木局長通牒)

標記ノ件ニ付別紙ノ通り本省各土木出張所長へ通牒致候條御了知相成度

(別紙)

各土木出張所長 宛

内務省土木局長

公有水面埋立ニ關スル事務分掌ノ件依命通牒

本省直轄ノ土木工事トシテ公有水面ノ埋立ヲ爲ス場合ニ於テハ公有水面埋立ニ關スル法令ニ依リ起  
業者トシテ爲スヘキ必要ナル手續其他ノ事項ハ總テ貴官ノ名義ヲ以テ御處理相成度

五一



開港區域内ニ於ケル水面埋立其他土木工事

施行ニ關シ所轄稅關へ協議方ノ件

(大正二年一月十一日 内務省訓令第一一號)

開港區域内ニ於ケル水面埋立及工事ノ新築改築除却ニシテ本大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要セサルモノハ所轄稅關へ協議ノ上處分スヘシ

公有水面埋立及港灣工事施行協議方ニ關スル件

(昭和三年三月五日 内務省訓令第二三九號)

公有水面埋立法施行令第三十二條及第三十三條竝大正十一年五月内務省訓令第六號第二條ニ依リ本大臣ノ認可ヲ要スル事項ニシテ開港區域内ニ屬スルモノニ在リテハ爾今豫メ所轄稅關ト協議ヲ遂ケ其ノ顛末ヲ認可稟請書ニ記載スヘシ

開港區域内ニ於ケル埋立其他土木工事ニ關スル

取扱方ノ件

(明治三十五年十月二十七日原甲第二五〇號) 大藏大臣照會

近年地方團體其他ニ於テ開港區域内ニ埋立其他土木ニ關スル工事ヲ施行スルモノ不尠候處右ハ稅關ノ設備又ハ稅關行政上密接ノ關係有之候ニ付爾來右等出願ノ場合ニ於テハ其御處分前一應當省へ御協議ヲ受ケ候様致度此段及照會候也

(明治三十五年十一月一日祕乙第四七六號ヲ以テ内務大臣) ヨリ處分相成モノニ付テハ合評ノ手續可致旨回答セリ

同 件

(明治三十八年四月十九日往第三九四一號) 大藏大臣照會

三十五年十月二十七日附原甲第二五〇號ヲ以テ開港區域内ニ於テ土木事業其他貿易ニ關スル設備ニ關シ及御照會置候義モ有之候處尙其外既往ニ於テ許可相成居候分ニシテ爾後工事ノ増加又ハ設備ノ變更等ニヨリ貴省ノ認許ヲ受候場合モ有之候ハ、是亦關稅行政上承知致置度義モ有之候ニ付其ノ都度豫メ一應御協議ヲ受候様致度此段及照會候也

開港區域内ニ於ケル埋立其他土木工事ニ關シ

稅關ニ協議方ノ件

(大正元年十二月二日往第一二四五九號) 大藏大臣照會



開港區域内ニ於ケル埋立其ノ他土木工事ノ施行ニ關シ貴省ニ於テ御處分相成候場合ハ前以テ當省ヘ御協議可相成旨明治三十五年十一月一日附祕乙第四七六號ヲ以テ貴省大臣ヨリ當省大臣ヘ御回答ノ次第有之候ニ付本年十一月十六日附貴省訓令第二十五號第三條ニ依リ貴省大臣ノ認可ヲ受ケ處分スルヲ要スル工事ニ關シテハ其ノ都度御協議相成候義ト存候處其ノ地方限リニテ處分スル開港内ノ工事ニ付テハ總テ當該地方ニヨリ所轄稅關ヘ豫メ協議相成候様御通達有之度此段及照會候也

同件 (大正二年一月十一日土第一二四七號) 內務省訓令第六八一號

客年十二月二日往第一二四五九號ヲ以テ開港區域内ニ於ケル水面埋立其他土木工事ノ施行ニ關シテ地方廳限リ處分スルモノニ付テハ當該地方廳ヨリ所轄稅關ヘ協議方ノ件ニ關シ御照會ノ趣了承右ハ異存無之候ニ付別紙ノ通關係地方廳ヘ訓令相成候條此段及回答候也 (別紙略 大正二年內務省訓令第一一號參照)

沿海工事施行ノ際協議方ニ關スル件

(大正十二年七月四日) 內務省訓令第六八一號

改 (昭和二年十月一日) 內務省訓令第九九三號

第一條 公有水面埋立法施行令第三十二條及第三十三條ニ依リ本大臣ノ認

可ヲ要スルモノニシテ左ニ掲クル場合ハ豫メ所管海軍鎮守府司令長官又

ハ要港部司令官ト協議ヲ遂ケ其ノ顛末ヲ認可稟請書ニ記載スヘシ

一 公有水面埋立法施行令第三十二條第四號乃至第六號ノ海面ノ埋立

二 公有水面埋立法施行令第三十二條第四號及第五號ニ該當スル箇所ニ於ケル水產物養殖場及乾船渠ノ築造

第二條 大正十一年<sup>五</sup>月內務省訓令第六號第二條ニ依リ本大臣ノ認可ヲ要スルモノハ豫メ所管海軍鎮守府司令長官又ハ要港部司令官ト協議ヲ遂ケ其ノ顛末ヲ認可稟請書ニ記載シ且ツ其ノ工事ノ位置ヲ記入シタル海軍海圖又ハ其ノ謄寫圖二通ヲ添附スヘシ

第三條 前二條ニ依ルモノ、外海面ノ埋立、水產物養殖場及乾船渠ノ築造其ノ他ノ沿海工事ニシテ左ニ掲クル場合ハ所管海軍鎮守府司令長官又ハ要港部司令官ト協議ヲ遂ケ處分スヘシ

- 一 海軍省所管地又ハ建設物ニ接近シ若ハ之ニ關係ヲ及ホスヘキモノ
- 二 別表甲號區域内ニ於テ施行スルモノ



三 別表乙號區域(別表甲號區域ヲ除ク)内ニ於テ施行スルモノ但シ左ノ  
工事ニ付テハ此限ニ在ラス

- 一 漁業ノ爲ニスル築建設其ノ他區劃漁業ノ爲ニスル工作物ノ施設
- 一 棧橋竝繫船杭ノ建設
- 一 土砂ノ採取及浚渫
- 一 一時的的工作物ノ施設
- 一 護岸工事

第四條 前條第三號但書ニ依リ處分シタルトキハ遲滯ナク其ノ要領ヲ所管  
海軍鎮守府司令長官又ハ要港部司令官ニ通知スヘシ  
別表甲號

- 一 廣島灣及附近
  - 一 周防國門前川口、伊豫國大館場島及安藝國下猫崎(猫瀬戸西北端)ヲ連  
ヌル線以北ノ海岸及海面(海軍海圖第百號ノ乙參照)
  - 一 徳山灣

徳山灣内ノ海岸及海面

- 一 中津(豊前國)沖附近

豊前國築島ト豊後國尾崎トヲ連ヌル線以南ノ海岸及海面(海軍海圖第  
百號ノ乙參照)

- 一 下關海峽

西口ニ於テハ長門國柴鼻六連島及筑前國名護屋崎ヲ連ヌル線以東、東  
口ニ於テハ長門國串崎、滿珠島及豊前國部崎ヲ連ヌル線以西ノ海岸及  
海面(海軍海圖第百二十五號、第二百一號參照)

- 一 佐伯灣

小島(高一五八呎)ト宇戸島(高七五呎)トヲ連ヌル線以南ノ海岸及海面  
(海軍海圖第百五十四號參照)

- 一 大村灣

大村灣内ノ海岸及海面

- 一 八代灣南部



八代灣内獅子島、湯口鼻、御所、浦島、元ノ尻、同島、桃木迫及大門  
崎ヲ連ヌル線以南ノ海岸及海面(海軍海圖第百七十四號參照)

一 大島海峽

久慈灣内蛤崎ト佐榮崎トヲ連ヌル線以北ノ海岸及海面(海軍海圖第二  
百二十五號參照)

一 若狹灣

丹後國經ヶ岬ト越前國立石崎トヲ連ヌル線以南ノ海岸及海面(海軍海  
圖第百三十九號參照)

一 對馬中央部

唐洲崎ト郷崎トヲ連ヌル線以東、單崎ト名瀬崎トヲ連ヌル線以南及黒  
島崎、折瀬鼻、綱掛崎、大梶崎ヲ連ヌル線以西ノ海岸及海面(海軍海  
圖第百七十三號參照)

一 小笠原群島ニ見港及附近大村ノ南西角ト野羊崎トヲ結ヒタル線以内  
ノ海岸及海面(海軍海圖第四十九號參照)(大正十三年七月十八日外土

第二一號土木局長ヨリ本項追加アリタル旨通牒)

別表乙號

一 根室港及附近

紅煙崎ノ北東約一里ノ岬角ヨリ厚岸鼻ニ至ル海岸及距岸二海里以内ノ  
海面(海軍海圖第二十五號參照)

一 室蘭港及附近

「ムイ」鼻ト「ボンシレ」崎トヲ結合シタル線以内ノ海岸海面及「ムイ」鼻  
ヨリ鷺別崎ニ至ル海岸及距岸二海里以内ノ海面(海軍海圖第十四號及  
第十七號參照)

一 函館港及附近

大鼻岬ト葛登支岬トヲ結合シタル線以内ノ海岸海面及大鼻岬ヨリ湯ノ  
川尻ニ至ル海岸(海軍海圖第十號參照)

一 小樽港及附近



平磯岬ト「カヤシバ」岬トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面（海軍海圖第五號參照）

一 陸奥灣及附近

大間岬ト龍飛岬トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面（海軍海圖第十號參照）

一 石之卷及附近

荻之濱港南方二角ト野蒜港南方萱ノ崎トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面（海軍海圖第五十四號參照）

一 東京灣及附近

安房國洲ノ崎ト相模國劔崎トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面（海軍海圖第九十號參照）

一 清水港及附近

真崎ト清見寺トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面（海軍海圖第八十九號參照）

一 伊勢灣及附近

三河國伊良湖崎ト志摩國安乘崎トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面（海軍海圖第七十號參照）

一 和泉灘及附近

播磨國明石川尻ト淡路國江崎トヲ結合シタル線及淡路國生石鼻ト紀伊國田倉崎トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面（海軍海圖第百六號參照）

一 鳴門海峽

南口ニ於テハ潮崎ト大磯崎トヲ結合シタル線、北口ニ於テハ丸山崎ト瀨ノ着鼻トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面（海軍海圖第百六號參照）

一 備讃瀨戸（海軍海圖第百三十七號甲乙參照）

一 三原瀨戸（海軍海圖第六十九號參照）

一 來島海峽（海軍海圖第百四十二號參照）

一 廣島灣及附近

周防室津ノ南角津家室島ノ南端興居島ノ北角、廣島灣南東角ヲ結合シ

各水道内海面及之ニ面スル海岸



タル線以内ノ海岸及海面(海軍海圖第百號ノ乙參照)

一 徳山港及附近

椎木鼻ト大津島丸山崎、大津島金崎ト笠戸島龍方崎、笠戸島釜石崎ト戀ヶ濱トヲ連結シタル線以内ノ海岸及海面(海軍海圖第百二十六號參照)

一 中津(豊前國)沖附近

豊前國箋島ト豊後國尾崎トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面(海軍海圖第百號ノ乙參照)

一 下關海峽

西口ニ於テハ若松港東角名護屋崎、藍ノ島ノ西角及村崎鼻ヲ結合シタル線、東口ニ於テハ部崎滿珠島、串崎トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面(海軍海圖第百號ノ乙及第百二十五號參照)

一 佐伯港及附近

蒲戸崎ト大島東角及鶴見崎トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面(海軍

海圖第百五十一號參照)

一 須崎港及附近

大津崎ト野見浦東側半島ノ南角トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面(海軍海圖第百五號參照)

一 伊萬里灣及附近

大崎ト向島、黒島、青島ノ各北角及津崎トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面(海軍海圖第百六十六號參照)

一 佐世保港及附近

釜田浦東端長戸崎ト的山大島大賀鼻、的山大島馬ノ頭崎ト生月島大婆鼻、生月島長瀬崎ト高島大立島池島ノ各西角及夏井鼻トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面(大村灣内部ヲモ含ム)(海軍海圖第百九十八號參照)

一 對馬島(海軍海圖第百七十三號參照) 全海岸

一 五島列島(海軍海圖第百八十七號參照)



一 長崎港及附近

福田崎、伊王鼻、高島北端、端崎ヲ結合シタル海岸及海面（海軍海圖第二百三號參照）

一 八代灣及附近（圖面略）

左記ノ諸水道ノ外界線以内ノ各水道及八代海一帯ノ海岸竝ニ海面（但シ郡浦及大鞘ヲ結合スル線以北ノ海岸及海面ヲ除ク）

(1) 三角瀬戸及柳ノ瀬戸

天草上島大浦北端ヨリ黒島羽島ノ外端大矢野島柴尾山ノ北端及宇土郡岳ノ鼻ニ至ル線

(2) 長島海峽

下須島南東角ノ長島長崎鼻トヲ結合スル線

(3) 黒瀬戸

一 長島ノ南角多々羅島平瀬及瀬崎ヲ結合スル線  
鹿兒島灣及附近

佐多岬ト開聞岬トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面（海軍海圖第百八十九號參照）

一 有明灣及附近

火崎ト荒崎トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面（海軍海圖第百八十五號參照）

一 大島海峽及附近

倉木崎、戸倉崎、合津高崎及赤瀬、江仁屋礁ノ西端、加計呂麻島西北端ヲ結合シタル線ト神ノ鼻「カネンテ」崎ヲ結合シタル線トヲ以テ包圍スル大島海峽及燒内灣内ノ海岸及海面（海軍海圖第二百二十五號參照）

一 中城灣及附近

勝連崎、津堅島、久高島及知念崎ヲ順次連結シタル線以内ノ海岸及海面（海軍海圖第二百二十二號參照）

一 若狹灣及附近

經ヶ崎ト越前岬トヲ結合シタル線以内ノ海岸及海面（海軍海圖第百三



十九號參照)

一 七尾灣及附近

觀音崎ト沖波鼻トヲ結合シタル線以內ノ南北兩灣ヲ含ム海岸及海面  
(海軍海圖第百二十一號參照)

同 件

(大正十三年七月十八日外土第二一號  
東京府知事宛、土木局長通牒)

大正十二年七月當省訓第六八一號ヲ以テ標記ノ件訓令相成候處今般同訓令  
別表甲號中ニ左ノ區域追加相成候條御了知相成度

一 小笠原群島二見港及附近大村ノ南西角ト野羊崎トヲ結ヒタル線以內  
ノ海岸及海面 (海軍海國第四十九號參照)

海面又ハ海岸ニ於ケル土木工事ノ施行ニ付

海軍省ニ協議手續ニ關スル件

(明治三十八年八月二十二日土甲第四〇號  
內務次官照會)

海面海岸ニ於ケル土木工事ノ施行又ハ海面ノ使用等ニ關シテハ回議書ヲ以テ貴省ニ御協議致來候處  
處務上便宜ノ爲メ自今回議合評ノ手續ヲ廢シ豫メ貴省ニ御意見照會ノ事ニ改メ度尙ホ從來海軍軍令  
部ヘモ回議合評致居候得共右ハ御省ヨリ御打合ノ上省議御回答相成候様致度此段及照會候也  
(明治三十八年八月二十四日官房第三一九三號  
ノ二ヲ以テ異存ナキ旨海軍次官ヨリ回答アリ)

海面又ハ海岸ニ於ケル土木工事ノ施行ニ付

海軍省へ協議書面ニ記載スヘキ事項ノ件

(明治三十八年九月二十日官房第三五八二號  
海軍次官照會)

取調上必要ニ付自今海面海岸ニ於ケル土木工事ノ施行又ハ海面ノ使用等ニ關スル照會書ニハ尙左記  
ノ事項御明示相成候様致度此段及照會候也

- 一 出願者
- 一 使用目的
- 一 著手期限
- 一 使用期限及成功期限
- 一 所管鎮守府ノ意見



- 一 許可事項ノ増減變更又ハ停止若クハ取消ヲ必要ト認ムル場合ニ於テ無償ニテ該命令ヲ發シ得ル條件ノ有無
  - 一 其他參考上必要ト認メラル、事項
- 道テ官衙ノ土木工事又ハ海面使用ノ照會書ニハ一般圖添付無之調査上時間ト手數ヲ費シ相互ノ事務進行ニ支障ヲ來タシ候義ニ付爾後ハ明治三十三年海總第三三七七號照會ノ一般圖添付相成候様御取計相成度此旨申添候也

(明治三十八年九月二十七日海甲第三三號ヲ以テ來意ノ通り可取扱旨内務次官ヨリ回答セリ)

### 海面又ハ海岸ニ於ケル土木工事ノ施行ニ付 協議省畧方ノ件

(明治四十四年四月二十九日土第九六五號)  
内務大臣照會

海面又ハ海岸ニ於ケル土木工事ノ施行又ハ海面使用出願等ノ場合ニ於テハ地方長官ヨリ當該鎮守府司令長官又ハ要港部司令官ヘ協議ヲ遂ケ又當省ヘ稟伺スルモノニ付テハ更ニ貴省ヘ協議ノ上處分シ來リ候處鎮守府又ハ要港部ニ於テ異議無之モノハ自今貴省ヘ協議ノ手續省略致度候條何分ノ御回報相成度此段及照會候也

### 海面埋立等沿海工事施行ノ際ニ於ケル協議方

#### 二關スル件

(大正元年十月二十四日官房第九二一號)  
海軍次官照會

海面埋立等沿海各地ニ於ケル土木工事施行ノ際現ニ實施致居候手續ニ關シテハ豫テ御希望ノ次第モ有之候ニ付今般事務簡捷ノ趣旨ニ依リ貴省管下ニ就テハ左記ノ通改正可致候條御意見承知致度右照會ス

- 一 築港計畫其ノ他重大ナル工事ニシテ海面海岸ニ永久ノ變化ヲ生スルモノハ何レノ場所タルヲ問ハス工事著手前地方長官ヲ經由スルモノハ鎮守府司令長官又ハ要港部司令官ニ協議濟ノ上其旨ヲ附記シテ貴省ヨリ一應當省ヘ、又中央官憲ノ設計ニシテ地方長官ヲ經由セサルモノハ直接當省ヘ協議アリタキコト
- 二 海軍省所管地又ハ建設物ニ接近シ若ハ之ニ關係アルカ又ハ別紙記載ノ地區内ニ於ケルモノハ第一號ニ該當セサル工事ト雖從來ノ通地方長官ヲシテ鎮守府司令長官又ハ要港部司令官ニ協議セシメラレタシ但シ貴省ヨリ更ニ當省ヘノ協議手續ハ之ヲ省略シ差支ナキコト
- 三 第二號記載ノ地區以外ニシテ第一號ニ該當セサルモノハ今後一切協議ノ手續ヲ要セサルコト追テ海軍省所管地及建設物ノ所在地點並區域等ハ所管鎮守府司令長官又ハ要港部司令官ヨリ直



接當該地方長官へ通知スルコトニ可致候  
(別紙略)

七〇

同伴回答 (大正元年十一月二十五日土第八六九號)  
內務大臣 回答

客月二十四日官房第九二一號ヲ以テ海面埋立及沿海工事施行ノ際ニ於ケル協議方ノ件ニ付御照會ノ次第有之候處當省ニ於テハ事務簡捷上海面又ハ沿海ニ關スル埋立其ノ他ノ工事ハ起業者ノ官廳タルト個人タルトヲ問ハス地方長官ヲシテ之ヲ處分セシメ別紙記載ノ甲號各港ニ關スル工事乙號各港ニ關スル重大ナル工事並其ノ他ノ海面ニ於ケル五町歩以上ノ埋立ニ限リ當省へ稟伺ノ上處分セシムルコトニ改正可致候ニ付御照會第一項ハ當省へ稟伺ヲ要スルモノ、内築港計畫其ノ他重大ナル工事ニ付テハ御申越ノ通り地方長官ヨリ鎮守府司令長官又ハ要港部司令官ニ協議ノ上其ノ旨ヲ附記シテ當省ヨリ貴省ニ協議可致候得共當省へ稟伺ヲ要セサルモノ、内築港計畫其ノ他重大ナル工事ニ付御調査ノ必要有之候ハ、地方長官ヨリ鎮守府司令長官又ハ要港部司令官ニ協議スルコトニ致度第二項及第三項ハ異存無之候條此段回答旁及照會候也

甲號ノ港灣ハ大正元年當省訓令第二五號第三條第一號ノ港灣ニ同シ  
乙號ノ港灣ハ同訓令第二五號第三條第二號ノ港灣ニ同シ

海面埋立等沿海土木工事施行ノ際ニ於ケル

協議方ニ關スル件 (大正元年十二月十二日官房第九二一號ノ三)  
海軍省 回答

本件ニ關スル本年十月二十四日官房第九二一號照會ニ對シ土第八六九號御申越ノ次第モ有之候處官房第九二一號第一項ハ地方長官ヨリ中央官憲へ稟伺ノ上處分スル如キ重大ナル工事及中央官憲ノ設計ヨリ成ルモノヲ指シタルモノニシテ地方長官限リ處分セシメラル、モノハ同號ノ第二項及第三項ニ據ル義ニ有之必竟御申越ノ趣旨ト略合致スル次第ニ御座候但シ御申越中別紙甲號及乙號記載ノ各港以外ノ海面ニ於ケル五町歩以内ノ埋立ニ關シテハ地方長官ヲシテ貴省へ稟伺セシメラレサル御方針ニ候ヘトモ當省主管上ニ關係ヲ及ホスモノハ獨リ此等諸港灣ニ於ケルモノナルノミナラス海峽掘割其ノ他ノ狭水道等ニ於テハ微小ナル水面ノ埋立モ航路ノ障碍或ハ潮流水流ノ變勢其ノ他水深ノ變化等ヲ來シ直接間接ニ船艇ノ航泊等ニ影響ヲ及ホスモノモ尠カラス而シテ其ノ工事力重大ナル影響ヲ及ホスヤ否ヤハ各其ノ場合ニ依リ之ヲ決スルノ外無之ト存候條本件ニ關シテハ官房第九二一號照會ノ通ニ御同意ヲ得度右回答旁照會ス

同伴回答 (大正二年一月十一日土第八六九號)  
內務大臣 回答

海面埋立及沿海工事施行ノ際ニ於ケル協議方ノ件ニ付客年十二月十二日官房第九二一號ノ三ヲ以テ

七一



御回答旁御照會ノ趣了承同年十月二十四日官房第九二一號御照會第一項ハ最前回答中ニ揭記シタル事項ノ外尙海面埋立ニシテ航路、潮流、水流、水深又ハ軍用船艇ノ航泊ニ著シク影響ヲ及ホスヘキモノニ付テハ當省へ稟伺セシムルコト、シ御申越ノ通り處分前御協議可致候條右様御承知相成度此段及回答候也

### 鹽田ノ目的ヲ以テスル土地水面ノ貸付使用又ハ埋立等ニ關スル取扱方ノ件

(明治三十八年四月二十六日土甲第一八號) 各地方長官宛、地理課長、土木局長通牒)

本年大藏省令第二十號ノ鹽專賣法施行細則第一條ニ依リ新ニ鹽田ヲ作り鹽ヲ製造セムコトヲ出願シタル者アルトキ其鹽田カ官有土地水面ノ貸付、使用又ハ公有水面ノ埋立等ニ依ルモノハ鹽務局ヨリ貴廳ニ協議ノ上處理可相成筈ニ有之候條貴廳ニ於テモ右貸付、使用又ハ埋立等ノ出願アリタルトキハ一應當該鹽務局ニ協議相成度依命此段及通牒候也

追テ鹽務局ニ協議濟ノモノハ本省ニ稟議ノ際其旨附記相成度此段申添候

### 同 件

(明治四十二年四月十日藏甲第六六號) 各地方長官宛、地理課長、土木局長通牒)

内地ニ於ケル鹽ノ需要高ハ從來一定ノ限度アリテ農工業ニ於ケル利用未タ盛ナラス且亦内地鹽ハ其品質ト價格ノ點ニ於テ外國鹽ニ劣リ之カ販路ヲ外國ニ求ムルヲ得セシメテ今ニ需用高ヲ増加スヘキ見込ナク内地鹽ノ生産増加ヲ容ルヘキ餘地無之從テ内地鹽田ハ專賣行政上現在以上ニ之ヲ擴張スルコトヲ希望セス加之内地鹽田ハ全國各所ニ散在シ其ノ經濟組織至テ幼稚ナルヲ以テ漸次之カ集約ヲ圖リ製鹽ノ改良鹽田ノ整理ヲ遂行スルコト專賣事業上緊要ナルヘキニ由リ當方新規製鹽出願ニ對シテハ許可セサル方針ヲ採レルモ絶對ニ製鹽ヲ許可セサルハ斯業發展上ニ於テ支障ヲ免レサルヲ以テ低價ナル臺灣鹽ノ輸入價格ヲ標準トナシ五等鹽ニ於テ賠償價格五十九錢以下ノ割合ニテ製鹽シ一ケ年生産見込五百萬斤以上ノ計畫ヲ爲セルモノニ限り專賣行政上不便ナラサル土地ニ在リテハ特ニ新規製鹽ヲ許可スルコトニ取扱方決定シ居候趣ヲ以テ今般所管省ヨリ來旨ノ次第モ有之候條鹽田開墾ノ目的ヲ以テ官有土地水面ノ貸付使用又ハ公有水面ノ埋立等ヲ出願スル者アル場合ニ於テハ右ノ趣旨御含ノ上相當措置相成度尙鹽田開墾ニ關シ出願者アリタルトキハ鹽務官署へ一應協議ヲ遂ケラルヘキコトニ明治三十八年四月二十六日藏甲第一八號ヲ以テ及通牒置候處尙其許可後ニ於テ成功期日ノ延期又ハ工事設計ノ變更出願アリタル場合ニ在リテモ同様其都度專賣官署へ協議相成度依命此段及通牒候也

### 同 件

(大正四年九月十四日藏土第一號) 各地方長官宛、地理課長、土木局長通牒)



標記ノ件ニ付明治四十二年四月藏甲第六六號及明治四十三年五月土第九七九號ヲ以テ及通牒候次第モ有之候處今回新規製鹽許可ノ取扱方ニ例外ヲ設ケ專賣行政上不便ナラサル地方ニ限り舊鹽田ノ廢止ヲ條件トシテ鹽生産高ヲ増加セサル範圍内ニ於テ新規鹽田ノ反別生産高ヲ許可スルコトニ省議決定セル旨大藏省ヨリ申越シノ次第モ有之候條鹽田開墾ノ目的ヲ以テ官有土地水面ノ貸付使用又ハ公有水面埋立等ヲ出願スル者アル場合ニ於テハ右ノ趣旨ヲ以テ處理相成度尤モ出願者ニシテ實際製鹽ノ意思ナク埋立權ノ獲得ヲ目的トスルモノニ對シテハ其ノ製鹽ヲ許可セサル見込ノ旨併セテ申越有之候ニ付御了知相成度尙鹽田開墾ノ目的ヲ以テスル官有土地水面ノ貸付使用又ハ公有水面ノ埋立ノ出願又ハ其ノ成功期日ノ延期工事設計ノ變更等出願ノ場合ニ於テハ從前ノ通專賣官署へ協議相成度

### 航路標識海面埋立其他艦船航泊ニ關係アル 海岸建設物設廢ノ場合水路部へ通報ノ件

(明治三十年一月八日  
海軍省訓令官房第二九號)

其ノ府(縣、廳)管下ニ於テ燈臺浮標海面埋立其ノ他艦船ノ航海碇泊ニ關係アル海岸建設物ノ新設増改築撤去等有之候節ハ其ノ位置種類場所等ヲ記シ時々東京水路部へ通報スヘシ

### 同 件 (明治三十九年十二月十二日官房第四八二九號 北海道廳長官、沿海府縣知事宛、海軍次官通牒)

貴府(縣、廳)管下ニ於テ燈臺浮標、海面埋立其他艦船ノ航海碇泊ニ關係アル海岸建設物ノ新設増改築撤却等有之候節ハ其位置、種類、場所等ヲ記シ水路部へ通報スル様去ル明治三十年一月八日官房第二九號ヲ以テ當省大臣ヨリ訓令相成候處其後右等ノ工事ヲ施行スルモ通報サレサル向モ有之候處自今ハ其工事ヲ施行シタル都度可成速ニ直接水路部へ通報相成様致度尙海面埋立、浚渫、海岸建設物ノ設置撤去模様替等ノ場合ニハ必ス詳細ナル圖面(圖面ハ出來得ル限り海軍海圖ノ尺度ニヨリ)ヲ添付スル様取計ハレ度此段依命申進候也



### 海面埋立岸線變更等ニ關スル件

(大正十年六月十八日  
北海道廳長官、沿海府縣知事宛、水路部長通牒)

明治三十年官房第二九號ニ依ル海軍大臣訓令及同三十九年官房第四八二九號ヲ以テ海軍次官ヨリ申進ニ係ル海面埋立及岸線變更通牒方ニ關シ其後屢々御通報ニ接シ居候處小面積ノ埋立等ハ何分之ヲ海圖ニ改訂致ス事困難ニ就キ爾今縮尺一萬分ノ一ヲ以テシテモ十分ニ圖示シ難キモノ即チ平方形面積ニ於テハ一〇〇坪以下又最大邊ノ長サ約五十間以下ノモノハ便宜通牒方省略相成差支無之候條此旨及通知候右申進ス



### 關門海峽ニ關スル埋立其ノ他工事處理方ノ件

(大正三年五月十一日出土第一七號)  
福岡、山口兩縣知事宛、土木局長通牒)

貴縣遠賀郡波津崎ヨリ山口縣豐浦郡觀音崎ヲ見透シタル線ト同縣厚狹郡宇部御崎ヨリ大分縣下毛郡今津ヲ見透シタル線トノ間ニ介在スル貴管内ノ海面ニ關スル埋立其ノ他ノ工事ハ總テ稟伺ノ上處分相成度

### 同 件

(大正十年十月二十九日發土第九三號ノ内)  
福岡、山口兩縣知事宛、土木局長通牒)

標記ノ件ニ關シ大正三年五月十一日出土第一七號ヲ以テ及通牒置候次第モ有之候處今般別紙圖面ノ通稟伺區域ヲ縮小シ且ツ稟伺事項ヲ左記ノ通り制限致候條自今出願事件等ノ處理ハ右ニ準據シ當省下關土木出張所ヲ經由ノ上御稟伺相成度

記

- 一 別紙圖面甲區域内ニ於ケル埋立其他ノ土木工事ハ總テ稟伺セラレヘキコト
- 二 同乙區域内ニ於テハ埋立ニ關スル工事及海底深淺ニ變動又ハ影響スヘキ工事ニ限り稟伺セラレヘキ事

(別紙略)

### 參 照

#### 甲區域

山口縣厚狹郡宮ノ鼻ヨリ福岡縣企救郡部崎ヲ見透シタル線  
同縣豐浦郡村崎鼻ヨリ福岡縣遠賀郡沖田崎ヲ見透シタル線 間

#### 乙區域

##### 東部

##### 甲區域線

山口縣厚狹郡宇部御崎ヨリ福岡縣京都郡簗島ヲ見透シタル線 間

##### 西部

##### 甲區域線

山口縣豐浦郡觀音崎ヨリ福岡縣遠賀郡波津崎ヲ見透シタル線 間

### 同 件

(大正十一年五月十九日發土第五六號)  
福岡、山口兩縣知事宛、土木局長通牒)

大正十年十月二十九日發土第九三號ヲ以テ及通牒候區域内ニ於ケル公有水面ノ埋立ノ免許ハ公有水面埋立法施行令第三十二條ニ該當セサル場合ト雖總テ從前ノ通當省下關土木出張所ヲ經由シ當省大



臣へ稟伺ヲ要スル義ト御承知相成度

### 公有水面埋立取扱方疑義ノ件

(大正十一年五月十八日土第二八九一號)  
山口縣知事照會

公有水面埋立法中左記ノ通疑義有之候條何分ノ御指示ヲ得度相伺候也

記

三 公有水面埋立法施行令第三條第四項ニ依リ會社成立ニ因リテ發起人ノ爲シタル出願名義ヲ成立シタル會社ニ於テ承繼スル場合又ハ會社合併ニ因リテ存續スル會社又ハ新ニ成立シタル會社ニ於テ消滅シタル會社ノ出願名義ヲ承繼スル場合ハ同條第二項ニ依ル相續ニ因ル承繼トハ稍其ノ性質ヲ異ニスルカ故ニ届出ノ有無ニ拘ハラヌ效力ハ生スルモ只届出ヲ爲スヘキモノト解シ可然哉又ハ第二項ヲ準用ストアルカ故ニ相續ニ因ル承繼ト同シク届出ヲ爲スニアラサレハ承繼ノ效力ヲ生セサルモノト解シ可然哉

四 公有水面埋立法第七條ノ規定ニ依リ補償金額ノ供託ヲ爲シタル場合ニ於テハ同條第三項ノ規定有之然ルニ同法第九條ニ於テハ抵當權者又ハ先取特權者ハ第八條第一項但書ノ規定ニ依ル供託金ニ對シテモ其ノ權利ヲ行フコトヲ得トアリ之ヲ綜合スルトキハ第七條ノ供託ト第八條第一

項但書ノ供託トハ自ラ別異ノモノナルヤニ被存候處果シテ如斯解釋シ可然哉

前項ノ通解シ可然トスレハ公有水面埋立法中供託ヲ命シタル規定ハ第七條ノミニ有之第八條第一

一項但書ノ供託ハ如何ナル場合ニ之ヲ爲スモノニ有之候哉

五 大正十一年四月二十日發土第三五號貴局通牒第三號ニ依レハ河川法適用ノ水流、水面ニ付テハ公有水面埋立法ノ適用ナキ旨ニ有之候處右ハ河川法第十九條ノ規定アルカ爲メニ有之候哉又ハ同法第三條ノ規定アルカ爲メニ候哉右前段ノ通トスレハ河川法ノ同條ハ河川法ヲ準用スル河川ニ準用セラレ居候處右準用ノ水流、水面ニハ公有水面埋立法ハ適用セラレサル義ニ候哉又ハ適用セララル、モノニ有之候哉

### 同 件 (大正十二年四月二十七日乙第一四號) 山口縣知事宛、土木局長 回答)

大正十一年五月十八日土第二八九一號ヲ以テ標記ノ件御問合相成候處左記ノ通ニ付此段及御回答候

記

三 後段御見込ノ通  
四 法第七條ノ供託ト第八條第一項但書ノ供託トハ別異ノモノニ有之候第八條第一項但書ノ供託ハ第六條第三項ニ依リ第四條ノ權利者ト損害ノ補償ニ付協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト



能ハサルトキ地方長官之ヲ裁定シタル場合ニ於テ其ノ補償カ登記シタル先取特權又ハ抵當權ノ目的タル漁業權ニ對スルモノニ非サル場合ニ於テ爲ス供託ヲ謂フモノト存候  
五 河川法適用ノ水流、水面ニ就キ公有水面埋立法ノ適用ナキハ河川法第三條ノ規定アルニ因ル次第ニ候

### 公有水面埋立法ニ關スル疑義ノ件

(大正十一年五月八日土第三四三三號)  
愛媛縣知事照會

標記ノ件ニ關シ左記事項疑義ヲ生シ候ニ付乍御手数何分ノ御回示相煩度

記

三 御通牒左記六號ニ依レハ埋立地ト公有水面トノ境界(埋立地トハ埋立成功地ヲ指シタルモノト解セリ)ハ潮汐干満ノ差アル水流、水面ニ在リテハ春分及秋分ニ於ケル滿潮位其ノ他ノ水流、水面ニ在リテハ高水位ヲ標準トスル趣旨ニ有之候處、埋立地ノ所有權ヲ認定スル場合ニ於ケル官民有地ノ境界ニ付テハ去ル明治三十九年九月八日丙第四三號本縣ノ伺ニ對シ同年十月二日理甲第一三號ヲ以テ石垣ノ天端ヲ以テ境界トスル旨御回答ノ次第モ有之然ルニ今回ノ御通牒ニ依リ滿潮面又ハ高水位ヲ埋立地ノ境界トスルトキハ竣功認可後之ニ依リテ所有權ヲ取得スル義ト被存從テ海岸石垣法面ノ如キハ或ル部分民有或ル部分國有(法第二十四條但書ニ依リ公用又ハ

公共用ニ供スル爲公共團體ニ歸屬ヲ定メタル場合ハ格別ナリ)ト謂フカ如キ結果ヲ生スルモ支障ナキモノニ有之候哉又該御通牒ノ反面解釋トシテ埋立出願箇所ニ於ケル公有水面ト海濱地若ハ河岸地トノ境界モ亦滿潮位、高水位ヲ以テ區別スルカ當然ト被存候處假令ハ海濱波打際ノ如キハ何レモ幾部分ノ砂寄地(寄洲ト認ムヘキ程度ニ非サルモ概ネ海濱地ニハ砂寄傾斜部分アルヲ通例トス但シ激浪ノ場合ハ波ノ打揚クル場合アリ)アルモ右ハ總テ公有水面ヨリ除外シ施行令第二十九條第二項ニ依リ別ニ有償下付ヲ爲スヘキ筋合ニ有之候哉

### 同 件 (大正十二年五月十七日十一乙第七號) 愛媛縣知事宛、土木局長回答

大正十一年五月八日土第三四三三號標記ノ件御問合相成候處左ノ通ニ付此段及回答候

記

三 埋立地ト公有水面トノ境界ハ春分及秋分ニ於ケル滿潮位又ハ高水位ヲ標準トスルヲ以テ埋立ノ竣功認可アリタルトキハ埋立人カ之ニ依リテ埋立地ノ所有權ヲ取得スルハ御見解ノ通ニシテ海岸石垣ノ如キモノ、滿潮位以下ノ部分ハ埋立人カ國ノ所有地ニ添附シタル土石ニシテ民法第二百四十二條但書ニ依リ依然埋立人ノ所有ニ屬スルモノト解釋シ可然存候但シ護岸堤塘ニシテ公用又ハ公共ノ用ニ供スル必要アリテ之ヲ國ニ歸屬セシムル場合ハ格別ニ候  
又海濱波打際ニ於ケル砂寄地ト雖春分及秋分ニ於ケル滿潮位以上ノ部分ハ公有水面ニ非サルコ



ト勿論ノ義ニシテ其ノ公共ノ用ニ供シ且國ノ所有ニ屬スルモノ埋立ニ關スル工事ノ施行ニ因リ不用ニ歸シタルトキハ施行令第二十九條第二項ニ依リ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ニ有償下付ヲ爲シ得ル義ニ有之候

### 公有水面埋立ニ關スル件

(大正十二年三月二十四日土第二〇五二號) 分縣知事照會

公有水面埋立法ハ大正十一年四月十日ヨリ施行ノ處同法施行以前ニ免許ヲ受ケスシテ公有水面ヲ埋立テタル者ヨリ同法第三十六條第二項ニ基キ埋立ノ追認ヲ出願セル向有之右ハ同法ノ規定ニ依リ取扱フトモ差支無之候哉何分ノ義御回示相煩度此段及照會候也

追テ若シ同法ノ規定ニ依リ難キ義ニ候ハ、何レノ方法ニ依リ取扱フヘキモノナルカ同時ニ御示シ相成度申添候也

### 同件

(大正十二年八月九日) 大分縣知事宛、土木局長回答

三月二十四日土第二〇五二號ヲ以テ標記ノ件ニ關シテ御照會有之候處右御見込ノ通り御處理相成可然尤モ公有水面埋立法第三十九條ノ罰則ハ本法施行前貴縣令ニ罰則ナカリシヲ以テ之ヲ適用スルノ限リニ無之尙埋立ノ追認ニ際シテハ總テ埋立ノ免許ニ關スル規定ヲ準用シテ免許料ヲ徵收シ公用又ハ公共ノ用ニ供スル爲必要ナル埋立地ハ之ヲ國又ハ公共團體ニ歸屬セシムルコトヲ得ヘキ義ニ有之

候

### 公有水面埋立法適用疑義ノ件

(大正十二年九月二十日土第四一二三號) 熊本縣知事照會

公有水面埋立法ニ依ル埋立免許後其ノ免許ニ加入或ハ脱退ノ希望者アル場合ハ法第十六條ノ所謂權利ノ幾分ヲ讓渡スルモノト見做シ處分シ得ヘキモノト存セラレ候得共聊カ疑義相生シ候條何分ノ御回示ニ預リ度至急及照會候

### 同件

(大正十二年十二月二十五日) 熊本縣知事宛、土木局長回答

客年九月二十日土第四一二三號ヲ以テ標記ノ件御照會相成候處右ハ御意見ノ通御處理相成可然

### 公有水面埋立免許料ノ歸屬ノ割合ニ關スル件

(大正十二年八月二十日兵士第四二九三號) 兵庫縣知事照會

公有水面埋立法施行令第十八條但書ノ規定ニ依ル免許料ノ歸屬ノ割合ハ客年四月二十日附内務省發



土第三五號通牒第一〇及本年一月十日附同發土第二號通牒第五ニ依リ之ヲ算定スヘキ筋ニ候處左記ノ事項疑義ニ涉リ候ニ付テハ差懸リタル義有之候條至急何分御回示相成度

記

- 一 國又ハ地方公共團體ニ於テ支出シタル費用ハ公有水面埋立法施行以後ノ各年度間ニ於ケル其ノ支出決算額ノ累計ニシテ埋立免許ノ日ノ屬スル年度ノ前年度分ヲ除外スルコトニ取扱可然乎
- 二 港界ノ定アル港灣ニシテ費用負擔團體二以上アルトキハ一團體ノ費用負擔區域外ノ埋立ヲ免許スル場合ト雖其ノ免許料ハ各團體ノ費用支出ノ割合ヲ標準トシ各個ニ歸屬セシムルコトニ取扱可然乎

### 同 件

(大正十三年七月十一日乙第六七七號 兵庫縣知事宛、土木局長回答)

客年八月二十日兵士第四二九三號ヲ以テ標記ノ件御照會有之候處右ハ左記ノ通及回答候

- 一 公有水面埋立法施行令第十八條ニ所謂地方公共團體カ支出シタル費用ニハ公有水面埋立法施行前ノモノモ含ム儀ニ有之又其ノ額ハ地方公共團體ニ於テ事實上支出シタル額ニシテ御申越ノ如ク取扱フヘキ儀ニ無之候
- 二 大正十二年一月十日發土第二號通牒第四ニ所謂地方公共團體カ利用又ハ保全ノ爲ニ費用ヲ支出シ又ハ支出シタル河川、港灣其ノ他ノ公有水面トハ地方公共團體カ現ニ費用ヲ支出シ又ハ支

出シタルカ爲ニ利用又ハ保全セラレ若ハ利用又ハ保全セラレヘキ區域ヲ稱スルモノナルヲ以テ同一港界内ト雖モ該區域以外ニ於ケル埋立ノ免許料ハ是ヲ其ノ團體ニ歸屬セシムヘキ儀ニ無之隨テ御照會ノ場合ニ於テモ以上ノ事實ヲ標準トシテ各團體ニ歸屬セシムルヤ否ヤヲ決定相成可然

### 公有水面埋立出願處理ニ關スル件

(昭和二年九月十二日兵士河第一一二五號 兵庫縣知事照會)

標記ニ係ル左記事項取扱上疑義相生シ候ニ付テハ差懸リタル義有之候條至急何分御回示相煩度此段及照會候也

記

- 一 同一區域ニ互ル公有水面埋立ノ出願二件アル場合ニ於テ其ノ後願ヲ受理シタル日ハ施行令第五條第三項ニ所謂「先願ヲ受理シタル日ヨリ起算シ六ヶ月ヲ經過シ」ニ該當(此ノ間先願ニ對シ地元市町村會ニ諮問ヲ發シタルコトナキ場合ナルハ勿論ナリ)セルトキ先願者ハ埋立計畫ノ變更ヲ爲シタル趣ヲ具シ當初出願ノ區域ヲ一部變更シタル願書ヲ提出シ前提出願書ト取換方出願セル場合ハ其ノ更改シタル願書受理ノ日ヲ以テ其ノ出願受理ノ日ト爲シ前出願ハ之ヲ取消シタルモノト解スヘキヤ



二 前項ノ先願ニシテ其ノ更改願書受理ノ日ヲ以テ其ノ出願受理ノ日ト解スルトキ後願受理ノ日トノ間隔施行令第五條第三項ノ期間ヲ經過セサルニ至ル場合ハ當然競願トシテ取扱ヒ可ナルヤ

三 第一項ノ願書更改ニ關シ當初出願トノ關係ヲ保有セシムル旨趣ノ下ニ設計變更願トシテ提出シタル場合ト雖等シク新ナル出願トシテ取扱ヒ其ノ變更願書受理ノ日ヲ以テ其ノ出願受理ノ日ト解スヘキヤ

### 同 件

(昭和三年二月二十二日兵士第一八號 兵庫縣知事宛、土木局長回答)

客年九月十二日兵士河第一一二五號ヲ以テ御照會相成候標記ノ件左記ニ依リ御承知相成度

記

一 當初出願ノ埋立區域ノ一部變更アリタルトキハ其ノ變更シタル部分ニ付テハ變更出願ノ日ニ於テ出願シタルモノトシテ取扱フヘキモノニシテ之カ爲當初ノ出願全部ヲ取消シタルモノト解スヘキモノニアラスト存ス

二 出願區域ヲ變更シタルニ因リ其ノ變更セル區域カ後願區域ト重複スルニ至リタル場合ニ於テ後願受理ノ日ト前願變更願書受理ノ日トノ間隔施行令第五條第三項ニ所謂先願受理ノ日ヨリ六月以内ノ要件ニ該當スルモノニ在リテハ重複區域ニ付テ競願關係ヲ生スルモノトシテ取扱ヒ可然

三 御照會第三項ニ付テハ本文第一項ニ依リ御承知相成度

### 港灣修築施業中ニ屬スル埋立地ヲ一時使用

#### セシムル件

(昭和二年七月二日神第四八三號 神戸土木出張所長照會)

港灣設備ニ伴フ海面ノ埋立工事ニシテ既ニ土地ノ態様ヲ具備シタル部分ニ對シ一時使用ヲ出願スル者アル場合該埋立地カ尙施業中ニ屬シ公有水面埋立法令ニ依ル竣功前ト雖所管工事遂行上支障ナキニ於テハ相當ナル料金ヲ徴シ使用セシメ可然ト存候得共御高見如何ニ候哉折返シ御回示ヲ得度此段及照會候也

記

追テ期間ハ壹ケ年ヲ限度トシテ簡單ナル條件ヲ附シ其料金ハ左記載入科目ニテ處理可然ト被存候

歳入經常部

一 官業及官有財産收入(款)

官有物貸下料(項)

地所使用料(目)

### 同 件

(昭和三年二月二日二出第四四〇號 神戸土木出張所長宛、土木局長回答)



客年七月二日神第四八三號ヲ以テ御照會相成候標記ノ件御意見ノ通御取扱相成可然ト被存候

### 公有水面埋立ニ關スル疑義ノ件

(大正十五年六月十一日土第三九五號)  
千葉縣知事照會

標記ノ件ニ關シ左記ノ廉疑義相生シ候ニ付何分ノ御回示相煩度此段及照會候也

記

公有水面埋立法ニ依リ埋立ヲ免許シタルモノ其ノ後設計變更ニ依リ民有ニ歸屬スヘキ埋立面積減少シタル場合ハ減少部分ニ相當スル免許料ハ還付スヘキモノナルヤ

### 同件 (昭和四年一月十五日十五甲第七號) 千葉縣知事宛、土木局長回答

標記ノ件ニ關シ大正十五年六月十一日附土第三九五號ヲ以テ御照會ノ處右ハ左記ニ依リ御承知相成度

記

一旦適法ニ徵收シタル免許料ハ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ニ歸屬スヘキ埋立地力其ノ者ノ責ニ歸屬スヘキ事由ニ因リテ減少シタル場合ハ勿論假令其ノ者ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リテ減少シタル

場合ト雖減少シタル部分ニ對應スル割合ヲ以テ之ヲ還付スヘキモノニアラス

### 公有水面埋立取扱方ニ關スル件

(昭和三年一月十八日土第三一四號)  
静岡縣知事照會

標記ニ關シ左記事項疑義相生シ目下差掛ノ件有之候間至急御意見承知致度此段及問合候也

記

一 埋立處分ニ關シ爲スヘキ諮問ニシテ埋立法施行前ノ舊規程ニヨリ(明治二十三年內務省訓令第三六號)爲シタル諮問ハ同規程第一條ニヨリ願書受理ノ上ハ先以テ諮問ヲ發シ然ル後調査ヲ進ムル規定ニ有之而シテ新令ニヨレハ免許セムトスル場合ハ諮問スヘシトアリ其諮問ヲ發スル時期ニ自ラ相違アルヲ以テ施行令第五條第三項ノ所謂諮問ト同一ノ效力ト認メス即チ同條ノ競願トシテ處理スヘキモノト解スヘキヤ

### 同件 (昭和三年十月九日靜土第九九號) 静岡縣知事宛、土木局長回答

標記ノ件一月十八日土第三一四號ヲ以テ御照會相成候處理立法施行前舊規程ニ依リ爲シタル諮問ト雖埋立法ニ依リ爲シタルモノト看做シ可然ト存候



### 公有水面埋立權利讓渡ニ關スル件

(昭和二年十月二十五日土第六一六號  
和歌山縣知事照會)

公有水面埋立權利讓渡ニ關シ左記ノ嫌疑義相生シ右ハ差懸必要有之候條折返シ何分ノ御回示相煩度及照會候也

記

一 曩ニ公共團體ニ對シ宅地並ニ畑地ニ供スル目的ヲ以テ公有水面埋立ノ免許ヲ爲シタル處其後同一ノ埋立目的ノ儘某營利會社ニ於テ該埋立ヲ爲ス權利ヲ讓受ケムトシテ出願ノ事實有之然ル處理立免許料ニ就テハ施行令第拾七條ニ依リ公共團體ニ對シ徵收スルコトヲ得サリシノミナラス當初免許條件中ニ何等言及無之此場合讓受クル者ヨリ免許料ヲ徵收シ得サルヤ

### 同 件

(昭和三年十一月七日和土第二八號  
和歌山縣知事宛、土木局長回答)

昭和二年十月二十五日土第六一六號ヲ以テ御照會相成候標記ノ件右ハ公有水面埋立法第二十一條並公有水面埋立法施行令第十六條ニ依リ讓受人ヨリ徵收スヘキ義ト御承知相成度  
道テ畑地ニ對シテハ施行令第十七條ニ依リ依然徵收スルコトヲ得サル義ト御承知相成度

### 公有水面埋立ニ關聯スル護岸等ノ敷地水面 使用ノ手續省畧方ノ件

(大正元年十一月十六日土第七八八號ノ内  
各省、鐵道院宛、內務次官通牒)

公有水面埋立ノ場合ニ於テ其ノ埋立地ト公有水面トノ限界ハ護岸石垣等ノ天端ヲ以テ限界トシ埋立區域外護岸石垣等ノ敷地ニ要スル水面ハ別ニ使用ノ手續ヲ要スル事ニ取扱來居候處右使用ノ手續ハ今後之ヲ省略スル事ニ決定致候條右様御了知相成度此段申進候也

參照

(埋立地ト公有水面トノ限界ニ付テハ大正十一年四月二十日發土第一一號ヲ以テ潮汐干満ノ差アル水面ニ在リテハ春分及秋分ニ於ケル滿潮位、其ノ他ノ水流、水面ニ在リテハ高水位ヲ標準トシ之ヲ定ムルコト、セル旨通牒セリ)

### 同 件

(大正元年十一月十六日土第七八八號ノ内  
各地方長官宛、土木局長通牒)

公有水面埋立ノ場合ニ於テ其ノ埋立地ト水面トノ限界ハ護岸石垣等ノ天端ヲ以テ限界トシ埋立區域外護岸石垣等ノ敷地ニ要スル水面ハ別ニ使用ノ手續ヲ要スル事ニ相成居候處右使用ノ手續ハ今後之ヲ省略スル事ニ決定相成候條御了知相成度依命此段及通牒候也



參照

(埋立地ト公有水面トノ限界ニ付テハ大正十一年四月二十日發土第三五號ヲ以テ潮汐干満ノ差アル水面ニ在リテハ春分及秋分ニ於ケル滿潮位、其ノ他ノ水流、水面ニ在リテハ高水位ヲ標準トシ之ヲ定ムルコト、セル旨通牒セリ)

### 運 河 法

(大正二年四月九日 法律第一六號) 改 (大正四年一月 法律第三號)

第一條 一般運送ノ用ニ供スル目的ヲ以テ運河ヲ開設セムトスル者ハ内務大臣ノ免許ヲ受クヘシ

第二條 免許ヲ受ケタル者ハ内務大臣ノ指定シタル期限内ニ工事設計ノ認可ヲ地方長官ニ申請スヘシ

第三條 國、公共團體又ハ行政廳ノ許可ヲ受ケタル者ニ於テ運河ニ接續若ハ接近シ又ハ之ヲ横斷シテ河川、溝渠、道路、橋梁、鐵道、軌道其ノ他公共ノ用ニ供スルモノヲ造設スルモ免許ヲ受ケタル者ハ運河ノ效用ニ妨害ナキ限リ之ヲ拒ムコトヲ得ス

前項ノ場合ニ於テ内務大臣又ハ地方長官ハ公益上必要ト認ムルトキハ免許ヲ受ケタル者ニ命シ接續、横斷ノ場所ニ於ケル設備ヲ共用ニ供セシメ又ハ之ヲ變更セシムルコトヲ得

第四條 前條第一項ノ場合ニ於テ運河ノ效用ニ妨アリヤ否ニ付爭アルトキ



又ハ同條第二項ノ場合ニ於テ設備ノ共用若ハ變更ニ要スル費用ノ負擔ニ付協議調ハサルトキハ地方長官之ヲ決定ス其ノ決定ニ不服アル者ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第五條 工事カ其ノ設計又ハ免許、許可若ハ認可ノ條件ニ違反スルトキハ地方長官ハ其ノ改築、除却又ハ停止ヲ命スルコトヲ得

第六條 工事ノ全部又ハ一部竣功シ運送ヲ開始セムトスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

第七條 免許ヲ受ケタル者ハ通航料其ノ他運河使用ニ關スル規定ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

地方長官ニ於テ公益上必要ト認ムルトキハ前項ノ規定ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第八條 内務大臣又ハ地方長官ハ免許ヲ受ケタル者ヨリ事業ノ報告ヲ徴シ又ハ其ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

第九條 内務大臣又ハ地方長官ハ免許ヲ受ケタル者ニ對シ運河及附屬物件

ノ維持修繕ヲ命シ其ノ他公益上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第十條 運河及附屬物件ハ免許ノ效力存續スル間及其ノ效力消滅後一年間ハ内務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ讓渡シ又ハ擔保ニ供スルコトヲ得ス

第十一條 株式會社又ハ株式合資會社カ事業經營者タル場合ニ於テハ株式ノ第一回拂込金額ハ株金ノ十分一迄下ルコトヲ得

第十二條 左ニ掲クルモノヲ以テ運河用地トス

- 一 水路用地及運河ニ屬スル道路、橋梁、堤防、護岸、物揚場、繫船場ノ築設ニ要スル土地
- 二 運河用通信、信號ニ要スル土地
- 三 上屋、倉庫等ノ建設ニ要スル土地
- 四 運河ニ要スル船舶、器具、機械ヲ修理製作スル工場ノ建設ニ要スル土地
- 五 職務上常住ヲ要スル運河従事員ノ舍宅及従事員ノ駐在所等ノ建設ニ



要スル土地

九六

前項第三號乃至第五號ニ掲クル土地ハ運河ニ沿ヒタルモノニ限ル

第十三條 明治四十二年法律第二十八號ハ運河ノ抵當ニ之ヲ準用ス

第十四條 運河財團ハ左ニ掲クルモノニシテ運河財團ノ所有者ニ屬スルモノヲ以テ之ヲ組成ス

一 水路其ノ他ノ運河用地及其ノ上ニ存スル工作物竝之ニ屬スル器具、機械

二 工場、上屋、倉庫、事務所、舍宅及其敷地竝之ニ屬スル器具、機械

三 運河用通信、信號ニ要スル工作物及其ノ敷地竝之ニ屬スル器具、機械

四 前三號ニ掲クル工作物ヲ所有シ又ハ使用スル爲他人ノ不動産ノ上ニ存スル地上權、登記シタル賃借權及前三號ニ掲クル土地ノ爲ニ存スル地役權

五 運河ニ要スル船舶竝之ニ屬スル器具、機械

六 運河ノ維持修繕ニ要スル材料及器具、機械

第十五條 國又ハ公共團體ハ免許ノ效力消滅シタル後運河開設ニ要シタル費用ヲ支拂ヒ其ノ運河及附屬物件ヲ買收スルコトヲ得但シ運河及附屬物件ニシテ開設當時ニ比シ價格ヲ減損シタルモノアルトキハ開設ニ要シタル費用ヨリ之ヲ控除ス

前項費用ノ範圍及金額ニ付協議調ハサルトキハ地方長官之ヲ決定ス其ノ決定ニ不服アル者ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第十六條 國又ハ公共團體ニ於テ必要ト認ムルトキハ免許年限ノ滿了前ト雖運河及附屬物件ヲ買收スルコトヲ得

前項ノ買收價格ニ付協議調ハサルトキハ鑑定人ノ意見ヲ徵シ地方長官之ヲ決定ス其ノ決定ニ不服アル者ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第十七條 左ニ掲クル場合ニ於テハ免許ヲ取消スコトヲ得

一 法令又ハ法令ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキ

二 免許、許可若ハ認可ノ條件ニ違反シタルトキ

九七



第十八條 工事竣功前免許ノ效力消滅シタル場合ニ於テハ地方長官ハ免許ヲ受ケタル者ニ對シ原狀ノ回復其ノ他必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得

第十九條 前二條ノ場合ニ於テ同一路線ニ當リ運河ノ開設ヲ免許セラレタル者ハ運河及附屬物件ヲ買收スルコトヲ得

前項ノ買收價格ニ付協議調ハサルトキハ第十六條第二項ノ規定ニ依ル本條ノ規定ハ運河財團ニ屬スルモノニハ之ヲ適用セス

附則

第二十條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十一條 本法施行前免許ヲ受ケタル運河ニ關シ本法ヲ適用スヘキ範圍ハ内務大臣之ヲ定ム

第二十二條 本法ノ適用ヲ受クル運河ノ用地ニシテ免許條件ニ依リ官有ニ歸屬シタルモノハ之ヲ運河經營者ニ下付スルコトヲ得

運河法施行期日ノ件

(大正二年十一月二十五日勅令第三〇五號)

運河法ハ大正二年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

運河法施行規則

(大正二年十一月二十八日內務省令第一七號)

改(大正七年四月內務省令第七號)

- 第一條 運河開設免許ノ申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スヘシ
- 一 起業目論見書
  - 二 運河豫測圖
  - 三 開設費概算書
  - 四 事業上ノ收支概算書
  - 五 組合事業ニ在リテハ其ノ組合契約書ノ謄本
  - 六 會社發起人ニ在リテハ定款ノ謄本
  - 七 會社ニ在リテハ其ノ會社ノ登記及定款ノ謄本並運河事業經營ニ關スル株主總會ノ決議錄若ハ總社員ノ同意書ノ謄本
  - 八 公共團體ニ在リテハ其ノ團體ノ運河事業經營ニ關スル決議書ノ謄本
- 第二條 起業目論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ



- 一 起業ノ目的及理由
- 二 運河ノ名稱及主タル事務所設置地
- 三 事業資金ノ總額及財源
- 四 運河ノ起點、終點及經過地名
- 五 運河ノ延長、底幅及水深(里町間尺ヲ以テ示スヘシ)
- 六 運河ヲ通航スヘキ最大舟筏ノ長、幅及吃水並航行ノ方法
- 七 工事施行期間
- 八 事業經營期間

第三條 運河豫測圖ハ左ノ三種トス

- 一 平面圖  
縮尺ハ二萬分一以上トシ運河ノ中心線、閘門、水門、隧道、物揚場、乘降場、繫船場、船溜、待避場等ノ位置並附近ノ鐵道、重要ナル道路、水流、水面等ノ位置及名稱ヲ記載シ運河中心線ノ距離ハ六町毎ニ記入スヘシ
- 二 縱斷面圖

縮尺ハ距離ヲ二萬分一以上、高ヲ二百分一以上トシ地盤及運河底敷ノ高位、諸水位(成ルヘク陸地測量部水準基線ニ據ルヘシ)並平面圖ニ示シタル各種工作物ノ位置ヲ記載シ距離ハ六町毎ニ記入スヘシ

三 橫斷定規圖

縮尺ハ二百分一以上トシ縱横ノ各寸法ヲ記入スヘシ

運河豫測圖ニハ運河經過地ノ地勢、水路選定ノ理由並運河及附近ノ鐵道、軌道、重要ナル道路、水流、水面、社寺、公園、名勝、舊蹟等トノ關係ヲ説明シタル書類ヲ添附スヘシ

第四條 開設費概算書ニハ其ノ總額ヲ測量費、監督費、用地費、土工費、閘門費、水門費、隧道費、橋梁費、通信信號設備費、建物費、船舶費、器具機械費、總係費等ノ各項ニ分チ數量及金額ヲ記載スヘシ

第五條 事業上ノ收支概算書ニハ收入及支出ノ總額、內譯並其ノ計算ノ基ク所ヲ示シ且事業資金ニ對スル純益ノ割合ヲ記載スヘシ

第六條 工事設計認可ノ申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スヘシ



- 一 運河實測圖
- 二 構造圖
- 三 工事説明書
- 四 土坪計算書
- 五 開設費豫算書

第七條 運河實測圖ハ左ノ三種トス

一 平面圖

縮尺ハ三千分一以上トシ運河ノ中心線、曲線ノ半徑及交角、運河用地ノ境界、水路、閘門、水門、隧道、道路、曳船道、堤防、物揚場、繫船場、船溜、待避場、上屋、倉庫、工場、舍宅、駐在所、通信所、信號所等及之ニ要スル土地ノ區劃、用地以外左右各百間以内ノ地勢、附近ノ市街、村落、鐵道、軌道、道路、水流、水面、社寺、公園、名勝、舊蹟等及其ノ名勝、運河開設ニ伴ヒ鐵道、軌道、道路、水流、水面等ヲ變換スル爲施設スヘキ工作物、府、縣、郡、市、區、町、村ノ

境界及方位ヲ記載シ運河中心線ノ距離ハ一町毎ニ記入スヘシ

二 縱斷面圖

縮尺ハ距離ヲ平面圖ト同一ニシテ高ヲ二百分一以上トシ地盤、運河底敷及兩岸堤防ノ高位、諸水位（成ルヘク陸地測量部水準基線ニ據ルヘシ）竝平面圖ニ示シタル各種工作物ノ位置ヲ記載シ距離ハ一町毎ニ記入スヘシ

三 橫斷面圖

縮尺ハ二百分一以上トシ一町毎ニ調製スヘシ但シ水路幅員ノ異ナル箇所ニ付テハ其ノ斷面ヲ示スヘシ

第八條 構造圖ハ左ノ二種トス

- 一 護岸、閘門、水門、隧道、曳船道、堤防、物揚場、乘降場、繫船場、船溜、待避場、通信所、信號所等ノ構造圖
- 二 運河開設ニ伴ヒ鐵道、軌道、道路、水流、水面等ヲ變換スル爲施設スヘキ橋梁、伏越其ノ他ノ工作物ノ構造圖



前項第二號ノ構造圖ニハ運河ト新舊工作物トノ關係ヲ明ニシタル平面圖及斷面圖ヲ添附スヘシ

第九條 工事説明書ニハ水路測定ノ理由、運河實測圖及構造圖ニ示シタル各工事設計ノ要領、工事施行ノ順序、作業方法、掘鑿及浚渫土砂處分方法等ヲ記載スヘシ

第十條 土坪計算書ニハ一町毎（地盤ノ起伏甚シキカ又ハ幅員ニ廣狹アルトキハ仍其箇所毎）ニ横斷面ヲ取リ其ノ番號、距離、平積、立積ヲ記載シ土質ヲ區別シテ切取、盛土ノ數量ヲ示スヘシ

第十一條 開設費豫算書ニハ第四條記載ノ各項ヲ目ニ分チ各其數量、金額及内譯ヲ示スヘシ

第十二條 開門、水門、隧道等構造ノ複雑ナル工作物ニ付テハ設計書ヲ添附スヘシ  
免許ヲ受ケタル者會社發起人ナルトキハ會社成立後ニ非サレハ工事設計ノ認可ヲ申請スルコトヲ得ス

第十三條 指定ノ期限内ニ工事設計ノ認可ヲ申請スルコト能ハサルトキハ

正當ノ事由アル場合ニ限り期限ノ伸長ヲ許可スルコトアルヘシ

第十四條 免許ヲ受ケタル者ハ工事設計ノ認可ヲ得タル日ヨリ六箇月内ニ工事ニ著手シ指定ノ期限内ニ之ヲ竣功スヘシ但シ正當ノ事由ニ依リ期限内ニ著手又ハ竣功スルコト能ハサルトキハ期限ノ伸長ヲ許可スルコトアルヘシ

第十五條 工事ニ著手シ又ハ竣功シタルトキハ遲滯ナク地方長官ニ届出ツヘシ

工事竣功届出後一箇月内ニ開設費精算書ヲ地方長官ニ提出スヘシ

第十六條 免許ヲ受ケタル者ハ地方長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ全部又ハ一部ノ通航ヲ停止スルコトヲ得ス

第十七條 免許ヲ受ケタル者ハ毎事業年度後一箇月内ニ事業報告書ヲ地方長官ニ提出スヘシ

第十八條 運河法第四條、第十五條第二項、第十六條第二項又ハ第十九條第二項ニ依ル決定ノ申請書ハ正副二通ヲ作成シ左ノ事項ヲ記載スヘシ



- 一 當事者ノ表示
- 二 申請ノ目的及理由
- 三 協議ノ顛末

第十九條 前條ノ申請書ヲ受理シタル地方長官ハ其ノ副本ヲ相手方ニ送付シ一定ノ期限内ニ答辯書ヲ提出セシムヘシ

指定ノ期限内ニ答辯書ヲ提出セサルトキハ地方長官ハ申請書ノミニ依リテ決定ヲ爲スコトヲ得副本ノ交付ヲ爲スコト能ハサルトキ亦同シ

第二十條 決定ハ理由ヲ附シタル文書ヲ以テ之ヲ爲シ當事者雙方ニ送付スヘシ

第二十一條 左ノ場合ニ於テハ遲滯ナク内務大臣ニ届出ツヘシ

- 一 免許申請者又ハ免許ヲ受ケタル者其ノ氏名若ハ住所ヲ變更シ又ハ死亡シタルトキ
- 二 會社成立シ又ハ解散シタルトキ
- 三 定款又ハ組合契約ヲ變更シタルトキ

四 本則第二條第二號及第三號ニ記載シタル事項ヲ變更シタルトキ

五 事業ヲ廢止シタルトキ

第二十二條 本則ニ依リ内務大臣ニ提出スル書類ハ總テ副本ヲ作成シ運河開設地ノ地方長官ヲ經由スヘシ

附 則

第二十三條 本則ハ運河法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（大正二年十二月一日ヨリ施行）

第二十四條 運河法施行前免許ヲ受ケタル運河ニシテ免許ノ條件ニ因リ免許年限滿了後官有ニ歸スヘキモノニ付テハ運河法中第十五條以外ノ規定ヲ其ノ他ノモノニ付テハ運河法ノ規定全部ヲ適用ス

第二十五條 運河法ニ依リ許可若ハ認可ヲ受クヘキ事項ニシテ其ノ施行ノ際既ニ許可若ハ認可ヲ受ケタルモノハ運河法ニ依リ許可若ハ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第二十六條 運河法第二十二條ニ依リ運河用地ノ下付ヲ受ケムトスル者ハ



内務大臣ニ申請スヘシ

### 運河開設免許申請方ノ件

(大正二年十二月一日  
内務省訓令第七三二號)

運河法ニ依リ運河開設免許ノ申請アリタルトキハ左ノ事項ヲ調査シ意見書及命令書案ヲ添へ進達スヘシ

- 一 關係市區町村ノ意見
- 二 起業ハ成功ノ見込アリヤ否ヤ
- 三 申請者ノ信用及資産ノ状態
- 四 運河開設ノ爲治水及交通上其ノ他關係地方ニ及ホスヘキ影響
- 五 其ノ他必要ト認ムル事項

### 運河法第十條ニ關スル疑義ノ件

(大正五年十一月二日五土第六五三四號)  
京都府知事照會

明治十八年一月二十九日京都市ニ免許セラレタル運河ニ屬スル堤塘ノ一部(別紙圖面ノ通)ヲ今般鐵道院ニ賣却方申請致候處右ハ運河法第十條ノ適用ヲ受クヘキモノニ候哉同條ハ運河及附屬物件ノ全

部ヲ處分スル場合ニ適用スヘキモノ、如ク被考候へ共聊疑義有之候ニ付至急何分ノ御回答相成度尙又同法ニ所謂運河ト附屬物件トノ限界甚タ煩ハシク候條併テ御明示相煩度此段及照會候也

### 同 件

(大正六年四月)  
京都府知事宛、土木局長回答)

客年十一月二日五土第六五三四號ヲ以テ標記ノ件ニ付御照會ノ次第有之候處運河法第十條ハ運河及附屬物件ノ一部ヲ讓渡スル場合ニ於テモ適用アル義ト存候得共御申越ニ係ル堤塘ノ如キハ運河ノ一部ト認ムヘキモノナレハ之ヲ他ニ讓渡セムトスルトキハ先以テ運河法第二條ニ依リ地方長官ノ認可ヲ受ケ其ノ堤塘ヲ廢スルコトヲ要スル義ニ有之從ツテ其ノ讓渡ニ付テハ運河法第十條ノ適用ナキモノト存候又運河法第十條ニ所謂運河ハ水路護岸堤防其ノ他運河ト一體ヲ爲シ其ノ效用ヲ全ウスルモノヲ包含シ附屬物件トハ其ノ他ノモノヲ指稱スル義ト存候

### 理 由

本件照會ノ趣旨ハ運河法第十條ハ運河及附屬物件ノ全部ヲ讓渡スル場合ニ於テノミ適用スヘキモノニアラスヤト云フニ在リ然ルニ運河法第十條ニ於テ運河及附屬物件ハ内務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ラサレハ讓渡スルコトヲ得サル旨定メタルハ其ノ讓渡ヲ制限シ免許期間中ニ於ケル運河ノ經營ニ支障ナカラシムルト共ニ免許期間中若クハ免許消滅後ニ於テ運河及附屬物件ヲ買收スルノ權利ヲ有スル者ノ利益ヲ保護セントスルニ外ナラス



重要港灣選定ノ件

(昭和二年十一月四日  
内務省告示第四八三號)

(昭和三年八月四日  
内務省告示第二〇三號)

港灣調査會ノ審議ヲ經テ選定シタル重要港灣左ノ如シ

第一種重要港灣

名稱

橫濱港

選定年月

神戶港

明治四十年十月

關門海峡(門司港及下關港ヲ含ム)

同

敦賀港

同

第二種重要港灣

名稱

東京港

選定年月

大阪港

明治四十年十月

同

鹿兒島港

同

長崎港

同

境港

同

新潟港

同

船川港(土崎港ヲ含ム)

同

青森港

同

鹽釜港

明治四十三年五月

四日市港

同

名古屋港

大正八年七月

清水港

大正九年十月

那覇港

同

若松港

大正十年六月

高松港

同



小松島港  
 今治港  
 伏木港  
 伊萬里港  
 小名濱港  
 細島港  
 大分港  
 浦戸港  
 宮古港  
 七尾港  
 尾ノ道港  
 博多港  
 舞鶴港

大正十年六月

同

同

昭和二一年十一月

同

同

同

同

同

同

同

昭和三三年八月

河川法ヲ施行若ハ準用セサル河川又ハ港灣  
 二關スル件(大正十一年五月二十六日  
 内務省訓令第六號)

改正(大正十五年二月  
 昭和二一年十一月四日  
 昭和三三年八月四日) 内務省訓令第三號  
第二三號  
 第一〇號

- 第一條 河川法ヲ施行若ハ準用セサル河川ニ關スル事項ニシテ左ニ掲クル  
 モノハ本大臣ノ認可ヲ受ケ處分スヘシ
- 一 河川ノ全部若ハ一部ニ付大體ニ渉ル一定ノ計畫ニ基キ施行スル改良  
 工事ニシテ府縣費支辨ニ屬スルモノ
  - 二 河川法ヲ施行若ハ準用スル河川ノ流域ニ屬スル河川ニ付流水ヲ停滯  
 セシメ若ハ引用シ又ハ河川ニ注水スル爲ニ施設スル工作物ノ新築改築  
 又ハ除却ニシテ河川又ハ河川ノ水量ニ著シキ影響ヲ及ホスノ虞アルモ  
 ノ
  - 三 流域二府縣以上ニ跨ル河川ニ付他府縣ニ影響ヲ及ホスノ虞アル工事



ニシテ關係府縣知事ノ協議調ハサルモノ  
流域二府縣以上ニ跨ル河川ニ關スル事項ニシテ他府縣ニ影響ヲ及ホス  
ノ虞アルモノハ關係府縣知事ニ協議ヲナスヘシ

第二條 港灣ニ關スル事項ニシテ左ニ掲クルモノハ本大臣ノ認可ヲ受ケ處  
分スヘシ

一 左ノ港灣ニ關スル新築、改築、除却工事但シ輕易ナル工事ニシテ豫  
メ稟伺省略ノ認可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

東京港、横濱港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、下  
關港、門司港、若松港(洞海湾ヲ含ム)、伊萬里港、長崎港、鹿兒島港、高松港、  
小松島港、今治港、那覇港、伏木港、境港、敦賀港、新潟港、土崎港、  
船川港、青森港、鹽釜港(花淵港ヲ含ム)、小名濱港、細島港、大分港、浦戶港、  
宮古港、七尾港、尾ノ道港、博多港、舞鶴港、函館港、室蘭港、小樽港  
二 前號港灣ノ外本大臣ノ指定スル港灣ニ關スル新築、改築、除却工事  
ニシテ其ノ港灣ノ利用ニ著シキ影響ヲ及ホスノ虞アルモノ

三 前各號以外ノ港灣ノ全部若ハ一部ニ付大體ニ涉ル一定ノ計畫ニ基キ  
施行スル改良工事

第三條 前條ノ港灣ニ關シ明治四年太政官布告第六百四十八號ニ依リ使用  
料ノ徵收ヲ許可セムトスルトキハ本大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第四條 本大臣ノ指定スル以外ノ河川又ハ第二條ニ該當セサル港灣ニ關ス  
ル費用ヲ府縣ノ支辨ト爲サムトスルトキハ本大臣ノ認可ヲ受クヘシ其ノ  
支辨區域ヲ變更セムトスルトキ又ハ其ノ支辨ヲ廢止セムトスルトキ亦同  
シ

第五條 河川法ヲ施行若ハ準用スル河川、水流若ハ水面ニ就キ府縣知事ニ  
於テ河川法第十七條若ハ第十八條ニ記載スル行爲ヲ爲サムトスルトキ又  
ハ同一ノ行爲ニ付行政廳ノ協議ニ應セムトスルトキハ本大臣ノ認可ヲ受  
クヘシ「但シ大正十一年五月内務省令第十一號第一條又ハ第二條ニ依リ府  
縣知事限リ處分シ得ヘキ行爲ニ付キテハ此ノ限ニ在ラス」

附 則



大正元年十一月十一日 內務省訓令第二十五號ハ之ヲ廢止ス

港灣指定ノ件

(大正十一年五月二十七日 內務省告示第一三一號)

正改

(昭和二年十一月四日 昭和三年八月四日 昭和四年一月二十一日)

內務省告示第四八四號 第二〇四號 第一五號

大正十一年五月 內務省訓令第六號第二條第二號ニ依ル港灣左ノ通指定ス

- 京都府 宮津港
- 大阪府 堺港
- 神奈川縣 橫須賀港
- 兵庫縣 西宮港
- 長崎縣 高砂港
- 新瀉縣 佐世保港
- 千葉縣 直江津港
- 三重縣 木更津港
- 津港
- 岸和田港
- 浦賀港
- 尼ヶ崎港
- 洲本港
- 口ノ津港
- 柏崎港
- 館山港(北條ヲ含ム)
- 鳥羽港
- 明石港
- 嚴原港
- 夷港
- 銚子港
- 神戶港
- 飾磨港
- 福江港
- 石卷港
- 三國港
- 東岩瀬港
- 松江港(馬瀨ヲ含ム)
- 宇野港
- 糸崎港
- 吳港
- 八幡濱港
- 三津濱港(高濱ヲ含ム)
- 長濱港

- 愛知縣 武豐港(平坂、大濱、新川、龜崎、半田ヲ含ム)
- 靜岡縣 下田港
- 宮城縣 荻濱港
- 岩手縣 釜石港
- 山形縣 酒田港
- 秋田縣 能代港
- 福井縣 小濱港
- 富山縣 魚津港
- 鳥取縣 米子港
- 島根縣 濱田港
- 岡山縣 玉島港
- 廣島縣 宇品港
- 和歌山縣 勝浦港
- 德島縣 德島港
- 香川縣 多度津港
- 愛媛縣 宇和島港
- 八幡濱港
- 三津濱港(高濱ヲ含ム)
- 長濱港



福岡縣  
大分縣  
佐賀縣  
熊本縣  
宮崎縣  
鹿兒島縣  
北海道

小倉港  
三池港  
白杵港  
唐津港(西唐津ヲ合ム)  
住ノ江港  
三角港  
内海港  
古江港  
釧路港  
岩内港  
留萌港  
網走港  
稚内港  
根室港

港灣區域決定ノ件

(大正十二年八月二十三日)  
内務省告示第二七六號

改正  
昭和二年十一月四日 内務省告示第四八六號  
昭和四年一月二十一日 同 第一六六號  
昭和四年一月二十五日 同 第二二二號

大正十一年五月内務省訓令第六號第二條第一號ノ港灣並同條第二號及公有水面埋立法施行令第三十二條第一項第四號ニ依リ内務大臣ノ指定スル港灣ノ區域左ノ通告示ス  
大正十二年八月二十三日

内務大臣 水野錬太郎

道府縣  
東京  
舞鶴  
宮津  
大坂  
堺  
岸和田  
横濱  
神奈川  
兵庫  
神戸

區  
江戸川右岸端ヨリ羽田燈臺ノ東南東一海里ノ點ニ引キタル一線ト該點ト羽田燈臺ヲ貫ク一線トニヨリテ圍マレタル區域  
横波鼻ヨリ三本松鼻ニ引キタル一線以內  
片島鼻ヨリ日置崎ニ引キタル一線以內  
神崎川口左岸ヨリ南西微南ニ引キタル一線ト大和川口左岸ヨリ正西ニ引キタル一線トニヨリテ圍マレタル區域  
石津川口右岸端ヨリ大阪港南防波堤突端燈臺ニ引キタル一線ト大阪港南側港界線トニヨリテ圍マレタル區域  
突堤ノ基點ヲ中心トシテ半海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧內  
本牧鼻ヨリ羽田燈臺ノ東南東一海里ノ點ニ引キタル一線ト該點ト羽田燈臺ヲ貫ク一線トニヨリテ圍マル、區域中神奈川縣管内ニ屬スル部分  
横須賀軍港區域  
鳥ヶ崎ヨリ燈明崎ニ引キタル一線以內  
妙法寺川口東岸突堤端ヨリ正東ニ引キタル一線ト夙川右岸端ヨリ南口ニ引キタル一線トニヨリテ圍マレタル區域



區

域

夙川右岸端ヨリ正南ニ引キタル一線ト申川左岸端ヨリ正西ニ引キタル一線トニヨリテ圍マレタル區域

武庫川左岸端ヨリ南南東ニ引キタル一線ト大阪港北經界線トニヨリテ圍マレタル區域

燈臺ヲ中心トシテ半海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

燈臺ヲ中心トシテ半海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

東突堤燈臺ヲ中心トシテ半海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

東突堤燈臺ヲ中心トシテ半海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

小瀬戸浦ノ南東端ヨリ鼠島ノ外端ヲ經テ蔭ノ尾長刀崎ニ引キタル一線ト蔭ノ尾三角點(一五四呎)ヨリ正南ニ向ヒ香燒島ニ引キタル一線及香燒島石燈籠ノ鼻ヨリ深堀村堂ノ崎ニ引キタル一線トニヨリテ圍マレタル區域

軍港第三區線内

土平崎ヨリ宮津鼻ニ引キタル一線以内

虎崎ヨリ耶良崎(一名寢釋迦鼻)ニ引キタル一線以内

燈臺ヲ中心トシテ二海里半ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

區

域

夙川右岸端ヨリ正南ニ引キタル一線ト申川左岸端ヨリ正西ニ引キタル一線トニヨリテ圍マレタル區域

武庫川左岸端ヨリ南南東ニ引キタル一線ト大阪港北經界線トニヨリテ圍マレタル區域

燈臺ヲ中心トシテ半海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

燈臺ヲ中心トシテ半海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

東突堤燈臺ヲ中心トシテ半海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

東突堤燈臺ヲ中心トシテ半海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

小瀬戸浦ノ南東端ヨリ鼠島ノ外端ヲ經テ蔭ノ尾長刀崎ニ引キタル一線ト蔭ノ尾三角點(一五四呎)ヨリ正南ニ向ヒ香燒島ニ引キタル一線及香燒島石燈籠ノ鼻ヨリ深堀村堂ノ崎ニ引キタル一線トニヨリテ圍マレタル區域

軍港第三區線内

土平崎ヨリ宮津鼻ニ引キタル一線以内

虎崎ヨリ耶良崎(一名寢釋迦鼻)ニ引キタル一線以内

燈臺ヲ中心トシテ二海里半ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

燈臺ヲ中心トシテ二海里半ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

直江津

柏崎

夷津

木更津

館山

(北條ヲ含ム)

銚子

四日市

津羽

鳥羽

神社

名古屋

武豊

福江

永代橋ノ東橋臺ヲ中心トシテ一海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

八坂神社ヲ中心トシテ四分ノ三海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

椎泊村ヨリ北五十里村ニ引キタル一線以内

矢那川縣道橋北橋臺ヲ中心トシテ一海里半ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

暴風信號標ヲ中心トシテ一海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

千人塚ヲ中心トシテ一海里半ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

燈臺ヲ中心トシテ二海里半ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

燈臺ヲ中心トシテ四分ノ三海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

答志島ノ最西端ヨリ日向島ノ最北端ニ引キタル一線ト同所ヨリ坂手島最東端ヲ經テ加布良古崎ニ引キタル一線トニヨリテ圍マレタル區域

大湊町南東端ヲ中心トシテ四分ノ三海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

西突堤燈臺ヲ中心トシテ四海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

河和町大字布上ヨリ正東ニ引キタル一線以内

福江町大字古田ノ西北端ヲ中心トシテ四分ノ三海里ノ半徑ヲ有スル



區

城

道	靜	宮	福	岩	青	山	秋
府	岡	城	島	手	森	形	田
縣	下	清	石	宮	釜	酒	土
	田	水	名	小	石	田	崎
	釜	釜	古	濱	森	濱	川

圓圈ノ一弧内  
 赤根島ノ南端ヨリ正東ニ引キタル一線以内  
 眞崎ヨリ正北ニ引キタル一線以内  
 花淵崎ヨリ唐戸島南端ニ引キタル一線ト同島西端ヨリ寒風澤島長濱  
 天測點ヲ見透シタル一線トニヨリテ圍マレタル區域  
 狐穴崎ヨリ割石崎ニ引キタル一線以内  
 燈臺ヲ中心トシテ一海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内  
 三崎ヨリ八崎ニ引キタル一線以内  
 測候所暴風標ヲ中心トシテ四分ノ三海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧  
 内  
 鷺巢崎ヨリ釜ヶ崎ニ引キタル一線以内  
 鼻線崎ヨリ正西ニ引キタル一線以内  
 燈臺ヲ中心トシテ一海里半ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内  
 新屋濱測點ヲ中心トシテ一海里半ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内  
 船入場入口ノ北燈臺ヲ中心トシテ二海里半ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一  
 弧内

福	富	島	島
井	川	取	根
敦	三	米	濱
賀	國	子	田
濱	尾	子	田
濱	尾	子	田
濱	尾	子	田

天測點ヲ中心トシテ一海里半ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内  
 赤崎ヨリ蛭子崎ニ引キタル一線以内  
 辰ノ口鼻ヨリ波懸鼻ニ引キタル一線以内  
 宿浦突堤ノ基點ヲ中心トシテ半海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内  
 緒崖ヨリ正東ニ引キタル一線以内  
 燈臺ヲ中心トシテ一海里半ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内  
 大町地先突堤ノ基點ヲ中心トシテ一海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧  
 内  
 西突堤ノ起點(神通川右岸丁杭零里零町)ヲ中心トシテ一海里ノ半徑  
 ヲ有スル圓圈ノ一弧内  
 燈臺ヲ中心トシテ二海里半ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧以西及外ノ江  
 西北端ヨリ正西ニ引キタル一線以東  
 八尋鼻ヨリ西北ニ引キタル一線ト同所ヨリ西南ニ引キタル一線トニ  
 ヲリテ圍マレタル區域  
 馬島ノ北端千疊敷鼻ヨリ矢野島東端ヲ見透シタル一線ト同所ヨリ入  
 道鼻ニ引キタル一線トニヨリテ圍マレタル區域  
 末次鼻ヨリ嫁ヶ島ノ西端ヲ見透シタル一線以東大海崎ヨリ意字川左



岡山 玉山島

廣島 宇野品

尾ノ道

糸崎

吳關

山口 下關

和歌山 勝浦

區

岸端ニ引キタル一線以西ノ區域

柏島八幡神社ヲ中心トシテ養父ノ鼻南端迄ヲ半徑トスル圓圈ノ一弧内

池浦ノ最東端ヨリ廣瀨ノ最南端ニ引キタル一線以内

金輪島ノ西北端ヨリ宇品島ノ最南端ニ引キタル一線ト日字那ノ最南端ニ引キタル一線トニヨリ圍マレタル區域

松ヶ鼻ヲ中心トシテ半海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧ト岩子島ノ西端ヨリ北西ニ引キタル一線ト向島布刈鼻ト岩子島鷺小島トヲ連絡シタル一線トニヨリ圍マレタル區域

六本ノ鼻ヨリ犬吠ノ鼻ニ引キタル一線以内  
軍港第二區線内

部崎燈臺ヨリ正北ニ引キタル一線ト六連島燈臺ヨリ黒崎ニ引キタル一線ト同島波止ノ鼻ヨリ赤坂突角ニ引キタル一線トニヨリテ圍マル區域中山口縣管内ニ屬スル部分

大石原鼻ヨリシヶ島鼻ニ引キタル一線以内

紀井川口燈臺ヲ中心トシテ二海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

城

徳島 小松島

香川 高松

愛媛 今治

宇和島

八幡濱

三津濱

高知 長濱

浦戸

博多

若松

津田浦東北端ヲ中心トシテ半海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内  
根井鼻ヨリ辨天島ヲ見透シタル一線以内  
西突堤基點ヲ中心トシテ一海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内  
北突堤基點ヲ中心トシテ四分ノ三海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内  
天保山突堤基點ヲ中心トシテ一海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内  
戎ヶ鼻ヨリ正北ニ引キタル一線以内  
城ヶ浦鼻ヨリ九三〇高地ニ引キタル一線以内  
大可賀新田西北端ヨリ興居島黒崎ニ引キタル一線ト同島神崎磯ヨリ白石鼻ニ引キタル一線ニヨリテ圍マレタル區域  
長濱港突堤基點ヲ中心トシテ半海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内  
上龍頭崎ヲ中心トシテ半海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内  
部崎燈臺ヨリ正北ニ引キタル一線ト六連島燈臺ヨリ黒崎ニ引キタル一線ト同島波止ノ鼻ヨリ赤坂突角ニ引キタル一線トニ依リテ圍マル區域中福岡縣管内ニ屬スル部分  
滿切ト天狗鼻ト碁石鼻トヲ連結シタル一線以内  
燈臺ヲ中心トシテ二海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内  
大山鼻ヨリ正西ニ引キタル線ト門司港界線及若松港界線トニヨリテ



鹿兒島	宮崎	熊本	佐賀	大分	道府縣
鹿兒島	細島	三角	唐津	大分	港灣
	内島		白杵	三池	
			住ノ江		
			伊萬里		

園マレタル區域

諏訪川口橋梁北橋臺ヲ中心トシテ二海里半ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

東燈臺ヲ中心トシテ一海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

板知屋ノ最北端ヨリ北北西ニ引キタル一線以内

高島ノ北端ヨリ西北西ニ引キタル一線ト同島ノ南東端ヨリ正南ニ引キタル他ノ一線トニヨリテ園マレタル區域

芦刈村南東端ヲ中心トシテ一海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

浦ノ崎縣界ヨリ福島石岩鼻ニ引キタル一線及煤屋崎ヨリ西北ニ引キタル一線以内

瀬戸ノ鼻ヨリ大矢野島コンピラ鼻ニ至ル一線、同島神崎ヨリ寺島燈臺ニ至ル一線、同所ヨリ野崎ニ至ル一線及戸馳島田井地内ノ西北端ヨリ正北ニ引キタル一線ニテ園マレタル區域内

細島崎ヨリ松ヶ鼻ニ引キタル一線以内

燈臺ヲ中心トシテ四分ノ三海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

燈臺ヲ中心トシテ一海里半ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

園マレタル區域

古那	函館	室蘭	小樽	釧路	留萌	稚内	根室	岩内	網走
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

北防波堤ノ起點ヲ中心トシテ半海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

先原崎燈臺ヨリ千ノ瀬ノ北端ニ引キタル一線ト安里川口右岸端ヨリ千ノ瀬ノ北端ニ引キタル一線トニヨリテ園マレタル區域

穴淵崎ヨリ上磯村有川口東岸端ニ引キタル一線以内

(エメルム)崎ヨリ大黒島ヲ經テ(ホテイシ)崎ニ引キタル一線以内

平磯岬ヨリ(カヤシバ)岬ニ引キタル線以内

燈臺ヨリ正西二海里ニ引キタル一線以北及該線ノ西端ヨリ正北ニ引キタル一線以東

留萌崎ヨリ正北一海里ニ引キタル一線以東及該線ノ北端ヨリ正東ニ引キタル一線以南

天測點ヲ中心トシテ一海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

辨天島燈臺ヲ中心トシテ一海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

天測點ヲ中心トシテ一海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

天測點ヲ中心トシテ一海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

天測點ヲ中心トシテ一海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

天測點ヲ中心トシテ一海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内

天測點ヲ中心トシテ一海里ノ半徑ヲ有スル圓圈ノ一弧内



# 河川港灣ニ關スル處分稟伺方ノ件

一一八

(大正十一年五月三十日發土第九七號)  
各地方長官宛、土木局長通牒)

今般當省訓令第六號ヲ以テ標記ノ件訓令相成候處

- 一 本訓令ニ依リ稟伺ノ上處分シタル事項ト雖左ニ掲クルモノハ貴官限處分相成可然候
- イ 第一條又ハ第二條ニ依リ認可ヲ受ケタル事項ノ些少ノ變更ニシテ認可ノ趣旨ニ反セサルモノ
- ロ 第一條第一項第三號ニ依リ認可ヲ受ケタル事項ノ變更ニシテ關係府縣知事ノ間ニ協議調ヒタルモノ
- ハ 第三條ニ依リ認可ヲ受ケタル事項中使用料徵收期間ノ變更
- ニ 許可ニ因リテ生シタル權利義務ノ移轉
- 二 河川堤防又ハ〔港灣〕ノ大體ニ渉ル改修計畫ニ基キ施行スル工事ニ付テハ特別ノ定アルモノヲ除クノ外稟伺ヲ要セサルコト、相成候處自今北海道廳長官又ハ府縣知事ニ於テ該計畫ヲ定メ又ハ許可若ハ承認シタルトキハ直ニ其ノ計畫圖書ヲ具シ御報告相成度
- 三 大正元年十二月十二日土第一三二四號ヲ以テ及通牒候事項ハ第二號ヲ除クノ外總テ從前ノ通牒ト御承知相成度
- 四 大正元年十一月內務省訓令第二十五號ニ依リ稟伺ノ上處分シタル事項ノ變更ニ付テハ總テ本

通牒ノ趣旨ニ依リ御處理相成度

## 府縣費支辨河川及港灣編入ニ關スル件

(大正十四年七月八日發土第二三號)  
各府縣知事宛、土木局長通牒)

河川法ヲ施行シ又ハ同法第二十四條第一項ノ規定ヲ準用シ若ハ大正十一年五月當省訓令第六號第四條ノ規定ニ依リ府縣費支辨河川及港灣編入方稟請ノ場合ニ於テハ爾今左記圖書類添付相成度  
追テ大正八年九月八日發第二六四號通牒ハ自然消滅ノ義ト御承知相成度

記

府縣費支辨河川及港灣編入ニ關スル稟請ノ際添付スヘキ圖書類

河川

- 一 現在ノ府縣費支辨河川及新ニ府縣費支辨ニ編入セントスル河川ノ區域ヲ色別セル管内圖
- 二 府縣費支辨河川ニ編入セントスル區域ニ於ケル灌漑區域(紅色)及水害區域(青色)ヲ明記セル陸地測量部發行五萬分一地形圖(陸地測量部發行五萬分一地形圖ナキ箇所ハ適當ナル圖面ヲ使用ノコト)
- 三 府縣費支辨河川ニ編入セントスル詳細ナル理由書
- 四 現在府縣費支辨河川ト新ニ府縣費支辨ニ編入セントスル河川及權衡上將來府縣費支辨河川ニ編

一一九



- 入ノ必要アルヘキモノトノ比較ニ關スル調書
- 五 新ニ府縣費支辨河川ニ編入スル結果増額スヘキ河川ノ經費
- 六 新ニ府縣費支辨ニ編入セントスル河川ノ左記事項ニ關スル調査表
  - 1 河川名(幹支派川ノ區別ヲモ掲クルコト)
  - 2 編入區域及其ノ航路ノ延長
  - 3 編入區域ノ堤防ノ延長
  - 4 編入區域ニ於ケル缺止ヲ要スル箇所ノ延長
  - 5 灌溉段別
  - 6 氾濫段別
  - 7 其ノ他河川ノ狀態
  - 7 出水時ニ於テ鐵道、道路其ノ他ノ交通機關及市街地ニ及ホス影響
  - 八 新ニ府縣費支辨河川ニ編入セントスル區域ニ於ケル既往十ケ年間各年度ノ維持修繕費、改修費、水害復舊費及各年ノ水害損耗額
  - 九 新ニ府縣費支辨河川ニ編入セントスル河川カ支派川又ハ本川ノ上流部ナル時ハ其ノ本川トノ治水上ノ關係ヲ記載セル調書

一 現在府縣費支辨港灣及新ニ府縣費支辨ニ編入セントスル港灣ノ位置ヲ色別セル管内圖

港 灣

- 二 新ニ府縣費支辨港灣ニ編入セントスル區域ヲ明記セル陸地測量部發行ニ萬五千分一地形圖(陸地測量部發行ニ萬五千分一地形圖ナキ箇所ハ適當ナル圖面ヲ使用ノコト)
- 三 府縣費支辨港灣ニ編入セントスル詳細ナル理由書
- 四 現在府縣費支辨港灣ト新ニ府縣費支辨ニ編入セントスル港灣及權衡上將來府縣費支辨港灣ニ編入ノ必要アルヘキモノトノ比較ニ關スル調書
- 五 新ニ府縣費支辨港灣ニ編入スル結果増額スヘキ港灣ノ經費
- 六 新ニ府縣費支辨ニ編入セントスル港灣ニ關スル左記事項ノ調書
  - 1 既往十ケ年間ニ於ケル各年度ノ維持修繕費及改築費
  - 2 既往十ケ年間ニ於ケル各年ノ輸移出入貨物ノ總噸數及主要ナル貨物ノ種類噸數
  - 3 既往十ケ年間ニ於ケル各年ノ出入船舶ノ種類、隻數
  - 4 主要ナル輸移出入貨物ノ仕向地及仕出地
  - 七 漁港ニアリテハ前各項ノ外既往五ケ年間ニ於ケル各年ノ漁獲物集散高

河川道路港灣等ニ關スル處分稟伺ノ

場合取扱方ノ件

(大正元年十二月十二日土第一三二四號) 各地方長官宛、土木局長通牒

客月十六日內務省訓令第二十五號ヲ以テ河川道路港灣運河等ニ關スル處分中稟伺ヲ要スル件訓令相



成候處

- 一 本訓令ニ於テ河身、堤防又ハ港灣ニ關スル工事ト稱スルハ河川又ハ港灣ノ爲ニスルモノト他ノ目的ノ爲ニスルモノトヲ問ハス河身堤防又ハ港灣ニ關スル總テノ工事ヲ指示スル義ニ有之候
- 二 (自然消滅)
- 三 河川法ヲ施行スル河川ノ河身及堤防ニ關スル工事ノ稟伺書ニハ工事ノ位置、形界等ヲ同一尺度ヲ以テ示シタル河川臺帳圖寫御添附相成度
- 四 港灣ニ關スル工事ノ稟伺書ニハ工事ノ位置、形界等ヲ同一尺度ヲ以テ示シタル海軍海圖又ハ其ノ寫(海圖ノ番號ヲ記)御添附相成度
- 五 (省略)
- 六 明治四年太政官布告第六百四十八號ニ依ル使用料ノ徵收ニ關シテハ從前ノ方針ニ依リ御取扱相成度
- 七 明治十八年二月内務省達丁第二號、明治十九年八月内務省訓令第十三號、明治二十年五月内務省訓令第四三三號中第十四號及第十五號、同年同月内務省訓令第四三四號、明治三十三年三月拓殖務省訓令第七四號中第七號、明治三十年十二月内務省訓令第一一〇六號、明治三十八年三月内務省訓令第四號、明治三十八年三月内務省訓令第五號、明治二十一年四月通牒乙發第三一號、明治三十一年二月通牒乙發第七號、明治三十九年一月通牒土甲第五號、明治三十九年六月通牒土甲第三一號及明治三十九年六月通牒土甲第三一號ノ内其ノ他本訓令ニ抵觸

スル從前ノ通牒等ハ總テ消滅ニ歸シタル義ニ有之候

右依命及通牒候也

時局ニ際シ急設ヲ要スル工事專決處分ノ件

(大正三年八月二十七日 内務省訓令第一二號)

時局ニ際シ軍隊及軍需品輸送ノ便ヲ圖ル等軍國ノ目的ヲ達スル爲急設ヲ要スル事項ニシテ左ニ掲クルモノハ主務大臣ニ稟伺ヲ要セス其ノ應限リ專決處分シ直ニ其ノ顛末ヲ報告スヘシ

- 一 棧橋ノ架設、港灣ノ浚渫、浮標ノ設置其ノ他之ニ類スル港灣工事ノ一時施設
- 二 橋梁受棧橋ノ架設、渡船ノ設置其ノ他之ニ類スル河川工事ノ一時施設
- 三 鐵道及港津ノ聯絡設備ニ關スル軌道工事ノ一時施設並軌道車輛ノ臨時數車連絡
- 四 官有地ノ一時使用

輕易ナル港灣工事ノ稟伺省略認可事項

河川法ヲ施行若ハ準用セサル河川又ハ港灣ニ關スル件第二條第一號但書ノ規定ニ依リ輕易ナル港灣工事ノ稟伺省略認可ヲ得タル港灣及認可事項



東京港

(大正十三年四月十三日内務省  
指令一二東土第二一號)

- 左ニ記載シタル出願工事中出願者ノ専用ニ屬スルモノニ限ル
- 一 一時的的工作物(棧橋、繫船杭、漁業ニ伴フ築建等)ノ施設ニシテ輕易ナルモノ
- 二 輕易ナル護岸工事

横濱港

(大正十四年四月十三日内務省  
指令一三神土第三七號)

- 左ニ記載シタル出願工事中出願者ノ専用ニ屬スルモノニ限ル
- 一 輕易ナル物揚場ノ設置
- 二 一時的棧橋ノ架設ニシテ輕易ナルモノ
- 三 輕易ナル護岸工事

名古屋港

(大正十四年四月十三日内務省  
指令一三愛土第九六號)

- 左ニ記載シタル出願工事中出願者ノ専用ニ屬スルモノニ限ル
- 一 護岸ニ於ケル昇降用階段及波除壁ニ於ケル荷役用立切門扉ノ施設
- 二 一時的的工作物(棧橋、繫船杭等)ノ施設ニシテ輕易ナルモノ
- 三 荷役起重機ノ施設
- 四 輕易ナル護岸工事

長崎港

(昭和二年八月十三日内務省  
指令崎土第一五號)

- 左ニ掲クル出願工事中出願者ノ専用ニ屬スルモノニ限ル
- 一 一時的的工作物(棧橋、繫船杭等)ノ施設ニシテ輕易ナルモノ
- 二 護岸ニ於ケル昇降用階段ノ施設
- 三 荷役起重機ノ施設
- 四 輕易ナル護岸工事

鹽釜港

(昭和二年十二月九日内務省  
指令城土第七一號)

- 一 一時的的工作物(棧橋、繫船杭等)ノ施設ニシテ輕易ナルモノ
- 二 輕易ナル護岸工事
- 三 護岸ニ附屬スル昇降階段ノ施設
- 四 輕易ナル物揚場ノ設置
- 五 荷役起重機ノ施設

神戸港

(昭和三年四月十三日内務省  
指令兵土第四四號)

- 一 一時的的工作物(棧敷、繫船杭、鐵管敷設、船舶繫留用浮標等)ノ施設ニシテ輕易ナルモノ
- 二 護岸ニ於ケル昇降用階段及波除壁ニ於ケル荷役用立切門扉ノ施設
- 三 荷役用起重機ノ施設



### 港灣工事ニ因リ生スル不用土地工作物處分ノ件

(大正九年四月一日 勅令第八二號)

第一條 國ニ於テ施行スル内國貿易設備ニ關スル港灣工事ニ因リ生スル土地又ハ工作物ハ公用又ハ公共ノ用ニ供スル爲國有トシテ存置スルノ必要アルモノヲ除クノ外内務大臣ハ其ノ工事ノ費用ノ一部ヲ負擔シタル公共團體ニ無償ニテ之ヲ下付スルコトヲ得

第二條 前條ノ土地又ハ工作物ニシテ公共ノ用ニ供スル爲國有トシテ存置スルモノハ内務大臣前條ノ公共團體ニ無償ニテ貸付シ使用料ヲ徵收セシメ其ノ收入ニ歸セシムルコト

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

### 港灣經營ヲ内務省ニ於テ統一施行スルノ件

(閣議決定 大正七年十月三十日内甲一六〇號) 内閣書記官長通牒

港灣經營竝ニ之ニ伴フ工事ハ素ト内務大臣ノ管理監督ニ屬ス嘗テ外務大臣ノ請議ニ基キ横濱港ニ對シ國費ヲ以テ外國貿易ノ爲必要ナル施設ヲ爲スニ當リ内務大臣監督ノ下ニ臨時横濱築港局ヲ設置シテ之ニ當ラシメタルカ如キ又近ク竣功ヲ告ケタル敦賀港ノ修築工事及現ニ施行中ニ屬スル關門海峽整理工事ヲ本大臣ニ於テ直轄施行セルカ如キ其他大阪港名古屋港四日市港新潟港等主要ナル内外貿易港改良工事ハ孰レモ本大臣ノ指揮監督ノ下ニ企畫經營セラル、カ如キ凡ソ全国各地ニ於テハ大小ノ港灣工事ハ國ノ直營タルト地方團體又ハ私人ノ企畫タルトヲ問ハス當初ヨリシテ舉ケテ之ヲ本大臣ノ管理監督ニ屬セサルヘカラス然ルニ我國ニ於テハ尤モ重要ノ商港トシテ各方面ヨリ充分ノ調査ヲ盡シ以テ時世ノ進運ニ應スヘキ適當ノ施設ヲ爲



スノ要アル横濱神戸兩港及近時著大ノ發展ヲ遂ケムトスル門司港ノ設備トシテ純然タル各種港灣工事ヲ稅關工事トシテ施行スルノミナラス之カ維持管理ヲ舉ケテ大藏大臣ニ屬スル等我國港灣ノ施設經營ニ關スル行政制度ノ紛更ヲ招致シ其ノ甚タシキハ當省ニ於テ施設ノ目的ヲ以テ調査確定セル神戸港防波堤工事ノ如キニ至ル迄稅關工事トシテ之ヲ施行セラル、ニ至レリ抑モ港灣ノ經營竝ニ工事ノ計畫ハ内外貿易ノ趨勢商工業ノ狀態陸上交通機關トノ連絡竝ニ後方地域ニ於ケル物資ノ集散關係等ヲ稽查考量シ各種ノ方面ニ亘リテ慎重調査ヲ要スヘク單ニ稅關事務ノ便否如何ヲ以テ斷スヘキニアラス是レ廣ク全般ノ政務ニ付キ關係ヲ有スル一官廳ヲシテ諸般ノ關係ヲ綜合シ以テ統一の方針ノ下ニ之カ管理監督ニ任セシムルヲ適當トシ當初ヨリシテ之ヲ本大臣ノ專管ニ屬セシメタル所以ナリ然ルニ近時ニ至リ之ヲ二省以上ニ分屬シ各省獨立シテ之カ施設ニ當レルカ如キハ偶以テ經營統一ヲ缺クノ感ナキニアラサルノミナラス時運ニ充ツヘキ緊要ノ企畫亦往々ニシテ其ノ機ヲ逸スルコトヲ保セス現ニ神戸横濱兩港ノ如キ前述ノ如ク稅關事

務ノ見地ヨリシテ重要工事ハ總テ大藏省ニ於テ施設スルヲ以テ港灣ノ管理ハ恰モ同省ニ專屬スルカ如キ觀ヲ呈シ地方産業ノ發展上痛切ナル利害關係ヲ有スル内國貿易ニ關スル港灣設備ノ如キ往々等閑ニ附セラル、ノ傾向アルハ港灣改良上ニ及ホス障礙寔ニ尠カラストス更ニ之ヲ工事實施ノ上ニ察スルニ其ノ稅關事務ノ利便ノ爲ニスル施設タルト漁港若ハ避難港ノ目的ニ出ルモノタルトヲ問ハス苟モ港灣ニ施設スル工事タルニ於テハ何ヲ異ナルコトナク全然性質ヲ同フスル土木工事タルニ拘ハラス之カ爲メ各省ニ重複シテ同一ノ技術官ヲ配置スルヲ要スルノミナラス機械工具ノ運用其ノ他ニ於テモ亦經濟ノ不利尠カラサルモノアリテ存ス嘗テ鐵道院カ關釜聯絡ノ爲メ必要ナル設備ニ屬スル下關港鐵道停車場沿海ノ浚渫工事ヲ當初下關土木出張所ニ託シテ施行シ次ハ門司稅關ノ設備ニ屬スル工事モ亦同所ニ託シテ施行セラレタル如キ蓋シ港灣工事統一ノ必要ナル所以ノ證左ト爲スニ足ラム今ニシテ根本的ニ之カ統一ヲ圖ルコトナク各省ニ於テ各自別個ニ施設經營ヲナスニ任セムカ之ニ伴フ不利不便益々甚タシキヲ加フルニ至ラム依テ



港灣工事ハ總テ當省ニ於テ統一的ニ之ヲ施行スルコト、セハ雷ニ工事ノ敏速ト完璧トヲ期シ得ルノミナラス從來不統一ニ基因スル不便ヲ矯正シ經費モ亦從テ之ヲ節約スルコトヲ得ヘシ依テ別紙記載ノ通り統一整理セラレムコトヲ煩ス

(別紙)

一 國ニ於テ經營スル港ノ成立ニ必要ナル工事則チ防波堤繫船壁又ハ棧橋濕船渠ノ築造、陸上設備ニ要スル敷地ノ創造港内及航路浚渫等ハ内務省ニ於テ施行ス

但シ軌道、車道ノ布設上屋倉庫ノ建設貨物ノ處理ヲ敏活ニスルニ要スル起重機ノ設備等港ノ陸上設備及修船渠ノ築造ニ付テハ便宜港ノ利用者ト協議シテ其ノ施工者ヲ定ム從テ稅關ノ設備工事ノ如キハ大藏省ト協議スルコト勿論ナリ

二 船舶避難ノ爲國ノ事業トシテ經營スヘキ港ノ修築ハ内務省ニ於テ施工ス

三 國庫ノ補助ヲ得テ地方廳ニ於テ施工スル地方重要港ノ修築工事ハ内務省ニカ監督ノ任ニ膺ル

四 地方漁業獎勵ノ爲國庫ノ補助ヲ得テ地方廳ニ於テ施工スル港ノ修築工事ハ内務省商務兩省ニカ監督ノ任ニ膺ル

五 本件ハ大正八年度ヨリ實行ス

同上ノ件中開港ニ關スル工事ノ手續ノ件

(閣議決定  
大正七年十一月九日  
内閣書記官長通牒)

去ル十月三十日及通牒候港灣經營ニ關スル件中開港ニ關スル工事ノ手續ニ關シ左ノ通閣議決定相成候

記

大正七年十月三十日閣議決定ニ係ル港灣經營ニ關スル件中開港ニ關スル工事ノ手續ハ左ノ通りトスルコト

一 關稅行政ニ關係アル設備計畫ニ付テハ大藏省ニ於テ其ノ計畫ヲ立テ之



ニ要スル豫算案ヲ内務省ニ回付スルコト

一 内務省ハ右豫算案ニ基キ正式ノ豫算ヲ作り内務省所管トシテ之ヲ大藏省ニ提出スルコト

一 工事竣功ノ上ハ其ノ設備ヲ大藏省ニ引繼キ爾後ノ補修又ハ維持ニ關スル工事ハ大藏省之ヲ行フコト但シ未竣功ノ工事ト雖モ協議上假引繼トシ大藏省ニ於テ使用スルコトアルヘシ

一 税關用陸上設備ニシテ大藏省ニ於テ自ラ經營スルコトヲ必要ナリト認ムルモノハ内務省ト協議ノ上大藏省ニ於テ之ヲ施行スルコト

### 漁港ノ位置設計調査決定ニ關スル件

閣議決定  
昭和三年一月十日閣甲第二五三號  
内閣書記官長通牒

各官廳ノ權限整備ニ付今般運動競技ニ關スル事務外十三項ニ關シ別紙ノ通行政制度審議會々長ヨリ報告有之右ハ相當ノ儀ト認メ關係各廳ニ於テ右報

告ニ基キ關係事項調査ノ上各廳權限整備ノ實現ヲ期スルコトニ閣議決定相成候條右實施方可然取計相成度依命及通牒候

(別紙)

報告書第七號

官廳權限整備ニ關スル事項十四件報告書

九 漁港ノ位置設計ハ農林省ヨリ内務省ニ合議シテ之ヲ決スルコト



### 府縣ニ於ケル費用ノ府縣負擔ニ關スル件

(大正十五年十一月十七日 勅令第三三八號)

- 法律勅令ニ規定アルモノノ外府縣ニ於ケル左ノ費用ハ之ヲ府縣ノ負擔トス
- 一 警察費
  - 二 警察廳舎建築修繕費
  - 三 土木費
  - 四 衛生及病院費
  - 五 教育費
  - 六 救育費
  - 七 諸達書及揭示諸費
  - 八 勸業費
  - 九 府縣廳舎建築修繕費

#### 附則

本令ハ大正十六年度ヨリ之ヲ適用ス

休職ノ郡官吏ノ給與ニ關スル府縣ノ負擔ニ付テハ仍ホ從前ノ例ニ依ル

### 土木費負擔所屬區分方ノ件

(明治十一年七月二十二日 太政官無號達)

今度第十七號、第十八號、第十九號ヲ以テ「郡區」町村編制府縣會規則地方稅規則布告候ニ就テハ施行ノ順序左ノ通り相心得ヘシ此旨相達候事

(一ヨリ十一迄略ス)

十二 「地方稅」ヲ以テ支辨スヘキ事件ト町村又ハ區限リノ協議費ヲ以テ支辨スヘキ事件トノ區分ハ凡ソ地方一般ノ利害ニ關スヘキモノハ「地方稅」支辨ノ部ニ屬シ其町村限リ區限リ又ハ數町村共同ノ利害ニ係ルモノハ其町村又ハ區内限リ協議費ノ支辨ニ屬スヘシ

### 土木費負擔所屬區分ニ關スル件

(大正三年十月二十八日土庶第三九二八號 北海道廳長官照會)

土木費負擔所屬區分ニ關シテハ明治十一年七月太政官無號達ニ依テ一定セラレ地方一般ノ利害ニ關スヘキモノハ地方費ニ於テ負擔シ區町村限リノ利害ニ係ルモノハ其區町村ニ於テ負擔スヘキモノニ



有之候處當廳ニ於テハ別紙ノ通地方費支辨土木工事規則ヲ以テ地方一般ノ利害ニ關スル事項ヲ制定シタルモ區町村限リノ利害ニ係ルモノニ付テハ別ニ指定セシコトナク前記地方費支辨土木工事規則ニ限定セラレサル事項中區町村ニ於テ利害關係アルモノト認メ工事費ヲ負擔シタル沿革アルモノヲ以テ區町村負擔ト認定シ其他ハ所屬未定トシ取扱來候右ハ本道現下ノ實情ニ照シ已ムヲ得サルモノト思料候得共土木費負擔ノ區分ハ利害關係カ一般的ナリヤ又ハ區町村限リナルヤニ依リテ決定スヘキモノニシテ之ヲ區町村ノ任意ノ施設ノ沿革ニ委スルハ多少妥當ナラス已ニ地方費負擔ノ範圍ヲ定メタル以上ハ其範圍外ノモノハ總テ區町村負擔ト解スルカ又ハ區町村限リノ利害ニ係ルヤ否ヤハ當廳ニ於テ特ニ指定スルヲ相當ト被存候右ハ明治二十四年五月御省訓令第四六二號ニ依リ堤塘敷地使用料等收入所屬區分ニモ密接ノ關係有之聊カ疑義ニ涉リ候條何分ノ義御回答相煩度此段及照會候使追テ當廳ニ於テハ特ニ區町村負擔トスル旨指定スルヲ要ストセハ右ハ廳令又ハ告示等ニ依リ明カニ指定スルヲ要スヘキヤ又ハ便宜指定アリタリト認メ得ヘキモノハ特ニ明カニ廳令又ハ告示等ニテ指定スルノ必要無之候哉併而御回示相成度

同件 (大正四年六月三十日北土第一七號 北海道廳長官宛、土木、地方兩局長回答)

客年十月二十八日土庶第三九二八號ヲ以テ標記ノ件御照會相成候處土木費ニ付テハ地方費支辨ノ範圍ヲ定メラレタル以上ハ其ノ範圍外ニ亘ルモノハ凡テ區町村費ノ負擔ニ屬スヘキ筋ニ付右ニ依リ御取扱相成度

國庫ヨリ補助スル公共團體ノ事業ニ關スル件

(明治三十年四月一日 法律第三七號)

第一條 府縣郡市區町村其ノ他公共團體ノ事業ニシテ國庫ヨリ其ノ費用ヲ補助シタルモノニ關シ必要アリト認ムルトキハ主務大臣ハ其ノ事業ノ設計施行管理並經費收支ノ方法等ニ付期間ヲ指定シテ之カ變更ヲ命シ若シ命ニ從ハサルトキハ直ニ之ヲ變更スルコトヲ得  
主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ前項ノ事業ノ全部若ハ一部ヲ直接施行スルコトヲ得

第二條 前條ノ事業ニ關シ經費ノ負擔ヲ爲シ又ハ經費ノ變更ヲ爲スヘキ場合ニ於テ主務大臣ノ指定シタル期間内ニ之ヲ爲ササルトキハ主務大臣ハ直ニ豫算ヲ定メ又ハ豫算ヲ追加シ若ハ更正シ必要ナル費用ヲ支辨セシムルコトヲ得

第三條 此ノ法律ニ規定シタル主務大臣ノ職權ハ其ノ委任ヲ受ケタル地方



長官ヲシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得

第四條 府縣郡市區町村其ノ他公共團體ノ事業ニシテ國ノ事業ト關聯スル場合ニ於テハ此ノ法律ノ規程ヲ準用スルコトヲ得

第五條 此ノ法律ヲ施行スル爲ニ必要ナル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

### 國庫ヨリ補助スル公共團體ノ事業ニ關スル件

#### 施行規程

(明治三十一年八月二日 勅令第一八四號)

第一條 內務大臣ニ於テ府縣郡市區町村其ノ他公共團體ノ事業ヲ直接施行スルトキハ官報ヲ以テ其ノ事業ノ屬スル公共團體並其ノ施行スヘキ事業及其ノ始期ヲ告示スヘシ

內務大臣ニ於テ前項事業ノ直接施行ヲ廢止シ又ハ事業ヲ終了シタルトキハ官報ヲ以テ之ヲ告示スヘシ

第二條 府縣郡市區町村其ノ他公共團體ハ內務大臣ノ直接施行ニ係ル事業

ニ要スル費用ノ豫算金額ヲ國庫ニ納付スヘシ

前項ニ依リ納付スヘキ期間並豫算金額ハ內務大臣之ヲ定ム

第三條 府縣郡市區町村其ノ他公共團體ニ於テ內務大臣ノ直接施行ニ係ル事業ノ爲取得シタル物件及權利ヲ有スルトキハ之ヲ內務大臣ニ移付スヘシ

前項ニ依リ移付ヲ爲スヘキ期間並物件及權利ノ範圍ハ內務大臣之ヲ定ム

第四條 內務大臣ハ其ノ直接施行ニ係ル事業ニ關シ必要ナルトキハ其ノ事業ノ屬スル府縣郡市區町村其ノ他公共團體ヲ管轄スル行政廳ノ有スル職權ヲ直接施行スルコトヲ得

第五條 內務大臣ニ於テ其ノ直接施行ニ係ル事業ヲ終了シタルトキハ之ヲ其ノ所屬府縣郡市區町村其ノ他公共團體ニ引渡スヘシ但シ其ノ事業ノ數年ニ涉ル場合ニ於テハ其ノ完了シタル部分ヲ順次引渡スコトヲ得

第六條 內務大臣ニ於テ前條ニ依リ事業ノ引渡ヲ爲シタルトキハ其ノ事業ノ爲取得シ又ハ第三條ニ依リ移付ヲ受ケタル物件及權利ニシテ現存スル



モノハ之ヲ其ノ事業ノ屬スル府縣都市區町村其ノ他公共團體ニ移付スヘシ

前項ニ依リ移付ヲ爲スヘキ物件及權利ノ範圍竝其ノ移付シ難キモノニ關スル處分ハ内務大臣之ヲ定ム

第七條 内務大臣ノ直接施行ニ係ル事業ニ關スル費用ノ不足額ノ補充殘餘金ノ處分等ハ内務大臣之ヲ定ム

第八條 内務大臣ニ於テ府縣都市區町村其ノ他公共團體ニ屬スル事業ノ直接施行ヲ廢止シタルトキハ前三條ノ規定ヲ準用ス

第九條 此ノ勅令ニ規定シタルモノ、外内務大臣ハ必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得

### 公共團體ニ對スル工事補助費繰越使用

二關スル件 (明治四十四年二月二十四日法律第二二號)

公共團體ノ經營ニ係ル工事ニ對シ國庫ヨリ其ノ經費ヲ補助スル場合ニ於テ

ハ該補助費ノ各年度豫算殘額ハ工事ノ完成ニ至ル迄順次之ヲ翌年度ニ繰越シ使用スルコトヲ得

#### 附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

### 國庫補助ニ係ル上下水道及其ノ他ノ土木

工事竣功式ニ關スル件 (大正四年十二月二十一日發土第一〇八號 各地方長官宛、土木局長通牒)

國庫補助ヲ受ケタル上下水道其ノ他ノ土木工事ノ起工又ハ竣功等ノ祝典ニ要スル費用ハ國庫補助ニ關スル費用ヲ以テ支辨スルコトヲ不得義ニ候條其ノ旨爲念關係公共團體へ御示達相成度

### 古手土功機械評價標準ノ件

(大正五年三月十八日發土第一四號 土木出張所宛、土木局通牒)

直轄工用古手土功機械評價標準別紙ノ通相定メラレ候條保管轉換又ハ所屬換等ノ場合右ニ準據シ價格算定ノ上整理臺帳ヲ設ケ相當御處理可相成尤モ「官有財産帳簿」ノ價格ハ當分從前ノ通据置カレ可然



追テ從前保管轉換及所屬換ノモノ本年三月末日迄ノ分ヲ限リ此際本文ノ通取調ノ上來ル六月末日迄ニ調書調製御報告相成度尙ホ大正五年度以降ノ分ハ毎年度經過後取經メ御報告相成度

(別紙) 古手土功機械評價標準

- 一 各種土功機械ハ左記ノ表ニ記載セル使用シ得ヘキ年限及ヒ年限明ノ價值ヲ有スルモノトス
- 二 古手土功機械ノ評價ハ原價ト年限明ノ價值トノ差ヲ使用セシ年數ニ割リ當テ是ヲ原價ヨリ削減シテ定ムルモノトス

古手土功機械ノ評價

$$\frac{\text{原價} - \text{原價} \left( \frac{\text{年限明ノ價格}}{\text{使用セシ年數}} \right)}{\text{使用セシ年數}}$$

$$\frac{\text{原價} \left\{ 1 - \left( \frac{\text{年限明ノ價格}}{\text{使用セシ年數}} \right) \right\}}{\text{使用セシ年數}}$$

- 三 年限明ノ土功機械ニシテ尙ホ繼續使用シ得ヘキモノアラハ其使用シ得サルニ至ル迄年限明ノ價値ヲ維持スルモノトス
- 四 原價ハ新調價額ニシテ使用中ノ修繕費ハ組込マサルモノトス

品目	使用シ得ヘキ年限	年限明ノ價格
浚漕船 (バケツト式)	二十	原價ノ一割五分
浚漕船 (ボンプ式)	二十五	原價ノ一割五分
土運船 (鋼造自走式)	二十五	原價ノ一割五分
土運船 (鋼造網曳式)	二十	原價ノ一割
土運船 (木造網曳式)	二十	原價ノ五分
小蒸汽船及曳船 (鋼造)	二十五	原價ノ一割五分
小蒸汽船及曳船 (木造)	二十	原價ノ一割
輕油發動機船 (鋼造)	二十	原價ノ一割五分
輕油發動機船 (木造)	二十	原價ノ一割五分
碎岩船 (鋼造)	二十	原價ノ一割五分
碎岩船 (木造)	二十	原價ノ一割五分
掘鑿機	二十	原價ノ一割五分
揚機	二十	原價ノ一割五分
土關車 (鐵製五合積)	二十	原價ノ一割五分



土運車	土運車	土運車	レ	レ	タイタン、ゴライヤ、クレーン (鋼造)	タイタン、ゴライヤ、クレーン (一部木造)	コンクリートミキサ	移搬機	室内用エンジン	室内用ボイラー	發電機	電動機	電線	機械工	手工具
(木造五合積)	(手押金トロ)	(木造箱トロ)	(三十封度以上ノモノ)	(九封度乃至十二封度)											シヤフチンク、ハンガー、プレー
十	五	八	五	十	二十	二十	二十	二十	二十	二十	二十	二十	二十	二十	三十
五	五	五	五	五	五	五	五	五	五	五	五	五	五	五	十
原價ノ五分	原價ノ一分	原價ノ五分	原價ノ二分	原價ノ二分	原價ノ一分五分	原價ノ一分五分	原價ノ一分	原價ノ一分五分	原價ノ一分五分	原價ノ一分五分	原價ノ二分	原價ノ二分	原價ノ二分	原價ノ三分	原價ノ一分五分

一五四

調皮	ワイヤロープ	マニラロープ	鎖	錨
零	零	零	二十	二十
原價ノ五分	原價ノ五分	原價ノ五分	原價ノ一分	原價ノ一分
分	分	分	割	割

(八分ノ七時以上ノモノ)

同件 (大正五年六月二十七日發土第一四號 土木出張所宛、土木局通牒)

直轄工事用古手土功機械評價標準ノ義本年三月十八日發土第一四號ヲ以テ及通牒候處古手機械ヲ購入セルモノハ其購入價格ヲ原價ト看做シ購入時期ヲ使用シ得ヘキ年限ノ起算點トシ前記標準規程ニ依リ處理可相成



### 府縣災害土木費國庫補助ニ關スル件

(明治四十四年三月二十三日)  
法律第一五五號

政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ府縣災害土木費ノ一部ヲ補助スルコトヲ得  
附則

本法ハ明治四十四年度ヨリ之ヲ施行ス

災害準備金特別會計法ハ明治四十三年度限り之ヲ廢止シ同會計ニ屬スル資  
金ハ之ヲ治水費資金ニ編入ス

### 災害土木費國庫補助規程

(明治四十四年七月十九日) 改(大正八年三月十三日)  
勅令第一九九號 正(勅令第二八號)

第一條 國庫ハ府縣災害土木費カ其ノ府縣ノ地租額七分ノ一ヲ超過スルト

キハ其ノ超過額ニ對シ左ノ區分ニ從ヒ補助スルコトヲ得

超過額中地租額二分ノ一以下ノ金額ニ付テハ

其ノ金額ノ十分ノ四以內

超過額中地租額二分ノ一ヲ超過シ地租額三倍以下ノ金額ニ付テハ

其ノ金額ノ十分ノ五以內

超過額中地租額三倍ヲ超過シ地租額五倍以下ノ金額ニ付テハ

其ノ金額ノ十分ノ六以內

超過額中地租額五倍ヲ超過シ地租額七倍以下ノ金額ニ付テハ

其ノ金額ノ十分ノ七以內

超過額中地租額七倍ヲ超過スル金額ニ付テハ

其ノ金額ノ十分ノ八以內

第二條 府縣災害土木費カ二年以上引續キ其ノ府縣ノ地租額二分ノ一ヲ超  
過セル場合ニ於ケル第二年以後ノ災害土木費ニ對スル補助金額ハ其ノ年  
ノ災害土木費ニ第一年以後前年迄ノ災害土木費ヲ加算シタル金額ヲ其ノ  
年ノ災害土木費ト看做シ前條ノ規定ニヨリ金額ヲ算出シ其ノ金額ヨリ第  
一年以後前年迄ノ災害土木費ニ對スル補助金額ヲ控除シタル金額トス  
第三條 前二條ノ地租額ハ其ノ年一月一日ニ於ケル土地臺帳面記載ノ地價



ニ基キ算出シタルモノニ依ル

第四條 災害土木費ノ範圍及計算方法竝〔郡〕市町村其ノ他ノ公共團體ノ災害土木費負擔ニ關スル方法等ハ内務大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

### 災害土木費國庫補助規程施行細則

(明治四十四年八月十九日) 改(大正七年内務省令第一八號、九年同)  
内務省令第一二二號) 正(第一六號、十三年同第二一號)

第一條 災害ニ因リテ必要ヲ生シタル土木工事ニシテ國庫ヨリ補助スヘキモノハ府縣、〔郡〕市、町、村、市町村組合、町村組合、水利組合、水利土功會及市町村ノ一部ノ負擔ニ屬スル工事ナルコトヲ要ス

第二條 災害ニ因リテ必要ヲ生シタル土木工事ニシテ國庫ヨリ補助スヘキモノハ被害工事ノ原形ニ復スルヲ以テ目的トス但シ原形ニ復シ難キ場合其ノ他特別ノ理由アル場合ニ於テハ増築、改築又ハ之ニ代ルヘキ必要ノ

施設ヲ爲スコトヲ妨ケス

第三條 左ノ各號ニ該當スル工事ニ付テハ特別ノ理由アル場合ヲ除ク外國庫ヨリ補助ヲ與ヘサルモノトス

- 一 河川港灣ノ埋塞ニ基因スル工事但シ川成變更ノ場合ヲ除ク
- 二 幅六尺未滿ノ道路及其ノ附屬物ノ工事
- 三 車馬ノ交通ニ妨ケナキ道路ノ上流レ又ハ崩土堆積ニ基因スル工事
- 四 投架橋及飛石渡ノ工事
- 五 直高三尺以下ノ小堤ノ工事
- 六 溪流ニ於ケル直高六尺以下ノ石垣、板柵類ノ工事
- 七 溜池、用惡水路竝其ノ附屬物ノ工事
- 八 砂防工事
- 九 直チニ破壊スルノ虞ナク又他ニ危害ヲ及ホスヘキ恐ナキ石張、石垣等ノ差狂又ハ缺脱ニ基因スル工事
- 十 一箇所ノ工費五百圓未滿ノ工事



十一 利害關係ノ小ナリト認ムル工事

十二 後年ニ讓リテ害ナシト認ムル工事

第四條 災害ニ因リテ必要ヲ生シタル土木工事ノ所屬ハ國庫ノ補助ニ關シテハ災害ノ當時定リタル所屬ニ依ル

第五條 「郡」、市、町、村、市町村組合、町村組合、水利組合及水利土功會ノ工費ニシテ其ノ地租年額十分ノ一ヲ超過スルトキハ府縣ハ其ノ超過額ノ十分ノ七ヲ補助スルモノトシテ計算ス

市町村ノ一部ノ負擔スヘキ工費ハ其ノ市町村ノ工費ニ算入ス

本條ノ地租額ハ其ノ年一月一日ニ於ケル土地臺帳面記載ノ地價ニ基キ算出シタルモノニ依ル

第六條 府縣ノ負擔ニ屬スル工事ノ費用及前條ニ依レル補助費ニ雜費ヲ加ヘタル金額ヲ以テ府縣災害土木費トス

雜費ハ府縣ノ負擔ニ屬スル工事ノ費用及前條ニ依レル補助費ヲ合セタル金額ニシテ貳拾萬圓マテハ其ノ百分ノ五以内、其ノ以上五拾萬圓マテハ

貳拾萬圓ヲ超過スル部分ノ百分ノ三以内、五拾萬圓ヲ超過スル部分ハ總テ百分ノ二以内ヲ以テ算出ス

第七條 府縣ニ於テ同一年度内二回以上災害ニ遭遇シタルトキハ其ノ災害ニ因リ必要ヲ生シタル工事ノ費用ハ之ヲ併算スルコトヲ得

前項ニ依リ併算スヘキ工事ノ種類及其ノ工費額竝併算スヘキ工事ノ原因タル災害ノ程度ハ内務大臣ノ認定ニ依リ之ヲ定ム

第八條 府縣ニ於テ國庫ノ補助ヲ受ケタル災害工事ノ施行中更ニ國庫ノ補助ヲ受クル災害ニ遭遇シタル場合ニ於テ前災害工事ニシテ後ノ災害ニ罹リタルモノハ之ヲ後ノ災害工事ニ屬スルモノトス

前項ノ場合ニ於テハ前災害工事ノ未成工事ニ付キテハ災害前ノ出來形ニ依リ既成工費ト未成工費トヲ區分シ其ノ未成工費ヲ後ノ災害工事設計額ヨリ控除シ未著手工事ニ付キテハ其ノ未著手工費ヲ災害工事設計額ヨリ控除ス

第九條 府縣知事ニ於テ災害土木費ニ對シ國庫ノ補助ヲ請ハントスルトキ



ハ災害工事ノ目論見帳ヲ調製シ内務大臣ニ検査ヲ申請スヘシ

第十條 府縣知事ニ於テ前條検査ノ結果ニ付通知ヲ受ケタルトキハ補助申請見込額ノ上申ヲ爲シ補助内定額ノ通知ヲ受クヘシ

府縣知事ハ前項ノ通知ニ依リ豫算ヲ調製シ府縣會ノ決議ヲ經テ國庫補助ノ申請ヲ爲スヘシ

第十一條 國庫ノ補助ヲ受ケタル府縣災害土木費ニ關スル會計ノ事務ハ府縣ニ於テ分別シテ之ヲ整理スヘシ

第十二條 府縣ハ検査ヲ受ケタル災害工事ノ實施ニ際シ河川法其ノ他ノ規定ニ依リ認可ヲ受クヘキモノハ其ノ手續ヲ經ルコトヲ要ス

府縣ハ災害工事ノ實施ニ際シ必要アリト認ムルトキハ検査ヲ受ケタル工事ノ設計ヲ變更シ又ハ施工箇所ノ變更ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テモ亦前項ニ同シ

第十三條 府縣ニ於テ國庫ノ補助ヲ受ケタル災害工事ヲ施行シタルトキハ内務大臣ニ其ノ工事成功ノ認定ヲ申請スヘシ

國庫ノ補助ヲ受ケタル災害工事ヲ完了シ前項ニ依リ其ノ認定ヲ申請スル場合ニ於テ災害土木費ニ剩餘ヲ生シタルトキハ府縣ハ其ノ處分方法ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ但シ災害土木費ニ剩餘ヲ生スル見込アルトキハ其ノ處分ノ急ヲ要スル場合ニ限り本項ニ依ル成功認定申請前ト雖其ノ處分ニ付内務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ得

府縣ニ於テ國庫補助ヲ受ケタル災害工事ノ程度ヲ超過シ施行シタル場合ニ於テ検査工費以外ニ要シタル金額ハ府縣ノ負擔トス

内務大臣ハ本條剩餘金ノ内國庫補助ニ係ル金額ノ全部又ハ一部ヲ還付セシムルコトヲ得

附則

第十四條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

災害土木費國庫補助規程ノ取扱方ニ關スル件

(明治四十四年十月二日土第2450號) 各地方長官宛、土木局長通牒

今般災害土木費國庫補助規程及同施行細則公布相成候處